

行政改革 推進プラン 2018

21年度（R03）推進実績
22年度（R04）推進計画

大分市行政改革推進本部

～ 目 次 ～

I 『行政改革推進プラン2018』の数値目標に係る取組状況	1
1. 令和3年度の改善効果額実績	1
II 行政改革推進プラン2018推進項目一覧表	2～102
1. 市民満足と利便性のさらなる向上	2～21
(1) 計画行政の的確な推進	2～6
(2) 市民満足のさらなる向上	7
(3) 市民ニーズに対応した質の高い行政サービスの提供	8～21
2. 多様な主体との連携による活力の創造	22～46
(1) 市民のまちづくりへの参画	22～27
(2) 連携によるひとづくり・地域づくり	28～39
(3) 多様な主体との連携・協働	40～46
3. 安定的な行財政基盤の強化	47～62
(1) 業務手法等の見直し	47～51
(2) 公共施設等のマネジメントの推進	52～55
(3) 健全な財政運営の推進	56～62
4. 合理的・効率的な事業手法による行政運営	63～84
(1) 業務の効率化等の推進	63～68
(2) 効率的な手法による財源の確保	69～72
(3) 民間活力の積極的活用	73～74
(4) 公営企業における健全な行財政運営の推進	75～84
5. 職員の意識改革と組織体制の強化	85～102
(1) 職員の能力向上と意識改革	85～89
(2) 組織体制の強化	90～96
(3) 危機管理の強化と職員の資質向上	97～102

『大分市行政改革推進プラン2018』の数値目標に係る取組状況(令和3年度改善効果額実績)

(単位：千円)

項目番号	推進項目	推進プログラム	平成30年度実績額(A)	令和元年度実績額(B)		令和2年度実績額(C)		令和3年度実績額(D)		合計(A+B+C+D)
					うち累積効果分を除いた額		うち累積効果分を除いた額		うち累積効果分を除いた額	
15	業務執行方式の見直し	・学校給食調理業務の見直し ・学校主事務の見直し	40,862	72,848	15,480	85,983	10,778	113,939	25,805	313,632
16	公用自動車の見直し	・軽四輪公用自動車のリース化	972	1,501	529	1,986	485	2,310	324	6,769
19	計画的保全による公共施設等の長寿命化	・公共施設等の計画的・効果的な維持保全 ・教育施設の計画的な長寿命化の推進 ・橋梁等の計画的な長寿命化の推進	69,506	143,836	74,330	189,822	45,986	245,091	55,269	648,255
20	公共建築物・プラントの保有量の適正化	・学校校舎等の有効活用	127,750	93,000	93,000	0	0	23,250	23,250	244,000
26	特別会計の健全化	・各種特別会計の健全化	50,000	52,768	52,768	100,153	100,153	100,000	100,000	302,921
28	事務事業の整理・合理化	・行政評価制度の活用 ・各種補助金・負担金の見直し ・管理運営経費の縮減 ・その他事務事業の見直し	231,862	453,069	418,280	600,439	499,721	644,305	486,376	1,929,675
29	自主財源等の確保の促進	・ネーミングライツの導入 ・広告料事業収入等の確保 ・滞納債権管理の適正化 ・ふるさと納税制度の活用 ・公有財産の売却及び有償貸付の促進	224,306	190,756	167,194	208,011	183,345	582,724	545,806	1,205,797
30	PPP/PFI等の導入推進・活用	・多様なPPP/PFI手法等の活用	132,308	170,843	153,151	127,081	90,159	48,491	7,347	478,723
31	公営企業における健全経営の推進	・公共工事のコスト縮減対策の継続的な実施 ・給与水準の適正化 ・借入利率を考慮した借入期間の設定 ・公有財産の有効活用 ・水道水の有効率の向上 ・水道施設の維持管理コストの削減 ・公ますすへの早期接続の促進 ・他の公共工事との同時施工 ・多様な事業手法の活用	157,313	280,491	201,523	339,004	227,162	415,130	225,501	1,191,938
35	職員配置と給与水準の適正化	・給与水準の適正化	396,000	310,000	310,000	247,900	247,900	228,000	228,000	1,181,900
合計			1,430,879	1,769,112	1,486,255	1,900,379	1,405,689	2,403,240	1,697,678	7,503,610

改善目標額(H30~R4年度)	H30年度効果額(単年度)	R1年度効果額(単年度)	R2年度効果額(単年度)	R3年度効果額(単年度)	H30~R3年度効果額	H30~R3年度達成率(H30~R3年度効果額/目標額)
7,500,000	1,430,879	1,486,255	1,405,689	1,697,678	7,503,610	100.0%

行政改革推進プラン2018推進項目一覧表

1. 市民満足度と利便性のさらなる向上

(1) 計画行政的的確な推進

推進項目	計画的な施策の推進
実施概要 「大分市総合計画」に掲げられた諸施策の実現に向け、各種個別計画の推進を図ります。 人口減少に歯止めをかけ、地域の活性化を図るため、「大分市総合戦略」に掲げた施策を集中的・重点的に推進します。	

① 総合計画・総合戦略の的確な実施

名称	計画期間	委員会開催状況・計画の見直し状況等	担当課
大分市総合計画「おおいた創造ビジョン2024」第2次基本計画	2020年度～2024年度	【見直し状況】2024年度末改訂に向け、2023年頃から見直し作業に着手予定	企画課
第2期大分市総合戦略	2020年度～2024年度	【見直し状況】計画期間が2024年度までのため、総合計画の見直しに合わせ2023年頃から着手予定	企画課

② 各種個別計画の推進

政策・施策	個別計画	計画期間	委員会開催状況・計画の見直し状況等	担当課
1 市民福祉の向上				
01 地域福祉の推進	第4期大分市地域福祉計画・第5次地域福祉活動計画	2019年度～2023年度	【委員会等】 地域福祉計画庁内検討委員会(2022年1月25日書面開催) 第4期大分市地域福祉計画策定委員会(2021年11月25日、2022年2月7日書面開催) 【見直し状況】 2022年度は意識調査を実施、2023年度に計画策定予定。	福祉保健課
	大分市再犯防止推進計画	2022年度～2023年度	大分市地域福祉計画策定委員会の中に策定部会を設置し、計画を策定した。 【委員会等】 大分市再犯防止推進計画策定部会(2021年7月20日、2021年10月7日、2021年11月9日) 第4期大分市地域福祉計画策定委員会(2021年2月25日、2021年11月25日、2022年2月7日(※)) ※)書面開催	福祉保健課
02 子ども・子育て支援の充実	第2期すくすく大分っ子プラン	2020年度～2024年度	【委員会等】すくすく大分っ子プラン庁内検討委員会を1回開催(書面開催)、大分市子ども・子育て会議を2回開催(うち1回は書面開催)し、(第2期)すくすく大分っ子プランの進捗管理及び評価を行った。	子ども企画課
	大分市幼児教育・保育振興計画	2019年度～2028年度		保育・幼児教育課
03 高齢者福祉の充実	大分市高齢者福祉計画及び第8期大分市介護保険事業計画(おおいた市地域包括ケアシステム推進プラン)		【委員会等】第8回大分市高齢者福祉計画及び第8期大分市介護保険事業計画策定委員会(2022年1月28日) 【見直し状況】大分市高齢者福祉計画及び第9期大分市介護保険事業計画を2023年度策定予定(計画期間:2024年度～2026年度の予定)	長寿福祉課
04 障がい者(児)福祉の充実	第三期大分市障害者計画改定版	2020年度～2024年度		障害福祉課
	第6期大分市障害福祉計画・第2期大分市障害児福祉計画	2021年度～2023年度	【委員会等】大分市障害者自立支援協議会(7月30日)において数値目標を報告。 【見直し状況】2023年度に次期計画策定予定。	障害福祉課
	大分市バリアフリーマスタープラン	2020年度～2024年度	【委員会等】22年3月に協議会を開催し、21年3月に策定した重点整備地区における各事業管理者の特定事業計画及び関連事業計画について報告。	まちなみ企画課
05 社会保障制度の充実	第5期大分市国民健康保険事業財政健全化計画	2021年度～2023年度	2020年5月に「都道府県国民健康保険運営方針策定要領」の改定を受け、2021年3月「大分県国民健康保険運営方針」が中間見直しされた。本計画についても経済情勢及び制度改正等を反映できるよう3か年計画として、2021年4月に『第5期大分市国民健康保険事業財政健全化計画』を策定しました。	国保年金課
	第2期大分市保健事業実施計画(データヘルス計画)	2018年度～2023年度	2020年度に本計画の中間評価を行い、事業について見直しを行った。新規の取組として、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の内容も記載し、事業の推進を図ります。	国保年金課
06 健康づくりの推進	第2期いきいき健康大分市民21	2013年度～2022年度	【委員会等】第2期いきいき健康大分市民21庁内推進会議(6月2日書面開催) 【見直し状況】次期計画は2024年策定予定(国の計画期間延長に伴い2022年から延長)	健康課
	第3期大分市食育推進計画	2018年度～2022年度	【委員会等】大分市食育庁内推進委員会(2021年6月2日)書面開催 【見直し状況】次期計画は2024年策定予定(第2期いきいき健康大分市民21の次期計画策定に合わせ2022年から延長)	健康課
	大分市民のこころといのちを守る自殺対策行動計画	2017年度～2021年度	【委員会等】延長計画策定のために庁内検討委員会を4回(5月20日書面開催)(7月6日)(10月14日)(22年2月1日書面開催)及び外部委員による策定推進検討委員会を4回(6月10日)(7月29日)(10月28日)(22年2月16日)開催した。	保健予防課
07 地域医療体制の充実	大分市新型インフルエンザ等対策行動計画	2013年度～	【見直し状況】国・県の動向を踏まえながら見直しを行う予定である。	保健総務課
08 人権教育・啓発及び同和対策の推進	大分市人権教育・啓発基本計画	2004年度～	【委員会等】大分市人権教育・啓発推進懇話会(2021年7月19日)	人権・同和対策課
09 男女共同参画社会の実現	大分市男女共同参画基本計画(第4次おおいた男女共同参画推進プラン)	2022年度～2026年度	【委員会等】大分市男女共同参画審議会により計画の進捗管理を実施するとともに、第4次おおいた男女共同参画推進プランの策定について審議した。 【見直し状況】令和4(2022)年度～令和8(2026)年度を計画期間とする第4次おおいた男女共同参画推進プランを策定した。	生活安全・男女共同参画課(男女共同参画センター)
10 地域コミュニティの活性化				
11 健全な消費生活の実現	大分市消費生活推進プラン	2020年度～2024年度	【委員会等】大分市消費生活懇談会(6月25日 書面開催)	生活安全・男女共同参画課(市民活動・消費生活センター)

政策・施策	個別計画	計画期間	委員会開催状況・計画の見直し状況等	担当課	
2 教育・文化の振興					
12	生きる力をはぐくむ学校教育の充実	大分市教育ビジョン2017(第2期基本計画)	2017年度～2024年度	【委員会等】計画の進捗状況について、学識経験者の知見を活用した点検・評価を行い、各施策の展開に係る必要な見直しを図り、市民に向けて公表した。	教育総務課
		大分市幼児教育・保育振興計画	2019年度～2028年度		保育・幼児教育課
13	子どもたちの学びを支える教育環境の充実	大分市教育ビジョン2017(第2期基本計画)	2017年度～2024年度	(再掲)	教育総務課
		第2期大分市公共施設等総合管理計画	2014年度～2043年度	【委員会等】毎年度PDCAサイクルの確認として、大分市公共施設マネジメント推進委員会を開催。また、5年毎の改定の際には、改定内容の検討を委員会を開催し実施。 【見直し状況】2019年度に公共施設白書の改定及び、計画の中間改訂を実施。2020年度は個別施設計画の策定を行い、費用の平準化の検討を行った。5年毎に改訂を行うこととしており、次期改定は2024年度を予定。	企画課
		大分市教育施設整備保全計画	2016年度～2046年度	【見直し状況】更なる整備費の平準化を図るため、より詳細に建物ごとの改修方針を立案できるように、建物改修フローを見直し、2021年5月に計画を改訂した。	学校施設課
14	社会教育の推進と生涯学習の振興	大分市教育ビジョン2017(第2期基本計画)	2017年度～2024年度	(再掲)	教育総務課
		第2期大分市公共施設等総合管理計画	2014年度～2043年度		企画課
		大分市教育施設整備保全計画	2016年度～2046年度	(再掲)	学校施設課
		大分市子どもの読書活動推進計画(第四次)	2021年度～2025年度	【委員会等】2021年5月18日に庁内検討委員会を開催し、21年度の目標を設定したうえで、各関係施設・関係課において読書活動の推進を図った。	社会教育課
		大分市生涯学習推進計画(第三次)改訂版	2017年度～2024年度	【委員会等】年度初めに行う公民館長研修及び担当者会議において、本計画に基づく公民館事業等について説明を行うとともに、年度末には事業実施報告書を取りまとめるなど、計画の進捗管理を行った。	社会教育課
	大分市人権教育・啓発基本計画	2017年度～	(再掲)	人権・同和対策課	
15	個性豊かな文化・芸術の創造と発信	大分市教育ビジョン2017(第2期基本計画)	2017年度～2024年度	(再掲)	教育総務課
		第2次大分市文化・芸術振興計画 おおい文化・芸術推進プラン2024	2021年度～2024年度	【見直し状況】計画期間が2024年度までのため、2023年度から次期計画の策定に向けた調査等を行う予定。 【委員会等】計画の進捗管理等を行う外部の推進委員会を2022年度に開催予定。	文化振興課
		史跡大友氏遺跡整備基本計画(第1期)	2015年度～2029年度	【委員会等】中心建物の立体復元に向け、「大友氏館跡建造物等復元検討委員会」を2回開催するとともに、建築史の委員のみでの打ち合わせ・協議を5回実施し、中心建物の平面図や機能の確定作業を行った。	文化財課
16	スポーツの振興	大分市教育ビジョン2017(第2期基本計画)	2017年度～2024年度	(再掲)	教育総務課
		第2期大分市公共施設等総合管理計画	2014年度～2043年度		企画課
		大分市教育施設整備保全計画	2016年度～2046年度	(再掲)	学校施設課
		大分市スポーツ推進計画	2020年度～2024年度	2020年度～2024年度を期間とする大分市スポーツ推進計画に基づき、大分市スポーツ推進審議会を2回開催し、本計画の進行管理を行った。	スポーツ振興課
17	国際化の推進	第4次大分市国際化推進計画	2021年度～2024年度	今年度から新たに施行。 各施策の進捗状況の検証や、目標数値の達成状況の集計を次年度始めに行う。	国際課
3 防災安全の確保					
18	防災・危機管理体制の確立	大分市地域防災計画	1985年度～	【見直し状況】 22年3月 軽微な変更箇所について会長専決にて修正し、令和3年度大分市地域防災計画を改定した 【委員会等】 23年3月：令和4年度大分市地域防災会議 開催予定	防災危機管理課
		大分市国民保護計画	2007年度～		防災危機管理課
		第2期大分市耐震改修促進計画	2017年度～2025年度	2022年度に中間評価を行い、見直し作業に着手予定。	開発建築指導課
19	治山・治水対策の充実	大分市国土利用計画	2020年度～2028年度		都市計画課
		大分市公共下水道事業基本計画	1964年度～2035年度		上下水道局経営企画課
20	消防・救急体制の充実	大分市消防団ビジョン	2019年度～2025年度	【委員会等】2022年3月に「ビジョン検証委員会(外部委員6名)」を開催。 【見直し状況】2024年度からデータ作成等に着手する予定。	消防局総務課
		大分市消防局基本計画	2022年度～2031年度	【委員会等】2021年6月～10月に「大分市消防局基本計画検討委員会」を計4回開催。2022年4月に大分市消防局基本計画を施行。 【見直し状況】毎年の計画進捗結果をふまえ、2027年度に中間見直し予定。	消防局総務課
21	交通安全対策の推進	第11次大分市交通安全計画	2021年度～2025年度	【委員会等】次期計画策定に関する大分市交通安全対策会議を书面開催(第1回：5月、第2回：9月)幹事会は3回開催 【見直し状況】2021年10月に第11次大分市交通安全計画を策定。	生活安全・男女共同参画課
		大分市自転車活用推進計画	2020年度～2024年度	・2021年7月に「大分市自転車利用推進懇話会」を书面開催し、20年度の各事業の進捗状況を報告し、意見を聴いた。 ・22年度も同懇話会を開催し、本計画の進捗報告と評価を行う予定。	都市交通対策課
		大分市自転車走行空間ネットワーク整備計画	2016年度～2020年度	・2021年6月に「大分市自転車走行空間ネットワーク整備推進協議会」を书面開催し、20年度の事業実績を報告するとともに、21年度の事業計画について説明し、意見を聴いた。 ・22年度も同協議会を開催し、本計画の進捗報告と評価を行う予定。	都市交通対策課
22	防犯体制の強化				

政策・施策	個別計画	計画期間	委員会開催状況・計画の見直し状況等	担当課	
4 産業の振興					
23	工業の振興	第3次大分市商工業振興計画	2022年度～2026年度	【委員会】第3次大分市商工業振興計画策定のため、外部委員会による策定委員会を4回開催した。 【見直し状況】22年3月に第3次大分市商工業振興計画を策定した。	商工労政課
		大分市創業支援等事業計画	2014年度～2024年度	【2021年度委員会開催実績】 特定創業支援担当者意見交換会(書面)を2回開催：10月12日、2022年3月17日	創業経営支援課
24	農業の振興	大分市農林水産業振興基本計画	2017年度～2021年度	【見直し状況】各種施策の進捗状況や成果を目標指標の達成状況などにより評価し、ホームページで公表。20年度より、計画の見直しに着手し、策定委員会等を開催し、22年3月に第2次計画を決定 21策定委員会開催実績：3回(21年5月、21年7月、21年11月)	農政課
		大分市農業振興地域整備計画	2019年度～	計画に基づき、農業振興地域制度の適切な運用に引き続き務めていく	農政課
		大分市国土利用計画	2020年度～2028年度		都市計画課
25	林業の振興	大分市農林水産業振興基本計画	2017年度～2021年度	(再掲)	農政課
		大分市国土利用計画	2020年度～2028年度		都市計画課
		大分市森林整備計画	2022年度～2032年度	【見直し状況】早生樹に関する事項や森林経営管理制度に基づく事業に関する事項等を新たに追加し、新計画を樹立。 計画始期：2022年4月1日(計画期間：2022年4月1日～2032年3月31日)	林業水産課
26	水産業の振興	大分市農林水産業振興基本計画	2017年度～2021年度	(再掲)	農政課
		大分市国土強靱化地域計画	2021年度～2025年度		防災危機管理課
27	商業・サービス業の振興	第3次大分市商工業振興計画	2022年度～2026年度	(再掲)	商工労政課
		大分市創業支援等事業計画	2014年度～2024年度	(再掲)	創業経営支援課
		第3期大分市中心市街地活性化基本計画	2018年度～2022年度	【委員会】「第3期大分市中心市街地活性化計画」が2022年度末で終了するにあたり、「第4期大分市中心市街地活性化基本計画」の2022年度未策定及び内閣総理大臣認定に向け、庁内委員会・庁外委員会を開催する予定。 【見直し状況】「第4期大分市中心市街地活性化基本計画」の2022年度未策定及び内閣総理大臣認定を目指す。	商工労政課
28	流通拠点の充実	第3次大分市商工業振興計画	2022年度～2026年度	(再掲)	商工労政課
29	安定した雇用の確保と勤労者福祉の充実	第3次大分市商工業振興計画	2022年度～2026年度	(再掲)	商工労政課
30	魅力ある観光の振興	第2次大分市観光戦略プラン	2022年度～2026年度	【委員会等】第2次プラン策定のため、庁内検討委員会(書面)を1回、外部委員会による策定委員会を6回開催した。 【見直し状況】22年3月に第2次プランを策定した。	観光課
5 都市基盤の形成					
31	計画的な市街地の形成	大分市都市計画マスタープラン	2020年度～2040年度	【委員会等】大分市都市計画マスタープランの進捗状況調査を実施(書面)	都市計画課
		大分市立地適正化計画	2018年度～2040年度	【見直し状況】2023年度に計画を改訂予定。22年度は、基礎資料の作成、庁内関係部局との協議・調整を行うなど改訂準備を進める。	都市計画課
		大分市国土利用計画	2020年度～2028年度		都市計画課
		大分市景観計画	2020年度～2040年度	【見直し状況】2030年に見直しを検討予定	まちなみ企画課
		第2期大分市公共施設等総合管理計画	2014年度～2043年度		企画課
		大分市バリアフリーマスタープラン	2020年度～2024年度	(再掲)	まちなみ企画課
		大分市地籍調査実施基本計画	2015年度～		土木管理課
		大分市橋梁・トンネル等長寿命化修繕計画	2020年度～2024年度		土木管理課
		第3期大分市中心市街地活性化基本計画	2018年度～2022年度	(再掲)	商工労政課
		大分市西部海岸地区魅力創造拠点施設形成基本構想	2018年度～	【委員会等】協議会(2022年2月 書面開催) 【見直し状況】2022年3月一部改訂	都市計画課
		大分市歴史的風致維持向上計画	2019年度～2028年度	【委員会等】協議会(2022年3月 書面開催) 【見直し状況】重点区域や登録文化財等の更新があれば、随時改定	都市計画課
		大分市街路樹景観整備計画	2009年度～	【見直し状況】2024年度より、改定に関する検討を開始する予定	まちなみ企画課
		大分市中心市街地公有地活用基本構想	2019年度～		企画課

政策・施策		個別計画	計画期間	委員会開催状況・計画の見直し状況等	担当課
32	交通体系の確立	大分都市圏総合都市交通計画	2015年度～2035年度	【見直し状況】2025年度改定予定	都市計画課
		大分市地域公共交通網形成計画	2017年度～2021年度	【委員会等】2021年度に大分市地域公共交通協議会を計7回開催（うち5回議論）し、第7回協議会（22年3月14日開催）において、計画（案）の承認。 【見直し状況】令和3年度「大分市地域公共交通計画（2022年度～26年度）」策定 【22年度】22年度も同協議会を開催し、本計画の進捗報告と評価を行う予定。	都市交通対策課
		大分市バリアフリーマスタープラン	2020年度～2025年度	（再掲）	まちなみ企画課
		大分市自転車活用推進計画	2020年度～2024年度	・2021年7月に「大分市自転車利用推進懇話会」を书面開催し、20年度の各事業の進捗状況を報告し、意見を聴いた。 ・22年度も同懇話会を開催し、本計画の進捗報告と評価を行う予定。	都市交通対策課
		大分市自転車走行空間ネットワーク整備計画	2013年度～	・2021年6月に「大分市自転車走行空間ネットワーク整備推進協議会」を书面開催し、20年度の事業実績を報告するとともに、21年度の事業計画について説明し、意見を聴いた。 ・22年度も同協議会を開催し、本計画の進捗報告と評価を行う予定。	都市交通対策課
		大分市自転車等駐車場整備計画	2016年度～2025年度	・「大分市自転車等駐車場対策協議会」の会議は開催しなかったが、2021年11月に各委員に資料を送付し、20～21年度の駐輪場整備・放置自転車対策の報告と「大分市自転車等駐車場整備計画」の見直しの方向性について報告した。 ・22年度も同協議会を開催し、本計画の進捗報告と評価を行うとともに、本計画の見直しについて意見を聴く予定。	都市交通対策課
33	地域情報化の推進	大分市情報化推進計画	2019年度～2024年度	【委員会等】計3回の地域情報化推進委員会を開催。第1回委員会（6月）では、昨年度の情報化の推進状況を報告。第2回委員会（8月）、第3回委員会（11月）において、次期アクションプラン（2022～2024）の策定に係る検討を行った。 【見直し等】2022年4月に、本計画の後期アクションプランである「大分市情報化推進計画アクションプラン 2022～2024 ～Oita City DX～」を策定。	情報政策課
34	水道の整備	大分市水道事業基本計画	2015年度～2024年度		上下水道局経営企画課
		大分市上下水道事業経営戦略	2019年度～2028年度	【委員会等】2021年11月22日に上下水道事業経営評価委員会を開催して、経営戦略の取組み項目の進捗評価を行った。	上下水道局経営企画課
		大分市主要浄水場等再構築基本計画	2020年度～2049年度		上下水道局水道整備課
35	下水道の整備	大分市公共下水道事業基本計画	1964年度～2035年度		上下水道局経営企画課
		大分市上下水道事業経営戦略	2019年度～2028年度	【委員会等】2021年11月22日に上下水道事業経営評価委員会を開催して、経営戦略の取組み項目の進捗評価を行った。	上下水道局経営企画課
36	安全で快適な住宅の整備	大分市住宅マスタープラン	2017年度～2026年度	【見直し状況】大分市住生活基本計画計画名に変更（予定）し、2023年3月策定予定	住宅課
		大分市公営住宅等長寿命化計画	2021年度～2030年度		住宅課
		第2期大分市耐震改修促進計画	2017年度～2025年度	2022年度に中間評価を行い、見直し作業に着手予定。	開発建築指導課
		大分市空家等対策計画	2022年度～2026年度	【見直し状況】2022年3月「第2期大分市空家等対策計画」策定 【委員会等】大分市空家等対策協議会を5月23日に開催	住宅課
37	公園・緑地の保全と活用	大分市緑の基本計画	2009年度～2038年度		公園緑地課
		大分市公園施設長寿命化計画	2016年度～2025年度	【見直し状況】22年度に計画改定予定	公園緑地課
6 環境の保全					
38	豊かな自然の保全と緑の創造	大分市環境基本計画	2017年度～2024年度	【委員会等】大分市環境審議会を2021年10月8日に開催。	環境対策課
		大分市緑の基本計画	2009年度～2038年度		公園緑地課
		大分市景観計画	2020年度～2040年度	（再掲）	まちなみ企画課
		大分市街路樹景観整備計画	2009年度～	（再掲）	まちなみ企画課
		大分市国土利用計画	2020年度～2028年度		都市計画課
39	廃棄物の適正処理	大分市環境基本計画	2017年度～2024年度	（再掲）	環境対策課
		大分市一般廃棄物処理基本計画	2020年度～2029年度	【委員会等】大分市清掃事業審議会を1回開催。	ごみ減量推進課
		大分市産業廃棄物適正処理指導計画	2021年度～2025年度	計画見直し等の予定なし。	廃棄物対策課
		第2期大分市公共施設等総合管理計画	2014年度～2043年度		企画課
		大分市災害廃棄物処理計画	2017年度～	【見直し状況】大分県災害廃棄物処理計画の改定等を踏まえ、本計画の見直し作業を進めている。	ごみ減量推進課
		一般廃棄物処理施設整備基本計画	2019年度～2027年度	委員会開催、計画見直し等の予定なし。	清掃施設課
40	清潔で安全な生活環境の確立	大分市食品衛生監視指導計画	単年度	単年度計画のため、毎年見直しを行っている。	衛生課
41	公害の未然防止と環境保全	大分市環境基本計画	2017年度～2024年度	（再掲）	環境対策課
42	地球環境問題への取組	大分市環境基本計画	2017年度～2024年度	（再掲）	環境対策課
		大分市地球温暖化対策実行計画	2021年度～2025年度	【委員会等】地球温暖化対策おいた市民会議の全体会（書面会議）、各部会を計4回開催。	環境対策課
		大分市水素利活用計画	2017年度～2040年度	【委員会等】大分市水素利活用協議会を2021年7月7日に開催。	環境対策課

政策・施策	個別計画	計画期間	委員会開催状況・計画の見直し状況等	担当課
個性を生かした自立したまちづくり	第3期大分市過疎地域自立促進計画	2016年度～2020年度	2021年度以降の計画については新法施行に伴い、計画策定に着手し、令和3年第3回大分市議会定例会での議決を経て、大分市過疎地域持続的発展計画（計画期間：2021年度～2026年度）を策定した。	企画課
	第2期大分市山村振興計画	2017年度～2026年度		企画課
行政改革の推進・計画的な財政運営	大分市行政改革推進プラン2018	2018年度～2022年度	【委員会等】第1回大分市行政評価・行政改革推進委員会（7月16日開催）において、2020年度の実績及び21年度の計画について報告した。 【見直し状況】次期推進プラン（2023年度～）策定に向けた準備を進める。	企画課
地方創生の推進	大分市人口ビジョン	2015年度～2060年度	【見直し状況】総合計画、総合戦略の見直しに合わせ、2023年頃から着手予定	企画課

(2) 市民満足のさらなる向上

整理番号 2

推進項目	市民ニーズの的確な把握・対応	
実施概要	●各施策に対する市民の意識調査を行い、的確に市民ニーズの把握に努めるとともに、市民からの要望や意見等に対して担当課と連携を図り、対応します。	
推進プログラム		所管部署 行政改革推進室
① 市民満足度の把握と活用		関係部署 全課
実績	18年度	2017年度に実施した市民意識調査の結果を行政評価に活用することで、各政策・施策・事務事業の評価を行った。 回答方法に、新たに電子申請を加え、回答率の向上を図った。 設問文の一部削除や要約する等の見直しを行うことで、回答する市民の負担軽減に努めた。
実績	19年度	市民意識調査を実施し、住民基本台帳に記載された市内に在住する18歳以上の市民の中から4,000人を無作為に抽出し、調査票を郵送し、1,323件の回答が得られた。調査項目に関し、大分市総合計画の施策に関する重要度と満足度、施策の進捗状況を図るための指標（かかりつけ医のいる市民など）、個別計画の推進にあたって市民の意識を調査する必要があるものであり、回答の結果はホームページで公開するとともに、庁内全課で伝えて、事業の推進に活用していただいた。（有効回収率33.4%）
実績	20年度	住民基本台帳に記載された市内に在住する18歳以上の市民の中から3,500人を無作為に抽出し、調査票を郵送した結果、1,242件の回答が得られた。（有効回収率35.7%） 調査票には、市の関連施策や取組が閲覧できるQRコードを添付し、調査をよりわかりやすい形にし、併せて市の事業の周知を行った。
実績	21年度	住民基本台帳に記載された市内に在住する18歳以上の市民の中から3,500人を無作為に抽出し、調査票を郵送した結果、1,326件の回答が得られた。（有効回収率38.2%） 調査票には、市の関連施策や取組が閲覧できるQRコードを添付し、調査をよりわかりやすい形にし、併せて市の事業の周知を行った。
計画	22年度	各施策に対する市民の意識調査を行い、市民ニーズに即した行政サービスの提供に向け、関係課と情報共有を行う。 若年層の回答率の増加や、調査をよりわかりやすい形にする等、より多くの市民の意見を把握できるような調査手法を検討する。
推進プログラム		所管部署 広聴広報課
② 市民からの要望・意見等に対する迅速かつ的確な対応		関係部署 関係各課
実績	18年度	市長への手紙、ホワイトボックス、市ホームページの「市民の声 ご意見ご要望」や電話及び窓口対応、市長要望、まちづくり出張教室などの様々なツールにより広く市民の意見を聴き、寄せられた意見・要望等に対して関係部署と連携して対応した。
実績	19年度	市民から寄せられたご意見は、迅速に担当部署に伝え、各部署にて可能な限り事業や施策等に反映させるとともに、その処理結果を集約した。これにより、市民の声を市政に活かすとともに行政としての説明責任を果たすことができた。 （参考）意見の聴取数は計992件であり、この他まちづくり出張教室を59回実施
実績	20年度	市民から寄せられたご意見は、迅速に担当部署へ伝え、各部署にて可能な限り事業や施策等に反映させるとともに、その処理結果を広聴広報課にて集約した。 これにより、市民の声を市政に活かすとともに行政としての説明責任を果たすことができた。 （参考）意見の聴取数は計1,295件であり、この他まちづくり出張教室を36回実施
実績	21年度	市民から寄せられたご意見は、迅速に担当部署へ伝え、各部署にて可能な限り事業や施策等に反映させるとともに、その処理結果を広聴広報課にて集約した。 これにより、市民の声を市政に活かすとともに行政としての説明責任を果たすことができた。 （参考）意見の聴取数は計1,226件であり、この他まちづくり出張教室を42回実施
計画	22年度	広く市民の声を聴き、寄せられた意見・要望等に対して、関係部署と連携し迅速に対応する。 意見聴取の方法 ①市長への手紙・ホワイトボックス ②市HPの「市民の声 ご意見ご要望」（メール受付） ③電話及び窓口対応 ④市長要望 ⑤まちづくり出張教室 ⑥その他各種ツール

(3) 市民ニーズに対応した質の高い行政サービスの提供

整理番号 3

推進項目	窓口サービスの利便性の向上	
実施概要	●窓口サービスの向上に向け、切れ目のない窓口支援サービスの充実や窓口対応職員のスキルアップ等に努めるとともに、利便性向上に向けた取組を推進します。また、相談窓口業務などの一層の充実を図ります。	
推進プログラム		所管部署 市民課、管財課
① 切れ目のない窓口支援体制の推進		関係部署 窓口関係各課
実績	18年度	「手続かっせ隊」が、死亡に伴う手続きへの支援や住所変更届出等の記載指導を行った。窓口で適切な案内や記載指導ができるように、職員研修を適宜行った。フロアマネージャーの活用により、来庁者に対する窓口サービスの充実にも努めた。
実績	19年度	「手続かっせ隊」が、死亡に伴う手続きへの支援や住所変更届出等の記載指導を行った。死亡届に関連する窓口のご案内に加え、申請書等に氏名や住所を記載の上一括作成してお渡しするサービスを12月から開始し、手続きの簡素化とご遺族の負担軽減を図った。（死亡関係の相談件数）19年度 1,124件 18年度 856件 窓口で適切な案内や記載指導ができるように、職員研修を行った。マイナンバーカードの電子証明書更新手続きの増加対策として、「手続かっせ隊」で記載指導後、5番窓口で受け付けていた更新関連業務を4番窓口に分離することにより、窓口混雑の緩和を図った。フロアマネージャーの活用により、来庁者に対する窓口サービスの充実が図られた。
実績	20年度	「手続かっせ隊」の人員を3名から4名体制に増員し案内サービスの充実を行い、死亡に伴う手続きへの支援や住所変更届出等の記載指導を行った。（死亡関係の相談件数）20年度 1,477件 市民に対してマイナンバーカードの電子証明書更新や交付関係届書の記載指導ができるよう、手続かっせ隊に対して研修を行った。 フロアマネージャーの活用により、来庁者に対する窓口サービスの充実が図られた。
実績	21年度	「手続かっせ隊」が、住所変更届出やマイナンバー関係の届出書等の記載指導を行うことで、受付窓口との連携に努めた。また、多岐にわたる死亡届に関連する窓口のご案内や相談に加え、各種届書に氏名等を記載の上、一括作成してお渡しするサービスで、手続きの簡素化とご遺族の負担軽減を図った。（死亡関係の支援件数）21年度 1,744件 フロアマネージャーの活用により、来庁者に対する窓口サービスの充実が図られた。
計画	22年度	「手続かっせ隊」が、死亡に伴う手続きへの支援や住所変更届出等の記載指導を行う。窓口で適切な案内や記載指導ができるように、「手続かっせ隊」への職員研修を適宜行う。フロアマネージャーの活用により、来庁者に対し、窓口サービスの充実にも努める。

推進プログラム		所管部署	関係各課
② 相談窓口業務の拡充		関係部署	
実績	18年度	<p>保育サービスに関する相談や各保育施設の情報提供を行う「保育コンシェルジュ」を2名配置した。</p> <p>各こどもルームや子育てサロンでの相談に応じられるよう、研修を通じて指導員の質の向上に努めた。</p> <p>ファミリーパートナーが配置されていないこどもルームを巡回し、相談に応じた。</p> <p>スクールソーシャルワーカー（SSW）を2名増員し、併せて、校区内の全小学校を担当することにより、市内全中学校区における切れ目のない支援体制の整備充実を図った。</p> <p>DV相談員を対象とした外部研修への参加、庁内外関係部署との連携強化に努めた。</p> <p>J:COM ホルトホール大分内にまちづくりに関連した内容についての相談ブースとして、まちづくり情報プラザを活用するとともに、まちづくり情報カフェや教室を開催した。</p>	
実績	19年度	<p>保育コンシェルジュを2名配置し、保育を希望する保護者の相談に応じ、地域における保育施設や保育サービスに関する情報提供や利用に向けての支援を行った。</p> <p>子育て指導員研修を実施して指導員の質の向上に努めるとともに、ファミリーパートナーがこどもルームを巡回して育児相談に応じるなど、相談体制の充実を図った。</p> <p>男女共同参画センター相談員のスキルアップのため、外部研修への参加や、定期的な事例研修を継続的に行っている。また、庁内外関係部署との定期的な情報共有を図り、相互連携を強化した。</p> <p>学校配置のスクールソーシャルワーカーを19年度よりさらに2名増員し、市内全中学校及び義務教育学校に配置し、その校区の小学校も併せて担当することにより、相談窓口業務を拡充した。</p> <p>正規職員の主任スクールソーシャルワーカー1名を増員し、中央、東部に各2名、西部に1名の職員が子ども家庭支援センター職員を併任することにより、虐待対応等で関係機関との連携を図ることができた。</p> <p>主任スクールソーシャルワーカーが、各エリア内の学校に配置されたスクールソーシャルワーカーとの同行支援や相談支援を行い、資質能力の向上を図るとともに、関係機関と連携したきめ細かな支援を行うことで、児童生徒の抱える課題を解決及び好転することができた。</p>	
実績	20年度	<p>幼児教育・保育の無償化が実施されたことにより、これまで以上に保育サービスについての情報収集に努めるとともに、保護者のニーズに合った保育施設の案内や相談に応じていくことができた。</p> <p>子育て指導員が会計年度任用職員となるため、研修の回数や参加方法を検討し、指導員研修を6回開催した。</p> <p>男女共同参画センター相談員のスキルアップのため、外部研修への参加や、定期的な事例研修を継続的に行った。また、庁内外関係部署との定期的な情報共有を図り、相互連携を強化した。</p> <p>19年度に参加できていない研修には以前参加していない男女共同参画センターの相談員を参加させる。</p> <p>スクールソーシャルワーカー（SSW）24名を市内全中学校及び義務教育学校に配置し、その校区の小学校も併せて担当することにより、市内全中学校区における切れ目のない支援体制と相談窓口業務の整備充実を図ることができた。また、新たに正規職員の統括SSW1名を配置することで、エリア間における情報の共有や課題の解決に向けた取組を一元化し、組織的な対応の強化を図ることができた。</p>	
実績	21年度	<p>保育コンシェルジュを2名配置し、保育施設や保育サービスに関する最新の情報収集に努めることにより、保護者のニーズに合った保育施設の案内や相談に応じていくことができた。</p> <p>こどもルームのルーム長や指導員の研修の研修を行い、指導員のスキルアップを図った。</p> <p>【こどもルームの相談件数】 21年度：10,228件（20年度：7,620件、19年度：5,348件）</p> <p>相談員のスキルアップのため、外部研修への参加や、定期的な事例研修を継続的に行っている。また、庁内外関係部署との定期的な情報共有を図り、相互連携を強化した。</p> <p>スクールソーシャルワーカー（SSW）24名を市立の中学校及び義務教育学校に配置し、その校区の小学校も併せて担当することにより、切れ目のない支援体制と相談窓口業務の整備充実を図ることができた。</p> <p>統括SSWと主任SSWが要保護児童対策地域協議会実務者会議やカンファレンス等に出席し、情報の共有をすることにより、関係機関との連携を図ることができた。</p>	
計画	22年度	<p>保育を希望する保護者の相談に適切に応じられるよう、保育施設等の訪問により情報収集を行い、その提供や利用に向けての支援を行う。</p> <p>ファミリーパートナーがこどもルームを巡回し利便性を高めたり、指導員の質の向上につながるよう研修内容の検討を行い、相談体制の強化を図る。</p> <p>相談窓口業務の拡充として、男女共同参画センターと子育て支援課、中央子ども家庭支援センターの相談業務を合わせて、法テラスの女性弁護士による出張無料相談会を毎月第2金曜日実施する。</p> <p>市立の中学校区及び義務教育学校にSSWを配置し、切れ目のない支援体制の整備充実を図る。また、SSWの相談スキルの向上を図る上から、研修内容等を見直すとともに、統括及び主任SSWの巡回訪問等を通して、SSWの支援及び指導を行う。</p> <p>統括・主任SSWは、子ども家庭支援センターの職員を併任することで福祉部門との連携を密にする。また、要保護児童対策地域協議会実務者会議に出席し、情報の共有を図り、連携した支援に努める。</p>	

推進プログラム		所管部署	市民課、各支所
③ 窓口対応職員のスキルアップ		関係部署	関係各課
実績	18年度	<p>「窓口サービスの向上のための記録」や「窓口サービス等向上マニュアル」の活用により、さらなる窓口サービスの充実を図った。</p> <p>本庁事務研修の開催やマニュアル等の修正があった場合は、支所内窓口研修を実施し、窓口処理手続きの統一を図った。</p> <p>接遇をテーマにした職場研修を実施した。</p> <p>課内の各業務予定を全庁ネットワーク等を活用して情報共有を図った。</p>	
実績	19年度	<p>マイナンバーカード交付促進や制度改正等、職員間の情報共有と連携を図りながら各業務におけるマニュアルの整備を行った。</p> <p>関係各課より配布された詳細な受付マニュアルを活用するとともに、全庁PC所属フォルダー内の「業務手順書」と「TO DO日課表」を日々更新して市民が安心して頼れる窓口対応に努めた。</p> <p>住民記録・戸籍・福祉の各担当同士で連携し合い、市民は動かす職員が動く形でワンストップサービスを出来る限り実施した。・窓口サービスの向上のため接遇研修等(5回実施)や戸籍証明・住民票の写しの証明や手数料などの根拠法令について学ぶことにより、窓口対応職員のスキルアップを図った。</p> <p>情報共有や職員の研修を行い、スムーズな窓口対応により時間が短縮され、利便性の向上が図られた。</p>	
実績	20年度	<p>市民課が実施したマイナンバーカードのリモート研修に会計年度任用職員を参加させるとともに、所属で「接遇・マナー研修」を行った。支所、公民館職員を対象とした学識経験者による接遇の基礎からクレーム対応についての講義も開催した。</p> <p>窓口でのトラブル事案をその都度職員全員で共有するとともに、マイナンバーカード交付促進業務をはじめ職員間の意識の統一を十分図り、各業務におけるマニュアル(マイナンバー、国保事務等)を随時整備した。</p> <p>12月に住民基本台帳システムや福祉に関するシステム等が更新されたことに伴い、度重なる業務研修と検証を行い、新たな業務手順書が作成したことで新システム稼働後も窓口サービスの向上が図られた。</p> <p>最適化システムの導入に合わせて、新システム操作マニュアルの作成、支所職員への提供、質問票による情報の共有により、窓口サービスの提供に努めた。</p>	
実績	21年度	<p>受付窓口を担当する職員、会計年度職員の研修は接遇等の基礎的なことから、法改正に伴う事務処理変更等、適宜、適切な研修を行うことによりスキルアップを図った。</p> <p>市民課・支所合同研修会では、新人職員にもわかりやすいシステム操作の動画マニュアルを作成し、研修を行った。また、本庁・支所の共有ファイルに掲載することで、支所でも研修できるようにした。</p> <p>主に窓口を担当する会計年度任用職員、保育コンシェルジュに各業務のスケジュール及び注意点等の情報共有を行うとともに、最新の保育所等の情報を共有し、市民サービスの向上を図った。</p> <p>最適化システム稼働後は窓口事務に影響が出ないよう、適宜稼働状況の情報を職員に周知し適切な対応に努めた。</p>	
計画	22年度	<p>職場研修の実施や各種研修への積極的な参加により窓口対応に必要な知識を取得するよう努める。</p> <p>市民課・支所合同研修会を開催し、その協議結果をマニュアルに反映させ、職員に周知することで、窓口事務の統一的な対応に努める。</p> <p>制度変更等の事務マニュアル見直し、職員間の情報共有、親切丁寧な対応に努める。</p> <p>各業務の行事及び注意点等の情報共有を図る。</p>	

推進プログラム		所管部署	窓口関係各課
④ 窓口サービスの利便性向上		関係部署	
実績	18年度	<p>市民課を含む6課において、窓口開設時間を18時まで延長した。繁忙期の窓口混雑を緩和するため、年度末、年度始めの土日窓口を開設した。窓口発券システムの機能を活用した「窓口情報案内サイト」を開設し、窓口の待ち人数や呼び出し中の番号確認ができるようになった。県と連携し、パスポートセンターで旅券の申請受付、交付を行った。ホームページ等に市民相談室の業務内容（各種専門相談の内容説明や日程等）を掲載し、広く情報提供した。生活困窮に関する相談時等に参考となる生活支援情報（チラシ）を主要な窓口（関係課等26窓口）に配置した。</p>	
実績	19年度	<p>市民課を含む6課で、引き続き窓口開設時間を18時まで延長し、年度始めや年度末土日窓口開設を実施した。 （改元に伴う戸籍窓口）婚姻届の増加が予想されたため、「平成」から「令和」に変わる4月30日から5月1日にかけて当直室受付に加え本庁舎地下1階で婚姻届の受付を168件行った。マイナンバー申請補助8番窓口を1席から3席に増設した。ホームページに市民相談室の業務内容を掲載し、市民生活に寄り添った相談体制を広く情報提供することで、相談内容に応じた窓口利用の利便性向上に繋げることができた。 「市民相談をご利用ください」・・・各種専門相談の内容説明 「市民相談室の日程です」・・・毎月更新 生活困窮に関する相談時等に参考となる生活支援情報を整備した。主要な窓口（関係課等 26の窓口）に、市民向けの生活支援情報に関するチラシを配置し、切れ目のない相談支援サービスを提供することができた。</p>	
実績	20年度	<p>特別定額給付金の電子申請に必要なマイナンバーカードの暗証番号再設定のため、5月9日、10日休日窓口を開設した。またカード交付窓口を3席から5席に増設した。さらに月1回土・日の時間外・木曜日の時間延長窓口を開設した。 「窓口情報案内サイト」により、窓口の混雑状況の確認ができ、新型コロナウイルス感染防止対策として密回避としても活用された。 ホームページ等に市民相談室の業務内容（各種専門相談の内容説明や日程等）を掲載し、市民生活に寄り添った相談体制を広く情報提供することで、相談内容に応じた窓口利用ができるよう配慮した。 窓口職場等に市民向けの生活支援情報に関する案内チラシを設置することで、市全体の支援体制を周知し、切れ目のない相談支援サービスの提供に努めた。</p>	
実績	21年度	<p>マイナンバーカードについて、商業施設等で土日を中心に出張申請サポートを151回実施し11,043人をサポートした。また、カード交付円滑化計画に基づき月1回、日曜日開庁、木曜日の時間延長窓口を開設した。2022年2月から、平日、土日に利用できる「大分市マイナンバーカードセンター」を市内中心部の大分オーバに開設した。 ホームページに市民相談室の業務内容を掲載し、市民生活に寄り添った相談体制を広く情報提供することで、相談内容に応じた窓口利用の利便性向上に繋げることができた。 窓口職場等に市民向けの生活支援情報に関する案内チラシを設置することで、市全体の支援体制を周知し、切れ目のない相談支援サービスの提供に努めた。</p>	
計画	22年度	<p>マイナンバーカードの申請・交付について、平日の日中に来庁が難しい市民を対象に、「大分市マイナンバーカードセンター」の利活用を促進する。また、申請時来庁方式により、来庁者の負担軽減を図る。マイナンバーカードの申請促進のため、企業等への出張申請受付及び商業施設等における出張申請サポートを実施する。 ホームページ等に市民相談室の業務内容（各種専門相談の内容説明や日程等）を掲載し、市民生活に寄り添った相談体制を広く情報提供することで、相談内容に応じた窓口利用ができるよう配慮する。 窓口職場等に市民向けの生活支援情報に関する案内チラシを設置することで、市全体の支援体制を周知し、切れ目のない相談支援サービスを提供する。</p>	

推進プログラム		所管部署	行政改革推進室
⑤ その他窓口サービス向上に向けた環境づくり		関係部署	窓口関係各課
実績	18年度	「窓口サービス意見書箱」に投函された市民意見を担当課と情報共有した。また、必要に応じて対応策を検討・実施した。	
実績	19年度	「窓口サービス意見書箱」に投函された市民意見を担当課と情報共有した。また、必要に応じて対応策を検討・実施した。 まちづくり情報カフェを開催し、まちづくりや都市計画などに関する資料、情報提供や支援などを行った。	
実績	20年度	<p>窓口サービス意見書箱に対して、約20件の意見が投函された。投函された市民意見については、担当課に対して情報共有し、必要に応じて対応策を検討・実施した。</p> <p>幼児教育・保育の無償化に係る各種資料を職員（会計年度職員含む）に配布し、制度等の周知を図った。</p> <p>まちづくり情報カフェや相談ブースの利用が新型コロナウイルス感染症拡大により制限されたが、大分市バリアフリーマスタープランを策定したことから、障がいのある方に講演をいただく等の取組を実施した。</p>	
実績	21年度	<p>窓口サービス意見書箱に対して、16件の意見が投函された。投函された市民意見については、担当課に対して情報共有し、必要に応じて対応策を検討・実施した。</p> <p>最新の情報で職員が窓口対応できるよう、窓口業務の対応マニュアルを必要に応じて更新し利用した。</p> <p>窓口用（保育コンシェルジュ用）のマニュアルは、保育制度から正規職員の処理内容まで幅広い反面分かりにくい部分もあるため、市民に配布する申込書・てびき等の説明方法等をOJTにより実施し、相互理解を深めた。</p> <p>まちづくり情報カフェや相談ブースを活用し、大分市のまちづくりに関する情報発信を行った。</p>	
計画	22年度	<p>対応した職員個人への意見だけでなく、より窓口サービスの改善に繋がる意見を市民から頂くための手法を検討する。</p> <p>新規事業や制度改正に対応した窓口業務の対応マニュアルを作成・更新し、市民に対して的確で迅速な説明をする。</p> <p>窓口の実態に応じた対応ができるよう、引き続きOJT研修を実施し、必要に応じて簡潔で分かりやすいマニュアルを作成する。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の状況を確認しながら対策を講じた上で、情報発信に取り組む。また、新規に建築やまちづくりに関する相談会を実施する。</p>	

推進項目	市民満足度の高い行政サービスの推進	
実施概要	●各種証明書等の交付における利便性向上を図るため、コンビニエンスストア等で受取りができる環境整備を進めます。市税等の支払いについては、多様な納付方法等を検討するとともに、多言語対応できる体制を構築するなど、満足度の高い行政サービスを推進します。	
推進プログラム		所管部署 関係各課
① 各種手続等の簡素化・簡略化		関係部署
実績	18年度	各種申請様式の統一化を図り、申請者の負担軽減と申請用紙の削減を行った。
実績	19年度	障害者医療費助成制度における「自動償還払い」を開始に伴い、申請書の提出が原則不要となったことで、申請者の負担軽減に繋がった。
実績	20年度	居宅生活動作補助用具について、申請書及び別紙の提出を求めていたが、申請書のみで申請ができるよう、様式の見直しを行ったことで、手続きの簡素化・簡略化を図った。
推進プログラム		所管部署 市民課、税制課
② 各種証明書等の交付における利便性向上		関係部署 企画課
実績	18年度	統合税務システム稼働に合わせ、税証明書の発行に偽造防止用紙及び電子公印（一部）を導入した。 市報や窓口で証明書自動交付機利用登録の勧誘等を通じて、証明書自動交付機の周知を図り、利用を推進した。 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明（全部・個人事項証明書）のコンビニ交付運用開始に合わせ、広報を行い、利用の促進を図った。
実績	19年度	証明書コンビニ交付サービスの周知を図るため、市報やホームページ、ケーブルテレビの広報番組等で広報し、利用を呼びかけた。また、2020年2月21日より利用できる店舗にマックスバリュ九州を加え対象店舗を拡大した。 統合税務システムの検証を行った結果、事例ごとの対応について、共有を図った。 システム稼働時に作成した業務フローも修正を行った。 税証明コンビニ交付導入に向けて、情報政策課、市民税課と連携を図り、協議した。
実績	20年度	証明書コンビニ交付サービスの周知を図るため、市報やホームページ、ケーブルテレビの広報番組等で広報し、利用を呼びかけた。また、2020年2月21日より利用できる店舗を拡大した。 10月1日より所得証明・課税証明書も取得可能になった。
実績	21年度	10月から住民票・戸籍証明書・一部の税証明書等のオンラインによる申請を開始した。 2022年2月に市民課・税制課において、窓口手数料のキャッシュレス決済を試行導入した。
計画	22年度	マイナンバーカードの取得を促すとともに、より多くの市民にコンビニ交付サービスを利用してもらうため、市報やケーブルテレビ、SNSなどの各種メディアを活用しサービスの周知を図り積極的に広報等を行う。また、来庁した市民がお待ちの間、窓口の目につく場所にキャッシュレス決済のチラシ等を掲示してあらかじめ周知を行い、スムーズにキャッシュレス決済につなげるような工夫を図り利便性の向上を目指す。 システム標準化や税制改正等に対応した効率的な業務フローを検討する。 オンライン申請の対象の証明拡充を検討する。

推進プログラム		所管部署	企画課、市民課
③ 個人番号(マイナンバー)カードの利活用・普及促進		関係部署	関係各課
実績	18年度	<p>証明書コンビニ交付サービス及び市民図書館における図書等貸出券としてのマイナンバーカードの利用を7月に開始した。</p> <p>マイナンバーカードの普及促進のため、チラシ等で広報を行うとともに、マイナンバーカードの申請に必要な顔写真の無料撮影やインターネットでのカード申請をお手伝いするなどのサービスを行い、申請者の増加につなげた。</p>	
実績	19年度	<p>マイナンバーカードを利用して各種証明を取得できるコンビニ交付サービスを実施し、その対象店舗が拡大したことで利便性が向上した。また、申請補助サービスを支所でも行うようにし、マイナンバーカード作成希望者がスムーズに申請を行えるようにした。</p> <p>申請補助サービスに加え、出張申請補助サービスを行った結果、マイナンバーカード申請者が増加し、交付枚数・交付率ともに大きく増加した。</p> <p>2020年度に国が実施するマイナンバーカードを活用した消費活性化策である「マイナポイント」制度の実施に向けて、市内の関係部署と連携し、制度の広報やマイナポイントを利用するために必要なマイナンバーカードの取得とマイキーID設定の促進の取組を行った。</p> <p>マイナンバーカードの取得とマイキーID設定の促進を図るため、マイナンバーカード取得促進キャンペーンを実施した。周辺市町と連携し、大分駅で広報チラシの配布とカードの申請補助及びマイキーID設定支援を行った。</p>	
実績	20年度	<p>証明書自動交付機利用登録者約19万人に対し、証明書自動交付機の終了案内とマイナンバーカードの取得案内について記載したハガキを発送した。</p> <p>マイナンバーカード申請・交付についての休日・時間外窓口の開庁について、令和2年6月から休日は月2回(土・日)、平日時間外は月1回、市民課のみで予約制で実施していたが、利用者が非常に多く、予約が取りづらい状況にあったため、令和3年3月より、休日は月1回、市民課に加えて各支所で、予約不要で(佐賀関・野津原を除く)交付窓口を開庁したところ、多くの利用があった。</p> <p>本庁舎1階に「マイナポイント申込支援窓口」を設置することで、手続きに必要なスマートフォン等をお持ちでない方や操作に不慣れな方等に対する支援を行った。また、市ホームページや市報などで手続等を紹介したほか、電話相談窓口を設置した。</p> <p>11月に大型商業施設でマイナポイント申込支援及びマイナンバーカードの申請支援を行うキャンペーンを開催した。相談を含め、計857人に対し、各種支援を行うことができた。</p>	
実績	21年度	<p>マイナンバーカード申請・交付について、休日は月1回、市民課・各支所で予約不要で(佐賀関・野津原を除く)、及び平日(1回/月)の時間外に市民課のみで予約制で交付窓口の開庁を行った。</p> <p>休日窓口を常設する「大分市マイナンバーカードセンター」を2022年2月1日に開設した。マイナポイント等の影響もあり、マイナンバーカード申請者が増加し、交付枚数・交付率ともに大きく増加した。</p> <p>本庁舎1階に「マイナポイント申込支援窓口」を設置することで、手続きに必要なスマートフォン等をお持ちでない方や操作に不慣れな方等に対する支援を行った。また、市ホームページや市報などで手続等を紹介したほか、電話相談窓口を設置した。</p>	
計画	22年度	<p>市報等による広報を行い、コンビニ交付サービスの利用と併せ、「大分市マイナンバーカードセンター」利用及びマイナンバーカードの取得を呼び掛ける。</p> <p>市民課、各支所の窓口で申請補助サービスを実施する。</p> <p>企業等へのお出張申請受付及び商業施設等での出張申請サポートを業務委託により実施する。</p> <p>平日及び土日にも対応できる「大分市マイナンバーカードセンター」の利用促進を図り、市民の利便性の向上につなげる。</p> <p>マイナポイント第2弾に関する広報や、市民課・鶴崎支所・植田支所においてマイナポイントに関する手続き支援を行い、カードの申請・交付数の増加を図る。</p> <p>マイナポイント事業が2023年2月末まで実施されることに伴い、引き続き市民がマイナポイントの恩恵を享受できるよう取組を進める。</p>	

推進プログラム			所管部署	税制課
④ 多様な納付方法の導入			関係部署	納税課
実績	18年度	統合税務システムの稼働に合わせ、2019年1月4日から2019年3月31日までを試行期間として、その期間に発行した口座振替不能通知書など一部の納付書でクレジットカード納付、ペイジー納付が可能となった。		
実績	19年度	クレジットカード納付及びペイジー納付に関して、円滑な運用を行うことができ、納税者の利便性向上につながった。 (2019年度実績) クレジット納付 10,214件 (2019年度実績) ペイジー納付 5,794件 (ゆうちょ銀行分を除く)		
実績	20年度	2021年1月にスマホアプリによる収納を導入し、納税者の利便性向上を図った。 (2020年度実績) クレジット納付 13,933件 ペイジー納付 8,401件 <<ゆうちょ銀行窓口納付分を除く>> スマホアプリ納付 651件		
実績	21年度	2021年度はスマホアプリによる収納を本格導入し、納税者の利便性向上を図った。 (2021年度実績) クレジット納付 11,117件 ペイジー納付 14,931件 <<ゆうちょ銀行窓口納付分を除く>> スマホアプリ納付 27,584件		
計画	22年度	クレジットカード・ペイジー収納やスマホアプリ収納の利用について今後の推移を見守りつつ、市民の利便性が向上し、円滑な処理を行えるよう、庁内関係課および庁外関係機関との連携、調整を続けていく。		
推進プログラム			所管部署	関係各課
⑤ 多言語対応体制の充実			関係部署	
実績	18年度	日本語での会話が困難な外国人から119番通報が入った場合に、電話通訳センターを介した三者間同時通訳を、365日24時間体制で4月1日から運用開始した。(15カ国語対応) 外国人の参加する消防訓練において、通報訓練を5回実施した。		
実績	19年度	外国人の参加する消防訓練において、実際に119番通報してもらい、三者通訳を行うまでの訓練を6回実施した。 また、通常勤務時に接続要領に関する研修を12回行った。		
実績	20年度	消防訓練に参加した外国人の方が実際に119番通報し、本サービスを活用して三者通話を行うまでの訓練を1回実施した。 課内研修として、接続要領に関する研修を12回実施した。		
実績	21年度	課内研修として、接続要領に関する研修を16回実施した。 本サービスの対応言語が2言語(ヒンディー語、ベンガル語)追加され21言語対応となったことを、市ホームページに掲載した。(2022年3月)		
計画	22年度	本サービスへの接続要領に関する課内研修を継続して行う。(16回) 外国人の方が安心して119番通報できる本サービスの情報を、市ホームページ等でPRする。		

推進プログラム		所管部署	関係各課
⑥ その他行政サービスの提供		関係部署	
実績	18年度	保育スキルを高めるための研修や、保育士のキャリアアップにつながる職能別の研修を実施した。 新規認可保育所等を中心として、認可・認可外幼児教育・保育施設を対象に保育士（市職員）が施設を巡回し、指導・助言を行った。	
実績	19年度	保育士のキャリアアップ及びスキルアップにつながる研修Ⅰ、Ⅱを実施した。 新規認可保育所等を中心として、認可・認可外幼児教育・保育施設を対象に、保育士（市職員）が、巡回し、安全・安心な保育環境を整備し、子どもの発達に応じた適切な保育を実践するための指導・助言等支援を行った。	
実績	20年度	保育スキルを高めるための研修及び保育士のキャリアアップにつながる職能別の研修を実施するとともに、一般研修において土曜日の開催を増やし、研修に参加しやすい工夫を行った。 認可・認可外幼児教育・保育施設を対象に、保育士（市職員）が複数回巡回し、指導・助言等支援を行った。	
実績	21年度	保育スキルを高めるための研修及び保育士のキャリアアップにつながる職能別の研修を実施するとともに、一般研修において土曜日の開催を設け、研修に参加しやすい工夫を行った。 認可・認可外幼児教育・保育施設を対象に、保育士（市職員）が複数回巡回し、指導・助言等支援を行った。	
計画	22年度	e-ラーニングによる研修の実施を継続するとともに、感染拡大状況によらず研修実施ができるよう、キャリアアップ研修の実施回数や受講者数を調整したり、オンライン等による実施と併用したりするなど柔軟に対応する。 巡回訪問については、各施設の状況を定期的に職員間で確認しながら、同じ保育士が複数回支援を行うことができるよう訪問回数を決定するなど、施設への支援の充実を図る。	

推進項目	公共施設のサービスの向上	
実施概要	●支所等における機能の充実を図ります。また、公共施設の利用時間等の延長を図るとともに、市民ニーズに応じた施設整備や未利用地の有効活用を進めていきます。	
推進プログラム		所管部署 市民協働推進課、各支所
① 支所機能のさらなる充実		関係部署 関係各課
実績	18年度	鶴崎・大南・植田・野津原・坂ノ市の各支所に1名ずつ配置された技術職員が、「支所管内道路等特別配分枠」の事務や各種の地域要望等に迅速な対応を行うことにより支所機能の充実を図った。
実績	19年度	鶴崎・大南・植田・坂ノ市・野津原の各支所に1名ずつ配置された技術職員が、「支所管内道路等特別配分枠」の事務や各種の地域要望等に迅速な対応を行うことにより支所機能の充実を図った。 大分市事務決裁規程の改正に伴い、支所長専決となる補助事業等の市民協働推進課協議を廃止することで、支所権限の向上と事務の簡略化を図った。
実績	20年度	技術職員が「支所管内道路等特別配分枠」の事務や各種の地域要望等に迅速な対応を行うことにより支所機能の充実を図った。 各支所において、ふれあい交通運行事業に係る受付等事務、大分市特殊詐欺等被害防止対策推進事業費補助金受付事務を担い、市民の利便性向上を図った。
実績	21年度	鶴崎・大南・植田・坂ノ市・野津原の各支所に配置された技術職員が、「支所管内道路等整備特別配分枠」の事務や各種の地域要望等に迅速な対応を行うことにより支所機能の充実を図った。また、道路等整備に関しては、関係部署間の協議を行い、2022年度から新たに、支所の権限等を拡大したモデル事業を実施することとした。
計画	22年度	各支所における技術職員の配置を継続し、各種の地域要望に対して迅速な対応を行う。支所の権限を拡大したモデル事業については、状況の把握に努めていく。
推進プログラム		所管部署 障害福祉課
② 公共施設の利用時間等の延長		関係部署
実績	18年度	9月から「大分市障がい者相談支援センター」として365日対応の相談窓口とした（来所相談含む）。また平日の開所時間を3時間延長し、9時から21時までとした。（18時から21時まででは緊急相談のみ）
実績	19年度	大分市障がい者相談支援センターの相談時間の延長について、大分市自立支援協議会生活支援部会において、相談実績等を踏まえて検討したが、当面は現状維持とすることとした。
実績	20年度	大分市障がい者相談支援センターの相談時間の延長について、大分市自立支援協議会生活支援部会において、相談実績等を踏まえて検討したが、当面は現状維持とすることとした。
実績	21年度	大分市障がい者相談支援センターの相談時間の延長について、大分市自立支援協議会生活支援部会において、相談実績等を踏まえて検討したが、当面は現状維持とすることとした。
実績	22年度	夜間の支援ニーズが不明瞭であることや相談時間の延長に伴う人員確保の課題も踏まえ、相談支援センターの相談時間延長について検討する。
推進プログラム		所管部署 関係各課
③ 公共サービスの利用場所等の拡大		関係部署
実績	18年度	納骨堂の直接参拝壇、間接参拝壇、合葬室につき使用者の募集・受け入れを行った。
実績	19年度	納骨堂の直接参拝壇、間接参拝壇、合葬室につき使用者の募集・受け入れを行った。
実績	20年度	納骨堂の使用者募集、受け入れを行った。 間接参拝壇使用申請 44件（累計222 残16）※20年度60壇増設 合葬室使用申請 75件（累計759 残約3300）
実績	21年度	納骨堂の使用者募集、受け入れを行った。 間接参拝壇使用申請 39件（累計276 残32）※21年度54壇増設済 合葬室使用申請 78件（累計835 残約3200）
計画	22年度	22年度に間接参拝壇を60壇程度増設し、募集と受入を行う。合葬室については継続して募集と受入を行う。

推進プログラム		所管部署	関係各課
④ 時代の要請に応じた施設整備の推進		関係部署	
実績	18年度	<p>中心市街地のより一層の活性化を図るため、回遊性や滞留性の確保をはじめ、多くの人が集える祝祭の演出、魅力ある都市景観の創出を目的として、「祝祭の広場」を整備するため、7件の工事発注を行った。</p> <p>松原緑地に津波到達までに高台や津波避難ビルへ避難できない地域住民や公園利用者が緊急避難する場所として、高さ10m、600人を収容できる避難スペースを確保した人工の高台「三佐命山」を整備した。(2019年3月完成) 避難スペースには災害時にテントの設営が可能な防災パーゴラや防災ベンチ、簡易トイレやテントなどが収納できる防災倉庫や照明も備えている。</p> <p>2019年3月に中央子ども家庭支援センターを市役所本庁舎9階から、城崎分館へ移転し、リニューアルオープンした。新センターは定期的な面談や急な相談に対応できるよう、相談室を2室から4室にするとともに、子どもの発達特性を把握するための心理療法室も2室から3室となった。</p>	
実績	19年度	<p>大分川ダム堤体を使用した材料山跡地において、人工芝グラウンドや野外ステージを建設し、スポーツだけでなく、音楽等のイベントなど多目的に利用できる広場を整備した。</p>	
実績	20年度	<p>のつはる天空広場の「7月18日からの供用開始にあたり、関係部署と協議し、おおいた公共施設案内予約システムや野津原公民館等での受付体制を整えた。</p> <p>広場の利活用の促進については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、実施できないイベントもあったが、9月26日完成式典と併せて、「のつはる音の森フェスティバル」の開催や、地元団体主催のイベント、ななせダムと連携した社会見学等にも利用された。</p>	
推進プログラム		所管部署	関係各課
⑤ 未利用地の有効活用		関係部署	
実績	18年度	<p>中心市街地公有地について「中心市街地公有地等基本構想検討委員会」を設置し、2019年3月に今後の指針となる「中心市街地公有地利活用基本構想」を策定した。</p>	
実績	19年度	<p>(荷揚町小学校跡地及び22街区・54街区)</p> <p>民間アイデア募集を行い、提案者と事業参加意欲や事業化に必要な条件などについて対話を実施した、事業スケジュールに関して協議を行い、2020年度から荷揚町小学校跡地より民間事業者の公募を開始することとし、22街区・54街区については、財源の平準化や近隣の大型再開発事業の状況などを見極めながら事業スケジュールなどを検討し、2021年度以降に公募を開始を目指すこととした。</p>	
実績	20年度	<p>荷揚町小学校跡地はPFI法に基づいて、8月に入札公告を行い、3月に落札者を決定した。公有財産有効活用庁内検討委員会で6件の公有地について有効活用方針案を決定した。</p>	
実績	21年度	<p>公有財産有効活用庁内検討委員会で5件の公有地について有効活用方針案を決定した。荷揚町小学校跡地複合公共施設整備事業については、2021年3月に決定した事業予定者と21年6月に事業契約を締結し、その後、設計協議を開始した。11月に基本設計が完了し、引き続き実施設計を進めている。</p>	
計画	22年度	<p>荷揚町小学校跡地複合公共施設整備事業については、前年度より引き続き実施設計を行い、22年7月からの工事着手を目指す。</p> <p>公有地の利活用についても引き続き庁内検討委員会等で検討を行う。</p>	

推進項目	ICTの活用・情報発信によるサービスの向上	
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ●ICTを活用することにより、電子申請や届出における利便性向上を図るとともに、ホームページやSNS等を通じて市政情報の発信や保有データの公開を強化します。 ●観光客等が各所での情報が受取りやすくなるよう無料公衆無線LANを整備します。 	
推進プログラム		所管部署 広聴広報課、子ども企画課
① ホームページ等による情報提供の充実		関係部署 関係各課
実績	18年度	<p>適切な情報提供が行えるよう、適宜ジャンルや掲載メニュー等の見直しを行うとともに、利用者視点に立ったコンテンツ作りを推進し、ホームページの充実に努めた。ウェブアクセシビリティにおける対応状況を試験し、結果を公開するとともに問題箇所の改善に努めた。</p> <p>「市報おおいた」の掲載記事についてテレビ広報番組「いいやん！大分」内で映像を通じて分かりやすく紹介した。</p> <p>子育て支援サイト「naana」について、スマートフォンに完全対応したサイトのリニューアルの準備を進めた。</p> <p>「naana」の運営において、市民ボランティアスタッフ（naanaパートナー）を募集し、子育て中の保護者同士の交流会を開催した。</p>
実績	19年度	<p>市ホームページのジャンルや掲載メニュー等の見直しを適宜実施するとともに、ウェブアクセシビリティ試験を実施し、国が定める基準に準拠していることを確認した。</p> <p>「市報おおいた」の掲載記事について、テレビ広報番組「いいやん！大分」などを通じて分かりやすく紹介した。</p> <p>市民ボランティアスタッフ（naanaパートナー）の募集を随時行い、新たに16人が参加した。（naanaパートナー数：2018年度 36名⇒2019年度 48名）</p> <p>子育て支援サイト「naana」において、交流会の開催や子育てに関する様々な情報をプッシュ通知として配信した。また、スマートフォンに完全対応したサイトに改修することで、見やすく、欲しい情報が探しやすいサイトづくりを行うとともに、掲載内容の見直しを行い、古い情報に関しては更新した。</p>
実績	20年度	<p>市公式ホームページにおいてジャンルや掲載メニュー等の見直しを適宜実施した。（ジャンル変更回数：143回※2020年4月1日～2021年3月31日）</p> <p>2020年12月～2021年1月にウェブアクセシビリティ試験を実施し、国が定める基準に準拠していることを確認した。</p> <p>「市報おおいた」の掲載記事については、テレビ広報番組「いいやん！大分」などを通じて分かりやすく紹介した。</p> <p>「大分市子育て支援サイトnaana」のホームページ上やポスター、チラシ等でプッシュ通知の周知を行い、交流会の開催や子育てに関する様々な情報をプッシュ通知として配信した。サイトの運営において、市民ボランティアスタッフ（naanaパートナー）を活用し、子育て中の保護者の意見を踏まえた交流会やイベント開催及び情報発信を行った。</p>
実績	21年度	<p>ジャンルや掲載メニュー等の見直しについては、適宜実施した。</p> <p>2022年3月にウェブアクセシビリティ試験を実施し、国が定める基準に準拠していることを確認した。</p> <p>より使いやすく、誰からも親しまれるホームページを目指し、レイアウトの変更等トップページの改善に向けて、委託業者と協議を開始し準備を進めた。</p> <p>高齢者や障がい者等情報弱者への配慮が必要であることから、「市報おおいた」の掲載記事については、HPのほかテレビ広報番組「大分シティインフォメーション」などを通じて分かりやすく紹介した。</p> <p>ホームページ上やポスター、チラシ等でプッシュ通知の周知を行い、交流会の開催や子育てに関する様々な情報をプッシュ通知として配信した。</p> <p>「大分市子育て支援サイトnaana」の運営において、市民ボランティアスタッフ（naanaパートナー）を活用し、子育て中の保護者の意見を踏まえた交流会やイベント開催及び情報発信を行った。</p>
計画	22年度	<p>適切な情報提供が行えるよう、適宜情報分類やページの取捨選択を行うとともに、利用者視点に立ったコンテンツの構築を推進し、ホームページの充実に努める。</p> <p>より使いやすく、誰からも親しまれるホームページを目指し、ウェブアクセシビリティの対応状況を試験し、必要箇所の改善に努めるとともに、レイアウトの変更等トップページの改善を行う。</p> <p>「常時SSL化」を実施し、これまで以上に安心安全なHPの運用に努める。</p> <p>「大分市子育て支援サイトnaana」の運営において、市民ボランティアスタッフ（naanaパートナー）を活用し、子育て中の保護者の意見を踏まえた交流会やイベント開催及び情報発信を進めていく。</p>

推進プログラム		所管部署	情報政策課
② 電子申請・届出の拡充		関係部署	関係各課
実績	18年度	公式ホームページ上の電子申請のページに、利用方法のフロー図を掲載するとともに、講座やイベントの掲載を行い利便性の向上に努めた。 市報にて電子申請利用の周知を行った。	
実績	19年度	大分市公式ホームページ上の電子申請のページに、講座やイベントの掲載を行い利便性の向上に努めた。また、市報にて電子申請利用の周知を行った。 19年度実績 利用部署：47 利用手続数：174 申請件数7,369	
実績	20年度	大分市公式ホームページ上の電子申請のページに、講座やイベントの掲載を行い利便性の向上に努めた。また、市報にて電子申請利用の周知を行った。 利用部署：50 利用手続数：167 申請件数：17,040	
実績	21年度	大分市公式ホームページ上の電子申請のページに、講座やイベントの掲載を行い利便性の向上に努めた。 また、マイナンバーカードの公的個人認証とキャッシュレス決済に対応したオンライン申請サービスを2021年10月1日に導入し、住民票の写し、印鑑・戸籍証明書等、転届、税証明の一部についてオンライン申請を開始した。 利用部署：59 利用手続数：238 申請件数：53,899	
計画	22年度	マイナポータルや新たな電子申請システムを活用し、住民の方の利便性向上に資する手続（申請件数の多い手続）から順次オンライン化に取り組む。	
推進プログラム		所管部署	広聴広報課
③ SNSを活用した市政情報の発信		関係部署	関係各課
実績	18年度	公式ツイッターでは、市ホームページ及び公式フェイスブックの到着情報を自動配信し、市民をはじめ大分市以外の方々に情報提供を行った。 公式フェイスブックでは、市内外に対し幅広く大分市の情報提供を行った。 公式動画チャンネル（YouTube）では、市長定例記者会見や広報番組などを掲載し、情報発信を行った。 公式インスタグラムでは、市内及び周辺地域で撮影された写真を掲載し、魅力発信を行った。	
実績	19年度	公式ツイッターでは、市ホームページ及び公式フェイスブックの到着情報を自動配信し、市民をはじめ大分市以外の方々に情報提供を行った。 公式フェイスブックでは、市内外に対し幅広く大分市の情報提供を行った。 公式動画チャンネル（YouTube）では、市長定例記者会見や広報番組などを掲載し、情報発信を行った。 公式インスタグラムでは、市内及び周辺地域で撮影された写真を掲載し、魅力発信を行った。	
実績	20年度	公式ツイッター、公式フェイスブックでは、市内外に対し幅広く大分市に関する情報や新型コロナウイルスに関する情報発信を行った。 公式動画チャンネル（YouTube）では、市長定例記者会見や会見冒頭の新型コロナウイルス感染症に関するコメントの抜粋、広報番組などを掲載し、情報発信を行った。 公式インスタグラムでは、市内および周辺地域で撮影された魅力的な写真などを掲載し、魅力発信を行った。 公式ラインを開始し、大分市に関する情報や新型コロナウイルスに関する情報発信を行った	
実績	21年度	公式ツイッター、公式フェイスブックでは、市内外に対し幅広く大分市に関する情報や新型コロナウイルスに関する情報発信を行った。 公式動画チャンネル（YouTube）では、市長定例記者会見や共同記者会見、広報番組などを掲載し、情報発信を行った。 公式インスタグラムでは、市内および周辺地域で撮影された魅力的な写真などを掲載し、魅力発信を行った。 公式ラインでは、21年度からセグメント配信機能を追加し、より市民ニーズに応じた配信が可能になった。大分市に関する情報や新型コロナウイルスに関する情報発信を行った。	
計画	22年度	ソーシャルネットワーキングサービス（公式ツイッター・公式フェイスブック・公式動画チャンネル・公式インスタグラム・公式ライン）を活用し、市民をはじめ市内外に対し積極的な情報発信に努め、フォロワー数の増加に取り組む。 また、公式ラインについては、セグメント配信機能（利用者が事前に登録した内容に応じて情報を受け取る仕組み）を活用した配信を増やし、市民ニーズに応じたSNSとなるように努める。	

推進プログラム			所管部署	情報政策課
④ オープンデータ・ビッグデータの推進			関係部署	関係各課
実績	18年度	オープンデータの公開件数を増やすとともに、データの形式についても機械判読性が高いCSV形式で作成したデータを増加させるなど、公開データの拡充に努めた。ホームページ上にオープンデータ啓発用ページを作成し、周知することで利用促進を図った。ビッグデータについて、大分市無料公衆無線LANの利用ログを活用した動線分析サービスを利用し、観光施策の企画立案における基礎資料として関係各課と情報共有を図った。		
実績	19年度	公開オープンデータ数については785件から979件まで増加した。ビッグデータについて、ラグビーワールドカップの開催に合わせて大分市無料公衆無線LANの利用ログを活用した動線分析サービスを実施し、観光施策の企画立案における基礎資料として関係各課と情報共有を図るとともに、ホームページ上にもビッグデータ用ページを作成し、市民向けに情報提供を行った。		
実績	20年度	公開オープンデータ件数については979件から1,222件まで増加した。市民向けのオープンデータ活用セミナーにて、ニーズの高いデータについてアンケート調査を行った。公共施設一覧及び子育て施設一覧の2種類を新たに公開し、地域・年齢別人口等と併せて6種類とした。		
実績	21年度	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、オープンデータに関する市民向けイベント（セミナーやアプリコンテストなど）を令和4年度に延期した。2021年度には市内のオープンデータを拡充するために市職員に対して、オンライン研修会を実施し、オープンデータに取り組み意義や目的などについて周知するとともに、各課保有データのオープンデータ化を依頼し、緊急避難場所情報や介護施設情報をオープンデータとして公開した。22年2月末時点で1262件のオープンデータを公開している。		
計画	22年度	22年度に実施予定としている市民向けイベントに利用するオープンデータの種類を拡充するため、引き続き関係各課と協力しながら市内の多様なデータのオープンデータ化に取り組む。		
推進プログラム			所管部署	情報政策課
⑤ 無料公衆無線LAN(Wi-Fi)の整備			関係部署	関係各課
実績	18年度	豊後企画大分駄原球技場（駄原総合運動公園）、大分市歴史資料館、南蛮BVNGO交流館（大友氏館跡）、南大分体育館、市営陸上競技場、海部古墳資料館に整備を行った。「第33回国民文化祭・おおいた2018」「第18回全国障害者芸術・文化祭おおいた大会」期間中に同時接続可能数を増加させることで、より多くの来訪者が無料公衆無線LANを利用できるよう整備の拡充に努めた。		
実績	19年度	祝祭の広場、道の駅のつはるに整備を行ったほか、中心市街地における利用者の利便性向上のため、3箇所（セントポルタ中央町、ガレリア竹町、サンサン通り）に追加整備を行い、サービス提供エリアを拡大した。		
実績	20年度	「大分きゃんパス」、「豊後企画大分駄原ワークアウト」、「サイクルショップコダマ大洲アリーナ」の整備を行い、サービス提供エリアを拡充した。		
実績	21年度	2021年10月にのつはる天空広場の光回線切替を実施。		
計画	22年度	2022年度での新規拠点追加の予定はないが、引き続き、荷揚町複合商業施設や道の駅といった新たな施設が整備された際には、関係各課と協議のうえ公衆無線LANの設置を検討する。		
推進プログラム			所管部署	関係各課
⑥ その他情報化によるサービスの向上			関係部署	
実績	18年度	スマートフォンのGPS機能を利用して、観光ルートを巡ったり、各種観光情報を取得したりすることができるスマートフォン用アプリ「Oita Trip」のさらなる活用を図るため、大分大学経済学部と連携し、ワークショップ等により様々なアイデアの提案を受けた。		
実績	19年度	大分市観光アプリ「Oita Trip」に新たなコンテンツとして高崎山自然動物園を加え、案内ガイド機能等を導入するとともに、多言語表示機能と多言語読み上げ機能を追加し、高崎山の魅力を感じていただく観光アプリとしてリリースした。		
実績	20年度	J:COMが制作するテレビ番組「友チャリ」において、大分市観光アプリ「Oita Trip」を番組内で活用しながら自転車上で上野エリア、西大分エリアの観光資源を巡る企画を放送し、アプリのPRを行った。観光アプリのダウンロード数は減少傾向であったが、特に20年度は、コロナ禍の影響で観光客が減少したこともあり、ダウンロード数の伸びにつながらなかった。		
実績	21年度	観光都市連盟連絡会議において観光アプリ「Oita Trip」の取組を紹介するなど参加自治体等に対し情報発信するとともに、旅行会社等の商談会の際に紹介するなど利用促進に努めた。		
計画	22年度	第2次大分市観光戦略プランにおいて、ARやVRなどのデジタル技術を活用した観光資源の磨き上げを取組として掲げており、観光アプリの活用について検討する。		

2. 多様な主体との連携による活力の創造

(1) 市民のまちづくりへの参画

整理番号 7

推進項目	市民のまちづくりへの参加・参画機会の確保		
実施概要	●市民と行政とのパートナーシップによるまちづくりを推進するため、より多くの市民が参画できる機会を増やします。		
推進プログラム		所管部署	企画課
① 大分市まちづくり自治基本条例の推進		関係部署	全課
実績	18年度	全自治委員に「大分市まちづくり自治基本条例の手引き」を配布し、周知を図った。ホームページに掲載している「条例制定後の取組」について記載内容を分かりやすく見直し、具体的取組である地域づくり交付金事業へのリンクを貼った。	
実績	19年度	2019年11月23日(土)開催の「地域まちづくりビジョンシンポジウム」(会場:コンパルホール・参加者は208名)にて、自治基本条例についてのチラシを配布し、参加者への周知に努めた。	
実績	20年度	市民意識調査において、平成28年度に実施したアンケートと同じ内容の設問を設け、条例の認知度やまちづくりに対する意識を調査した。中核市の中で自治基本条例を制定している自治体について、制定後に見直しを実施したかどうかについて調査した。	
実績	21年度	大分市まちづくり自治基本条例検討委員会を設置した。全4回の委員会の中で、条例の趣旨を最大限に尊重するための改善点について様々な意見があり、とりわけ条例の周知について多くの意見をいただいた。最終的に、条例の基本理念等を再考するほどの社会情勢の変化はなく、条文を見直す必要はないとの提言を踏まえ、条例改正は行わなかった。	
計画	22年度	市民がまちづくりに対してどのようなことができるのか、条例の理念を浸透させていく必要があるため、分かりやすいパンフレットの作成を行う必要がある。また、SNS等を活用した条例の周知について検討していく。	
推進プログラム		所管部署	市民協働推進課
② あなたが支える市民活動応援事業の推進		関係部署	市民税課
実績	18年度	自治会回覧やホームページなどの広報に加え、大学、高等専門学校にチラシ・特集号の設置を行うなど、若年層に積極的に広報した。ライフパルと連携し、市民活動団体を対象とした、会計や広報の手法などを学ぶことのできる各種講座や、市民活動団体の横の連携を深める情報交換会を開催し、市民活動団体の組織力の強化を図った。	
実績	19年度	自治会回覧やホームページなどの広報に加え、大分大学、日本文理大学、大分県立芸術文化短期大学、大分工業高等専門学校、大分県立看護科学大学にチラシ・特集号を設置するなど、若年層への積極的な広報を行った。	
実績	20年度	申請団体は市民・団体に制度の周知が進んでおり100団体以上の申請があったが、申請後に新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業が中止となった11団体からの取下げの申し出があった。応援届出については、取下げ団体の増加及び、新型コロナウイルス感染拡大の影響により減少した。	
実績	21年度	申請団体について、市民・団体に制度の周知は進んでいるが、2021年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、申請団体は減少し91団体であった。応援届出については、市及び市民活動団体から広く周知を行ったが、全体の申請団体が減少したこと及び新型コロナウイルス感染症の影響により応援届出も減少した。	
計画	22年度	申請団体については、コロナ禍でも円滑に活動が行えるよう参考例の活用を促しながら支援していくとともに、応援届出については、当制度への参加を通じてより市民のまちづくりへの参画が進むよう、市ホームページへの掲載や応援届出用紙の設置場所を増やすなど広く広報するとともに電子申請の周知も積極的に行うなど、あらゆる手法により事業のPRを行う。	

推進プログラム		所管部署	市民活動・消費生活センター
③ 人材情報の活用		関係部署	関係各課
実績	18年度	人材（団体）の検索機能の充実を図り、各人が求める人材情報を探しやすくした。 大分市各部署からのイベント・お知らせの関係情報を掲載した。 市報でホームページリニューアルの記事を掲載した。	
実績	19年度	本市ホームページで「大分市人材バンク」の活用について広報した。 大分市各部署からのイベント・お知らせ情報を「大分市人材バンク」のホームページ上に掲載した。 「大分市人材バンク」登録人材（団体）数：2019年度末 1,035（団体 632、個人403）	
実績	20年度	本市ホームページで「大分市人材バンク」の活用について広報した。 大分市各部署からのイベント・お知らせ情報を「大分市人材バンク」のホームページ上に掲載した。 「大分市人材バンク」登録人材（団体）数 2020年度末 1,060（団体638、個人422） 「大分市人材バンク」アクセス数 2020年度末 15,940件	
実績	21年度	本市ホームページで「大分市人材バンク」の活用について広報した。 大分市各部署からのイベント・お知らせ情報を「大分市人材バンク」のホームページ上に掲載した。 「大分市人材バンク」登録人材（団体）数 2021年度末 1,061（団体633、個人428） 「大分市人材バンク」アクセス数 2021年度末 20,263件	
計画	22年度	ライフパル広報誌や専用ホームページに人材バンクの周知及び活用のための記事を掲載する。 ライフパルに登録を希望する団体に対して、「大分市人材バンク」にも併せて登録してもらうよう周知徹底する。	
推進プログラム		所管部署	情報公開室
④ 情報公開制度の充実		関係部署	全課
実績	18年度	電子申請の方法を市ホームページ及び市報に掲載するとともに、行政資料コーナーに、最新の冊子を配架するなど資料の充実を図った。 新任職員研修等を通じて、公開できる公文書については、情報公開請求によらずとも、所管課の窓口において情報提供するよう、職員に対して指導した。	
実績	19年度	電子申請の方法を市ホームページに掲載するとともに、行政資料コーナーに、最新の冊子を配架するなど資料の充実を図った。 新任職員研修等を通じて、公開できる公文書については、情報公開請求によらずとも、所管課の窓口において情報提供するよう、職員に対して指導した。	
実績	20年度	電子申請の方法を市ホームページに掲載するとともに、行政資料コーナーに、最新の冊子を配架するなど資料の充実を図った。 新任職員研修等を通じて、公開できる公文書については、情報公開請求によらずとも、所管課の窓口において情報提供するよう、職員に対して指導した。	
実績	21年度	電子申請の方法を市ホームページに掲載するとともに、行政資料コーナーに、最新の冊子を配架するなど資料の充実を図った。 新任職員研修等を通じて、公開できる公文書については、情報公開請求によらずとも、所管課の窓口において情報提供するよう、職員に対して指導した。	
計画	22年度	情報提供の推進を図るため、電子申請による情報公開請求の啓発を行うとともに、行政資料コーナーの充実を図る。 また、所管課に各種情報を積極的に提供するよう指導する。	

推進項目	審議会機能等の充実		
実施概要	●市民の市政参加を促進し、広く市民の意見を政策形成過程に活用するため、審議会等の積極的な活用を図るとともに、女性委員の登用率の向上を図ります。		
推進プログラム			所管部署 人事課
① 審議会、懇話会等の活用			関係部署 関係各課
実績	18年度	市民の意見を政策形成過程に活用するため、新たに大分市高齢者ワンコインバス事業のあり方検討会や鶴崎市民行政センター周辺整備のあり方検討協議会を設置するなど、審議会、懇話会等の積極的な活用を図った。	
実績	19年度	広く市民の意見を政策形成過程に活用するため、新たに大分市地域まちづくりビジョンフォローアップ会議や大分市児童相談所設置検討委員会を設置するなど、審議会、懇話会等の積極的な活用を図った。	
実績	20年度	広く市民の意見を政策形成過程に活用するため、新たに「祝祭の広場管理運営あり方検討会議」、「大分市国土強靱化地域計画検討委員会」、「大分市公営住宅等長寿命化計画策定検討委員会」を設置するなど、審議会、懇話会等の積極的な活用を図った。	
実績	21年度	広く市民の意見を政策形成過程に活用するため、新たに「第2次大分市観光戦略プラン策定委員会」、「鶴崎駅周辺整備基本構想策定委員会」を設置するなど、審議会、懇話会等の積極的な活用を図った。	
計画	22年度	広く市民の意見を政策形成過程に活用するため、審議会、懇話会等の積極的な活用を図る。	
推進プログラム			所管部署 男女共同参画センター
② 女性委員の積極的登用			関係部署 関係各課
実績	18年度	改選予定のある審議会関係課に対し、センターへの事前協議及び登用促進報告書の提出について個別に依頼した。 女性委員が減った所属へ個別聞き取りを行い、登用率を部局ごとに分析し、男女共同参画推進会議幹事会委員（主管課長、関係課長等）に公表することにより、女性委員の登用促進を図った。	
実績	19年度	改選予定のある審議会関係課に対し、センターへの事前協議及び登用促進報告書の提出について個別依頼や、職員向け啓発通信「さんかく通信」での周知徹底を行った。 女性委員が減った所属へ個別聞き取りを行い、登用率を部局ごとに分析し、男女共同参画推進会議幹事会委員（主管課長、関係課長等）に公表することにより、女性委員の登用促進を図った。	
実績	20年度	議会への女性委員の登用促進のため、改選予定審議会関係課に対し、センターへの事前協議及び登用促進報告書の提出について個別依頼や、職員向け啓発通信「さんかく通信」での周知徹底を行った。 女性委員が減った所属へ直接訪問し個別聞き取りを行い、登用率を部局ごとに分析し、男女共同参画推進会議幹事会委員（主管課長、関係課長等）に公表することにより、女性委員の登用促進を図った。	
実績	21年度	審議会への女性委員の登用促進のため、改選予定審議会関係課に対し、センターへの事前協議及び登用促進報告書の提出について個別依頼や、職員向け啓発通信「さんかく通信」での周知徹底、さらには、登用率を部局ごとに分析し、男女共同参画推進会議幹事会委員（主管課長、関係課長等）に公表することにより、女性委員の登用促進を図った。	
計画	22年度	委員改選時の男女共同参画センターへの事前協議の徹底を図るとともに、特に女性委員のいない審議会や、30%以下の審議会へ女性委員の登用促進を働きかける。 必要に応じ事前協議の際にあて職による委員の選任等を見直し、柔軟な登用を行うよう呼び掛ける。また、各課への直接訪問による聞き取りを継続して行う。	

推進項目	市民とのコミュニケーションの推進	
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ●多様な手法による市民とのコミュニケーションの機会を提供するとともに、市民の市政への参加意識の高揚を図ります。 ●各地域の皆様との議論を深めるなかで、地域の特性を踏まえたビジョンを策定・推進します。 	
推進プログラム		所管部署 広聴広報課
① ふれあい市長室の開催		関係部署 関係各課
実績	18年度	市政に関し広く若者の意見を求めるため、市内の高校や大学等で学生を対象として開催し、学校の特色や活動の発表、若者らしい視点からの具体的な課題や提案があり、学生と相互理解を深めることができた。
実績	19年度	市長自ら各地域へ伺い、地域まちづくりビジョンの進捗状況の報告と併せ、市政に関し広く地域の意見を求めるため、市内13地域を対象として開催した。地域まちづくりビジョンに関するを含め、各地域での活動成果や具体的な課題、提案をいただくとともに、市民と相互理解を深めることができた。いただいた意見は担当部署へ情報提供し、市政運営の参考とすることができた。 (19年度実績 開催回数13回 参加者数1,722人 意見数78件)
実績	20年度	地域まちづくりビジョンにおいて地域活動を行う団体を対象に実施し、各地域での活動成果や具体的な課題、提案をいただくとともに、市民と相互理解を深めることができた。いただいた意見は担当部署へ情報提供し、市政運営の参考とすることができた。 (20年度実績 開催回数 12回(12団体) 参加者数 350人 意見数 55件)
実績	21年度	地域まちづくりビジョンにおいて地域活動を行う団体を対象に実施し、各地域での活動成果や具体的な課題、提案をいただくとともに、市民と相互理解を深めることができた。いただいた意見は担当部署へ情報提供し、市政運営の参考とすることができた。 (21年度実績 開催回数 12回(12団体) 参加者数 302人 意見数 44件)
計画	22年度	市長自ら地域や団体へ伺い、市政についての市長の思いや考え方を伝えるとともに、市政に対する意見や提言を幅広く聞き、相互理解を深め、市民と行政の一体感を醸成する。
推進プログラム		所管部署 企画課
② 市民政策提言制度(あなたのアイデア提案制度)の活用		関係部署 関係各課
実績	18年度	市報(2回)や市ホームページ(通年)を活用し、市民からの提案募集を行い7件の提案があった。市民から意見を出しやすい環境づくりとして、提案に係る担当課と市民との意見交換の場を設定した。
実績	19年度	市報の7月1日号と3月15日号に提案を募集する記事を掲載したところ、前年度を上回る計15件の提案が寄せられた。提案は事業を所管する課に配布し、市政運営のさらなる向上に向けた協議、検討を行った。
実績	20年度	ホームページ上に提案を募集する記事を掲載したところ、計15件の提案が寄せられた。各提案は事業を所管する課に採用の可否について検討してもらい、提案者へを送付した。
実績	21年度	ホームページ上に提案を募集する記事を掲載したところ、計6件の提案が寄せられた。各提案は事業を所管する課に採用の可否について検討してもらい、提案者へを送付した。
計画	22年度	開かれた市政を推進する仕組みとして、制度の周知や関係課と連携した適切な制度運用に努める。

推進プログラム		所管部署	広聴広報課
③ 市民意見公募手続制度(パブリック・コメント)の活用		関係部署	関係各課
実績	18年度	制度の積極的な活用を図るよう、市民への周知方法について全課へ通知した。市民から多様な意見・提言等が出るように、市報やホームページ、記者発表などにより周知を行った。	
実績	19年度	制度の適正な活用やその運用方法、市民等の意見が出やすい環境づくり等について全課へ周知した。制度を広く市民に周知するため、市報やホームページ、記者発表などにより広報を行った。提出いただいた意見は、内容とそれに対する市の考え方を公表し、必要に応じて素案に反映させることにより、市民への説明責任を果たすとともに、市民の市政への参画を促し、公正で開かれた市政の推進を図ることができた。 (19年度実績：案件数19件 応募者数91人 意見数173件)	
実績	20年度	制度の適正な活用やその運用方法、市民等の意見が出やすい環境づくり等について全課へ周知した。制度を広く市民に周知するため、市報やホームページ、記者発表などにより広報を行った。提出いただいた意見は、内容とそれに対する市の考え方を公表し、必要に応じて素案に反映させることにより、市民への説明責任を果たすとともに、市民の市政への参画を促し、公正で開かれた市政の推進を図ることができた。 (20年度実績：案件数21件 応募者数66人 意見数123件)	
実績	21年度	制度の適正な活用やその運用方法、市民等の意見が出やすい環境づくり等について全課へ周知した。制度を広く市民に周知するため、市報やホームページ、記者発表などにより広報を行った。提出いただいた意見は、内容とそれに対する市の考え方を公表し、必要に応じて素案に反映させることにより、市民への説明責任を果たすとともに、市民の市政への参画を促し、公正で開かれた市政の推進を図ることができた。 (21年度実績：案件数18件 応募者数97人 意見数128件)	
計画	22年度	計画・条例等(素案)を立案する過程で、市民への説明責任を果たすとともに、市民の市政への参画を促し、公正で開かれた市政を推進するため、市民意見公募手続制度(パブリックコメント)の適正な活用を図る。 概要版を作成して当該事案を分かりやすく解説したり、また、関係団体へ個別に意見募集を周知するなど、市民等の意見が出やすい環境づくりについて所管課へ指導していく。	
推進プログラム		所管部署	企画課
④ ワークショップの活用		関係部署	関係各課
実績	18年度	中心市街地における「集い」「憩い」「祝い」の機能を備えた市民共有の財産としての「祝祭の広場」の整備に当たり、市民が参加意識を持ち、より愛着を持つ広場とするため、公募型プロポーザルで決定した事業者の設計素案をもとに市民意見交換会と市民説明会を開催した。市内13地域において、各地域の代表者等で構成する「地域まちづくりビジョン会議」を設置しワークショップを取り入れ、議論を進めたことにより、多くの意見を得られ、各地域の特性にあった計画を策定することができた。あわせて、会議に参加した人々の信頼関係づくりや地域におけるまちづくりに対する意識の醸成につながった。下郡公園の基本設計に当たり、4回のワークショップを開催し、地域住民の意見を広く聴くなかで、住民の声を直接反映させ合意形成を行いながら公園の基本設計図を作成した。	
実績	19年度	鶴崎公園の基本設計に当たり、3回の意見交換会を開催し、地域住民の意見を広く聴くなかで、住民の声を直接反映させ合意形成を行いながら公園の基本設計図を作成した。	
実績	20年度	公園の実施設計にあたり、意見交換会等を開催し、地域住民の意見を広く聴き住民の声を反映させ合意形成を行いながら公園の設計図を作成した。 ・鶴崎公園 12月9日 12月17日 (地元参加人数 延べ6人) ・横尾2号公園 12月10日 (地元参加人数 16人)	
実績	21年度	公園や遊具等の実施設計にあたり意見交換等を開催し、地域住民の意見を広く聴き住民の声を反映させ合意形成を行いながら設計図を作成した。 ・明野地区(健康遊具の設置について) 10月6日 5名参加 ・皆春地区(公園の再整備について) 10月16日 13名参加	
計画	22年度	公園整備に伴う意見交換を行う際には、関係者と参加者の選出について調整を行う中で女性、若年層の参加を求め、より広い意見の聴取に努めたい。 ・実施設計：横尾1号公園 横尾3号公園	

推進プログラム		所管部署	企画課 ・市民協働推進課
⑤ 地域まちづくりビジョンの策定・推進		関係部署	関係各課
実績	18年度	7月の「大分市地域まちづくりビジョン報告会」において、各地域ビジョン会議からの報告を受けた。策定されたビジョンを広く市民と共有し、まちづくりの機運を醸成するため、市内13地域において「地域まちづくりビジョン市民報告会（10月～11月）」を実施した。	
実績	19年度	7月から8月にかけて、市内13地域において「地域まちづくりビジョンフォローアップ会議」を開催し、地域と行政がそれぞれの立場から意見交換を行い、情報共有、課題等の把握を行った。 （大南及び大分南部地域は2回開催、それ以外の地域は1回開催） 「地域まちづくりビジョンシンポジウム」を開催し、まちづくりへの市民参加の機運の醸成を行った。（11月23日（土）開催、約100名参加） 10月から1月にかけて、市内13地域において「ふれあい市長室～あなたの地域のまちづくりビジョン～」を実施し、まちづくりについて市民との意見交換を行った。	
実績	20年度	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い昨年度に比べ時期は遅れたものの、市内13地域において「地域まちづくりビジョンフォローアップ会議」を開催し、地域と行政がそれぞれの立場から意見交換を行い、情報共有、課題等の把握を行った。 全13地域の地域まちづくりビジョンフォローアップ会議の事務局長を集めた意見交換会を開催し、来年度の本事業の改善点等について情報交換を行った。 各地域にて、フォローアップ会議通信を作成し、地域住民に対し進捗状況の報告を行った。	
実績	21年度	新型コロナウイルス感染症の影響により開催が厳しい中、11月～2月にかけて、市内13地域において「地域まちづくりビジョンフォローアップ会議」を開催し、地域と行政がそれぞれの立場から意見交換を行い、情報共有、課題等の把握を行った。（うち書面開催2地域） 各地域にて、フォローアップ会議通信を作成し、地域住民に対し取組状況の報告を行った。	
計画	22年度	地域まちづくりビジョンの実現に向け、「地域まちづくりビジョンフォローアップ会議」において、情報共有、課題整理等を行う。 各事業の取組状況を「実施済」「実施中」「短期に実施可能」「中長期的に検討」等に区分し管理しているが、取組状況がさらにわかりやすくなるよう、区分の整理を進める。 次代を担う若い世代の意見も取り入れることも重要であることから、そうした委員への参画をさらに促していく。 フォローアップ委員の改選時期であることから、新しい委員には、本事業の趣旨等を丁寧に説明する。	

(2) 連携によるひとづくり・地域づくり

整理番号 10

推進項目	地域コミュニティ活動の推進	
実施概要	●市民総参加と協働のもと、これまで以上に地域で活躍する人材の育成に取り組むとともに、地域づくりを進める取組を支援するなかで、地域の活力と魅力を最大限に引き出し、地域コミュニティをさらに活性化させていきます。	
推進プログラム		所管部署 市民協働推進課
① 地域づくり交付金事業の推進		関係部署 企画課
実績	18年度	導入校区増加のため、希望する校区で説明会を開催するなど、制度の周知を図り、新たに4校区（宗方、南大分、高田、野津原西部）が導入した。
実績	19年度	新たに3校区（松岡、明治、住吉）が導入し、地域の自主・自立的なまちづくりの推進が図られた。（計18校区） 導入校区増加のため、希望する校区で説明会を開催するなど、制度の周知を図った。
実績	20年度	新たに2校区（長浜、津留）が翌年度から導入することとなった。（計20校区） 2021年1月に「まちづくり協議会連携会議」を開催し、導入済校区が参加。各協議会での取組事例や課題等の情報を共有した。
実績	21年度	新たに2校区（日岡、寒田）が翌年度から導入することとなった。（計22校区） 協議会導入済および未導入の校区に地域づくり交付金事業の運用や制度内容に関するアンケート調査を実施した。
計画	22年度	導入希望のある校区に出向き、制度説明を行うなど、制度の周知を図る。 「まちづくり協議会連携会議」を開催し、各協議会間で取組事例やアンケート調査結果の内容も踏まえ制度上の課題等の情報交換を行う。

推進プログラム		所管部署	市民協働推進課
② 日本一きれいなまちづくり運動の推進		関係部署	全課
実績	18年度	<p>事業者・市民活動団体・地域団体・関係機関の代表者で構成する「日本一きれいなまちづくり推進委員会」等を開催し、事業実施方針等についての意思統一を図った。</p> <p>市民いっせいごみ拾いをはじめとする民間団体も含めた全59事業について、行動計画に掲げる取組を実施し、事業の着実な推進を図った。</p> <p>自治会長やクリーン推進員と連携し、ごみステーションへの適正な排出指導や小中学校や地域住民への環境教育の実施等に取り組んだ。</p>	
実績	19年度	<p>市民いっせいごみ拾いを含む各種環境美化の取組を実施し、事業の着実な推進を図った。</p> <p>「第15回市民いっせいごみ拾い」「令和元年度別大大分毎日マラソン大会前一斉清掃」「令和元年度ラグビーワールドカップおもてなしクリーンアップ大作戦」等</p> <p>ごみステーション巡視及び排出ルールの指導や小中学校及び地域住民への環境教育の実施に取り組んだ。</p>	
実績	20年度	<p>「日本一きれいなまちづくり」啓発用横断幕の製作・設置</p> <p>既存の4箇所（大南支所・大在支所・坂ノ市支所・大分西部公民館）に加え、新たに本庁舎・大分東部公民館・南大分公民館の3箇所に横断幕を設置し、「日本一きれいなまちづくり」の啓発に取り組んだ。</p> <p>「第16回市民いっせいごみ拾い」</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止。</p> <p>※事前に、全自治会に「ボランティア清掃」の実施希望調査を行い、希望自治会については、各地域での清掃活動を行った。（56/685自治会）</p> <p>「別府大分毎日マラソン大会前一斉清掃」新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止。</p> <p>ごみステーション巡視及び排出ルールの指導や小中学校及び地域住民への環境教育の実施に取り組んだ。</p>	
実績	21年度	<p>「日本一きれいなまちづくり」啓発用横断幕の製作・設置</p> <p>坂ノ市支所の横断幕を新調した。横断幕は7箇所（本庁舎・大分東部公民館・南大分公民館・大南支所・大在支所・坂ノ市支所・大分西部公民館）に設置し、「日本一きれいなまちづくり」の啓発に取り組んだ。</p> <p>「市民いっせいごみ拾い」</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止。</p> <p>※事前に、全自治会に「ボランティア清掃」の実施希望調査を行い、希望自治会については、各地域での清掃活動を行った。（56/685自治会）</p> <p>「別府大分毎日マラソン大会前一斉清掃」</p> <p>新型コロナウイルス感染予防対策を講じたうえで実施し、15団体、1100人が参加した。</p> <p>ごみステーション巡視及び排出ルールの指導や小中学校及び地域住民への環境教育の実施に取り組んだ。</p>	
計画	22年度	<p>外部委員の参画する推進委員会や庁内検討委員会などの開催により連携強化を図る。また、コロナ禍において安心して事業が円滑に行えるよう、引き続き、活動を行う上での基本的な留意事項などをまとめた参考例の活用を促しながら、「日本一きれいなまちづくり」行動計画に掲げる事業を着実に推進する。</p> <p>ごみステーションの美化や環境衛生の向上に努めごみ出し等についての啓発や不法投棄パトロールなどに努める。また、子どもたちへの環境教育の実施を行うとともに、環境問題についても意識づけを図る。</p>	

推進プログラム		所管部署	市民協働推進課
③ 地域まちづくり活性化事業・ご近所の底力再生事業等の展開		関係部署	各支所
実績	18年度	<p>地域まちづくり活性化事業として、住民主体の実行委員会が中心となって、地域課題解決、地域活性化に向けて事業を実施した。</p> <p>ご近所の底力再生事業として、自治会が主体的に行う地域の課題解決やふれあいの場づくりを支援するとともに、自治会に対して制度の課題等の聞き取りを行い、申請の促進に努めた。職員による事業説明により事業導入の促進を図り、4校区が新たに地域づくり交付金事業へ移行した。</p>	
実績	19年度	<p>地域まちづくり活性化事業として、住民主体の実行委員会が中心となって、地域課題解決、地域活性化に向けて事業を実施した。</p> <p>ご近所の底力再生事業として、自治会が主体的に行う地域の課題解決やふれあいの場づくりを支援するとともに、自治会に対して制度の課題等の聞き取りを行い、申請の促進に努めた。職員による事業説明により事業導入の促進を図り、3校区が新たに地域づくり交付金事業へ移行した。</p>	
実績	20年度	<p>地域まちづくり活性化事業として、住民主体の実行委員会が中心となり、地域課題解決、地域活性化に向けた事業を実施するため進めたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により規模縮小や延期・中止となった事業も多くあった。</p> <p>ご近所の底力再生事業として、自治会が主体的に行う地域の課題解決やふれあいの場づくりを支援した。 ※申請自治会数 329/483 申請率68.1% (※昨年度 381/483 78.9%)</p> <p>地域づくり交付金事業への移行を見据え、導入を検討する校区における「まちづくり交流会」の開催や市民協働推進担当による制度説明等により、導入校区の拡大を図った。(2校区が新たに移行)。</p>	
実績	21年度	<p>地域まちづくり活性化事業として、住民主体の実行委員会が中心となり、地域課題の解決や地域活性化に向けた事業を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により規模縮小や延期・中止となった事業も多くあった。</p> <p>ご近所の底力再生事業として、自治会が主体的に行う地域の課題解決やふれあいの場づくりを支援した。 ※申請自治会数 303/454 申請率 66.74% (昨年度 68.12%)</p> <p>地域づくり交付金事業への移行を見据え、市民協働推進担当による制度説明等により、導入校区の拡大を図った。(2校区が新たに移行)</p>	
計画	22年度	<p>「地域まちづくり活性化事業」や「ご近所の底力再生事業」の積極的な取り組みにより、「自分たちのまちは自分たちでつくる」という機運をさらに高めるとともに、「地域づくり交付金事業」と併せて推進する。</p>	

推進プログラム		所管部署	防災危機管理課、 福祉保健課
④ 地域防災力の充実・強化		関係部署	
実績	18年度	<p>自主防災組織に対し、訓練資材や備蓄機材の購入及び避難行動要支援者への支援体制構築のため、補助金制度の活用を推進するとともに防災訓練の実施を促した。 本市の補助制度や防災訓練の事例等をまとめた自主防災組織活動マニュアルを作成し、全自主防災組織の代表者及び地域防災士に配布した。 防災士フォローアップ研修会・防災士スキルアップ研修会を開催した。校区防災士協議会の設立を促進し、新たに5団体が設立した。 災害時要配慮者支援事業費補助金を活用し避難行動要支援者への支援体制づくりを実施した自治区が昨年度に比べ91カ所増加した。</p>	
実績	19年度	<p>自主防災組織に対し、訓練資材や備蓄機材の購入及び避難行動要支援者への支援体制構築のため、補助金制度の活用を推進するとともに防災訓練の実施を促した。 防災士フォローアップ研修会・防災士スキルアップ研修会を開催した。校区防災士協議会の設立を促進し、新たに2団体が設立した。 自治区に対し、地域での避難行動要支援者への支援体制構築の取組み状況に関するアンケート調査を実施し、回答結果に基づき、必要に応じて自治会に出向き説明を行うなど、活動支援を行った。</p>	
実績	20年度	<p>自主防災組織に対し、訓練資材や備蓄機材の購入について、補助金制度を積極的に活用するよう促進するとともに、年1回以上の防災訓練等を実施するよう促し、活動の自立支援を行う。 自主防災組織訓練等実績（2021年4月1日時点集計） 119自治区 訓練棟参加者総数 6,343人 （訓練：92自治区、5,688人、 防災講話：27自治区、655人） 自主防災組織の活動につき、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため活動ができなかった地域が多数ある。補助金申請実績 20年度 253自治区/685自治区 内新規 10自治区 防災士スキルアップ研修会を開催（防災士フォローアップ研修会は感染症対策徹底が困難なため中止）</p>	
実績	21年度	<p>自主防災組織に対し、訓練資材や備蓄機材の購入について、補助金制度を積極的に活用するよう促進するとともに、年1回以上の防災訓練等を実施するよう促し、活動の自立支援を行う。 自主防災組織訓練等実績（2022年5月17日時点集計） 196自治区 訓練棟参加者総数 7,958人 （訓練：165自治区、7,094人、 防災講話のみ：31自治区、864人） 自主防災組織の活動につき、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため活動ができなかった地域が多数ある。補助金申請実績 21年度 245自治区/686自治区 内新規 10自治区 防災士フォローアップ研修会はコロナにより開催できなかったため、研修動画を作成し、市の公式動画チャンネルで配信することにより実施した。 防災士スキルアップ研修会を2回開催 参加者数 計96名</p>	
計画	22年度	<p>自主防災組織に対し、訓練資材や備蓄機材の購入について、補助金制度を積極的に活用するようはたらきかけるとともに、コロナ禍でも実施可能な訓練方法等も提案しながら年1回以上の防災訓練等を実施するよう促し、活動の自立支援を行う。 単独で防災訓練を実施するのが困難な自主防災組織に対して、校区単位での防災訓練の実施を提案する。 防災士間の連携強化を図り、専門的な知識や技能を修得することにより、地域で実践的な防災訓練等の実施が可能となるよう、実技研修や災害図上訓練などを行うとともに、引き続き防災士協議会の結成を働きかける。 防災士のフォローアップ研修については、令和4年度も新型コロナウイルス感染症対策として、動画配信により実施する。 新型コロナウイルスの感染拡大防止策を講じた自主防災組織の活動方法を提案していく。 地域の活動状況を確認しながら、避難行動要支援者への支援体制構築のため、自主防災組織に対し地域の実情に応じた支援を行う。</p>	

推進プログラム		所管部署	健康課
⑤ 地域リーダーによる健康づくりの推進		関係部署	
実績	18年度	<p>「市民健康づくり運動指導者」養成講座を開催した。運動指導者は69人の増員（累計926人）健康づくり運動教室21教室（累計213教室）を達成した。</p> <p>健康推進員に対し、健診受診率向上の取組や健康づくりに関する学習会を実施した。イベント等で啓発コーナーを設け、地域へ健康情報の提供を行うとともに、健康推進員活動のPRを行った。</p> <p>研修を開催し、食生活改善推進員を養成するとともに、食生活改善推進員の自主活動として地域における食育推進や生活習慣病予防・健康づくりのための料理教室等を開催した。</p>	
実績	19年度	<p>東部・西部・中央の3エリアで「市民健康づくり運動指導者・介護予防サポーター」の養成講座を開催した。</p> <p>大分市健康推進員の養成を目的とした研修会の開催や健診受診率向上の取り組みとして、校区単位での学習会の開催、健康推進員だよりの作成・回覧、ポスターの作成・掲示を実施した。また、健康推進員だよりの健康推進員通信を作成・回覧した。</p> <p>食を通じた健康づくりの地域での推進役として、大分市食生活改善推進員の養成に向けた各種研修を実施した。また、大分市食生活改善推進員の自主活動として地域における食育推進や健康づくりのための料理教室等を開催した。</p>	
実績	20年度	<p>東部・西部・中央の3エリアで「市民健康づくり運動指導者」の養成講座は新型コロナウイルス感染拡大予防のため開催できず。</p> <p>健診受診率向上の取り組みとして、ポスターの作成・掲示、健康推進員だよりによる受診勧奨を実施。</p> <p>保健センター単位での継続研修は中止したが、校区交流会等で健康教育を実施。</p> <p>地域への健康情報の提供及び健康推進活動のPRとして健康推進員だよりを作成し、自治区回覧した。</p>	
実績	21年度	<p>「市民健康づくり運動指導者・介護予防サポーター養成講座」を2会場で開催した（東部・西部）</p> <p>市民健康づくり運動指導者養成者数（東部・西部）27人</p> <p>介護予防サポーター養成者数 4人</p> <p>市民健康づくり運動教室が5教室増加した。</p> <p>フレイル予防教室が24教室開始した。</p> <p>健診受診率向上の取り組みとして、ポスターの作成・掲示、健康推進員だよりによる受診勧奨を実施。</p> <p>地域へ健康情報の提供として、健康推進員だよりのウォーキングマップ等の啓発媒体を作成・回覧した。</p>	
計画	22年度	<p>市民健康づくり運動指導者・介護予防サポーター養成講座を年2回開催するとともにフレイル予防教室を15教室開始予定。</p> <p>市民健康づくり運動指導者・介護予防サポーター40人の増員及び市民健康づくり運動教室15教室の増加を計画している。</p> <p>感染予防対策に配慮しつつ、研修会の企画やたよりを活用した地域への健康情報の発信等、地域での健康づくり活動を推進していく。</p> <p>健康推進員の活動の重要性を実感してもらい、意欲向上につなげる。</p> <p>啓発媒体等の成果物を周知し、活動をPRすることで、自治体に健康推進員活動への理解を深めてもらう。</p>	

推進プログラム		所管部署	スポーツ振興課
⑥ 総合型地域スポーツクラブ事業の推進		関係部署	
実績	18年度	<p>「大分市総合型地域スポーツクラブ自立支援事業補助金」（2クラブ）及び「大分市総合型地域スポーツクラブ活動支援事業補助金」（13クラブ）を交付し、財政支援を行った。</p> <p>「大分市総合型クラブ連絡協議会」（全15クラブで組織）を開催し、クラブ間の情報共有及び親睦を図った。</p> <p>クラブの運営委員会に職員が参加し、クラブの相談支援等を行った。</p>	
実績	19年度	<p>「大分市総合型クラブ連絡協議会」（全15クラブで組織）を開催し、クラブ間の情報共有及び親睦を図ることができた。</p> <p>運営委員会に参加し、必要な助言を行った。</p>	
実績	20年度	<p>「大分市総合型地域スポーツクラブ活動支援事業補助金」の補助対象期間（5年間）を終えた7クラブのうち、「1%応援事業」を活用したクラブは5クラブであった。</p> <p>「大分市総合型クラブ連絡協議会」を開催し、クラブ間の情報共有及び親睦を図ることができた。また市報（令和3年2月15日号）において市内の全15クラブの紹介記事を掲載し、市民に周知することができた。</p> <p>市内15クラブで組織する大分市総合型クラブ連絡協議会がスポーツオブハート2020in大分実行委員会に参画し、イベント開催を通じて周知を行った。</p>	
実績	21年度	<p>「大分市総合型地域スポーツクラブ活動支援事業補助金」の補助対象期間（5年間）を終えた10クラブのうち、「1%応援事業」を活用したクラブは6クラブであった。</p> <p>「大分市総合型クラブ連絡協議会」を開催し、共助のシステムが形成できている先進的なクラブに取組事例を紹介してもらったなど、情報共有及び親睦を図ることができた。また市報（令和4年2月1日号）において市内の全15クラブの紹介記事を掲載し、市民に周知することができた。</p> <p>市内15クラブで組織する大分市総合型クラブ連絡協議会がスポーツオブハート2021in大分実行委員会に参画し、イベント開催を通じて周知を行った。</p>	
計画	22年度	<p>クラブの自主財源の確保に向け、利用できる制度の情報提供などに取り組む。</p> <p>クラブ間の情報共有や課題解決、クラブ間連携の推進とともに、各クラブの実情や課題に対し、職員が相談助言を行う。</p> <p>新規会員の獲得のため、総合型地域スポーツクラブを市民に周知する機会を設ける。</p>	

推進プログラム		所管部署	関係各課
⑦ 高齢者等地域支え合い体制の構築		関係部署	
実績	18年度	高齢者が行方不明になった際に、企業・団体・行政が一体となって捜査に協力し、早期発見につなげられるよう支援する取組である大分あんしんみまもりネットワーク事業において、認知症高齢者等が行方不明になった場合に関連団体（捜索協力事業・団体・行政）に捜索依頼し、早期発見につなげられるよう支援を行った。 企業・団体に本事業への参加（協力）を働き掛け、支援体制の拡大を図った。	
実績	19年度	大分あんしんみまもりネットワーク事業の拡大のため、企業・団体に本事業への参画（協力）を働きかけ、新たに計11か所の企業・団体と協定を結び、支援体制（ネットワーク）の拡充を図った。	
実績	20年度	企業・団体に対し本事業への参画（協力）を働きかけるとともに、連絡会議を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点で連絡会議は開催できなかった。	
実績	21年度	新型コロナウイルス感染症の影響により当初の予定を延期したものの、規模を縮小するとともに感染対策を講じながら連絡会議を開催した。	
計画	22年度	企業・団体に対し本事業への参画（協力）を働きかけるとともに、連絡会議を開催し、相互の情報共有を図ることで、ネットワーク内の連携強化に努める。	
推進プログラム		所管部署	市民協働推進課
⑧ 自治会活動の支援		関係部署	関係各課
実績	18年度	自治会が抱える課題解決のために優れた活動を行った団体を「協働のまちづくり大賞」として13団体を表彰し、ホームページ等で広く市民に紹介した。 校区公民館、自治公民館の施設整備に係る経費の一部を補助することで、まちづくり活動を支援した。 大分市自治会連合会の組織化に向け、市内52校区の校区会長に対してアンケートによる現状調査を実施するとともに、組織に対する支援策として補助金制度の創設について検討を行った。	
実績	19年度	自治会が抱える課題解決のために優れた活動を行った団体を「協働のまちづくり大賞」として表彰し、応募事例についてホームページに掲載するとともに、事例集を作成した。 住民にとって最も身近な地域づくりの拠点施設であり、災害時には一時避難場所にもなる校区公民館・自治公民館の施設整備に係る経費の一部を補助することによって、まちづくり活動を支援した。 大分市自治会連合会を設立し、その運営に対する支援を行う補助金制度を創設した。補助金の交付により、各地区・校区自治会連合会の円滑な運営を支援し、地域の活性化を図った。 自治会加入促進パンフレットの多言語化（英語・中国語・韓国語）を行った。	
実績	20年度	「協働のまちづくり大賞」を表彰し、応募事例についてホームページに掲載するとともに、事例集を作成し、全自治会へ配布した。（7団体表彰） 校区公民館・自治公民館の施設整備に係る経費の一部を補助することによって、まちづくり活動を支援した。 21年3月には自治会ハンドブックを作成し、全自治会へ配付した。	
実績	21年度	「協働のまちづくり大賞」として表彰し、応募事例についてホームページに掲載するとともに、事例集を作成し、全自治会へ配布した。（5団体表彰） 校区公民館・自治公民館の施設整備に係る経費の一部を補助することによって、まちづくり活動を支援した。 各地区・校区自治会連合会への補助金交付により、円滑な運営や組織強化を支援し、地域の活性化を図った。	
計画	22年度	自治会活動の円滑な運営と地域の活性化を図るため、校区会長等が参加する自治会連合会の会議等にて「協働のまちづくり大賞」の大賞受賞者による事例発表を行う。 住民にとって最も身近な地域づくりの拠点施設であり、災害時には一時避難場所にもなる校区公民館・自治公民館の施設整備に係る経費の一部を補助することにより、まちづくり活動を支援する。 地区、校区自治会連合会の運営に対する支援を行う中、自治会活動の円滑な運営や地域の活性化を図る。	

推進プログラム			所管部署	市民協働推進課
⑨ 地域での担い手となる人材の拡充			関係部署	各支所
実績	18年度	地域コミュニティ創造事業において、地域住民を対象とした事業を実施し、地域活動を牽引するリーダーの養成と住民の意識啓発を行い、地域人材の拡充を図った。		
実績	19年度	地域住民を対象に地域活性化講座（参加者18名）や地域デザインの学校in大在（参加者21名）を実施し、地域活動を牽引するリーダーの養成と住民の意識啓発を行った。		
実績	20年度	地域づくりや人づくりに実績のある講師による講演会として地域コミュニティ創造事業講演会を開催した。 地域デザインの学校in大南を開催し、これまで地域活動に馴染みの薄かった住民を対象にまちづくりや地域活動の手法を学ぶ機会とした。		
実績	21年度	地域デザインの学校in坂ノ市・佐賀関を開催し、これまで地域活動に馴染みの薄かった住民を対象にまちづくりや地域活動の手法を学ぶ機会とした。		
計画	22年度	これまでの本事業の効果を検証するため、参加者へのアンケート調査の結果や他都市における取組事例の調査研究を進め、今後の地域の担い手育成・確保につながる事業を企画・検討する。		
推進プログラム			所管部署	市民協働推進課
⑩ 職員の地域活動等の参加促進			関係部署	
実績	18年度	新採用職員研修や中堅職員研修において「市民との協働によるまちづくり」について講義を行い、地域活動への参加の重要性を伝えた。 市内13地区で展開している地域まちづくり活性化事業などの地域行事について庁内で広報を行い、職員の積極的な参加を促した。		
実績	19年度	新採用職員研修や中堅職員研修において「市民との協働によるまちづくり」について講義を行い、職員に地域活動への参加の重要性を伝えた。 市内13地区で展開している地域まちづくり活性化事業などの地域行事を広報し、各部局において積極的な職員参加を促した。		
実績	20年度	市役所職員に向け、市内13地区で展開している地域まちづくり活性化事業などの地域行事を広報し、積極的な職員参加を促した。 新採用職員研修や中堅職員研修において「市民との協働によるまちづくり」について講義を行う予定としていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。		
実績	21年度	市役所職員に向け、市内13地区で展開している地域まちづくり活性化事業などの地域行事を広報し、各部局において積極的な職員参加を促した。 新採用職員研修において「市民との協働によるまちづくり」について講義を行った。		
計画	22年度	自治会サポートプラン（職員の地域活動への参加支援）の取り組みの中で、あらゆる機会を通じて職員に対して積極的な地域活動への参加を呼び掛ける。		

推進項目	連携による地域活性化の推進	
実施概要	●地域におけるボランティア活動等を通じて、地域の特性に応じた活力と魅力を創造することにより、地域の振興や活性化を図ります。また、地域おこし協力隊の新たな視点を取り入れることにより、さらなる地域の活性化に取り組みます。	
推進プログラム		所管部署 関係各課
① ひとつづくり・地域づくりの推進		関係部署
実績	18年度	<p>「きれいにしようえおおい推進事業」の登録団体の活動を支援しており、新たに6団体の登録があった。</p> <p>小学校・高崎山等で自然観察会を開催。公園愛護会や自治会と連携し、落ち葉による腐葉土を作成した。</p> <p>路上違反広告物除却推進員の新規募集を行い、定期的な認定講習会を開催するなど、制度の維持・活性化を図った。また、市内一斉の「市民協働のクリーンアップ作戦」を実施した。</p> <p>森林セラピー体験ツアーなどのイベントを33回実施し、述べ834人が参加した。地元自治会やNPO等と連携し、セラピーロードを整備した。</p> <p>おおいたふれあい学びの広場推進事業において地域住民が主体となって企画・運営する「地域主体型」への移行を推進した。</p> <p>「あいさつOITA+1運動広め隊」の登録や活動への支援を行った。</p> <p>応急手当普及員講習を年4回実施するとともに、側面支援として（講習資器材の貸出、講習テキストの配布、講習内容や指導方法について助言等）を行った。</p>
実績	19年度	<p>「きれいにしようえおおい推進事業」について、必要な物品の貸与やボランティア保険の加入等活動支援を行うとともに、活動団体の増加に向け、新規募集を市内一斉の「市民協働のクリーンアップ作戦」を実施し、市HPも活用した（19年度活動団体262団体）。</p> <p>森林セラピー体験ツアーなどのイベントを30回実施し、述べ780人が参加した。</p> <p>地元自治会やNPOと連携し、セラピーロードを整備した。</p> <p>路上違反広告物除却推進員の新規募集を行い、定期的な認定講習会を開催するなど、制度の維持・活性化を図った。また、路上違反広告物除却推進員による市内一斉の「市民協働のクリーンアップ作戦」を実施し、197名の除却推進員が参加した。</p> <p>みんなの森づくり事業（みどりの夢銀行、NPO団体によるきのこの森の観察会・自然観察活動、ミニ門松づくり体験）を実施した。</p> <p>あいさつOITA+1運動に係る「広め隊チャレンジ事業補助金」の対象事業である連携強化事業を17校区（地区）が実施し、校区内における広め隊のネットワーク化を図ることができた。</p> <p>おおいたふれあい学びの広場推進事業を推進した結果、新たに竹中校区が地域主体型へ移行するとともに野津原校区で新たな教室がスタートし、33校区で実施することができた。</p> <p>過去に資格取得した応急手当普及員の救命講習開催状況を調査したところ、回数は増加した。（平成30年度 29回、令和元年度 37回）</p>
実績	20年度	<p>「きれいにしようえおおい推進事業」登録団体に対し、必要な物品（帽子、パトロールベスト、火ばさみ、軍手、ボランティアごみ袋）の支給・貸与やボランティア保険の加入などの活動支援を行い、20年度は9団体が新規登録した。</p> <p>「森林セラピーガイド入門講座」を実施するとともに、地元自治会やNPOなどと連携し、セラピーロードの整備を行った。（霊山、おしどり溪谷、平成森林公園、鎧ヶ岳、本宮山、縦の木山）</p> <p>路上違反広告物除却推進員の新規の募集及び除却推進員認定講習会を開催した。20年度末時点で44団体457名の推進員が登録している。また、路上違反広告物除却推進員による市内一斉の「市民協働のクリーンアップ作戦」については、コロナ禍により開催を中止。</p> <p>「みどりの夢銀行」開催（10月12日～11月30日）預金者数は486名（内、新規参加者は152名）。公園愛護会や自治会と連携し、腐葉土を作成し、第29回おおいた人とみどりふれあいいちで配布。「身近な自然観察会」を実施。（①12月12日「高崎山」参加者数21名、②10月3日「高尾山」参加者数20名）</p> <p>地域住民が主体となって企画・運営する「地域主体型」で35教室が実施する予定となっていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で23教室が中止となり、12教室において様々な体験活動を実施した。</p> <p>活動を実施した12教室について、教室の見学や活動内容の聞き取りを行い、活動内容の工夫や新型コロナウイルス感染症への対策について情報収集を行い、次年度の全教室実施に向けて協議を行った。</p> <p>応急手当普及員による普通救命講習・入門コースの受講人数は105名、応急手当普及員講習の受講者は、13名（新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催回数は1回）</p>

実績	21年度	<p>「きれいにしようえおおい推進事業」登録団体に対し、必要な物品（帽子、バトロールベスト、火ばさみ、軍手、ボランティアごみ袋）の支給・貸与やボランティア保険の加入などの活動支援を行った。 なお、21年度は、新たに13団体が登録した。</p> <p>「森林セラピーガイドアシスタント養成講座」を実施し、全5回の講座を10名が受講し、全10名が「森林セラピーガイドアシスタント」（準会員）の資格を付与され、「森林セラピーガイドアシスタント」（準会員）として入会した。入会後は、森林セラピー体験ツアーなどで森林セラピーガイドアシスタント（準会員）として活動したことでガイド資格取得の意欲向上に繋がり、1名がガイド資格を取得した。 市内9ロード中6ロード（霊山、おしどり溪谷、平成森林公園、鑑ヶ岳、本宮山、樅の木山）で、セラピーロード整備支援事業を活用した整備が行われた。</p> <p>路上違反広告物除却推進員の新規の募集や除却推進員認定講習会を開催した。22年3月31日現在42団体394名の推進員が登録を行っている。また、路上違反広告物除却推進員による市内一斉の「市民協働のクリーンアップ作戦」については、コロナ禍により開催を中止した。</p> <p>「みどりの夢銀行」開催（10月4日～11月30日）預金者数は460名（内、新規参加者は143名）。公園愛護会や自治会と連携し、腐葉土を作成し、第30回おおいの人とみどりふれあいちで配布。「身近な自然観察会」を実施。（①5月12日「高崎山」参加者数20名、②12月11日「高崎山」参加者数16名、③10月11日「高尾山」参加者数16名） 「豊かで美しい森づくり事業」を実施。（①11月20日「薬草の里たけや（竹中小学校東側）参加者数6名、②12月25日「薬草の里たけや（竹中小学校東側）参加者数14名）</p> <p>地域住民が主体となって企画・運営する「地域主体型」への移行を働きかけた結果、新たに鶴崎校区が移行するとともに横瀬西校区で新たな教室がスタートした。 2021年度は「地域主体型」で36教室が実施する予定となっていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で20教室が中止となり、16教室において様々な体験活動を実施した。活動を実施した16教室について、教室の見学や活動内容の聞き取りを行い、活動内容の工夫や新型コロナウイルス感染症への対策について情報収集を行い、次年度の全教室実施に向けて協議を行った。</p> <p>応急手当普及員講習の受講者は、34名（新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催回数は1回）。応急手当普及員による普通救命講習・入門コースの受講人数は331名。</p>
計画	22年度	<p>公共空間の環境美化を促進するため、「きれいにしようえおおい推進事業」登録団体の取り組みを支援する。また、市報や市ホームページのほか、各種広報媒体での広報を拡大し、幅広い世代に環境美化に向けた取り組みを促し、登録団体の増加を図るなか、事業を推進する。</p> <p>森林セラピー体験ツアーなどでガイドアシスタント（準会員）として活動してもらい、ガイド資格取得に向けて意欲を高めてもらい、新規正会員の獲得を目指す。 セラピーロード整備支援事業を活用した整備が行われなかったロードについては、高齢化等により、地元主体での整備が困難である。今後は、ロード整備を行った地元自治会等に継続的な整備をしてもらえるよう働きかけていく。</p> <p>路上違反広告物除却推進員の新規募集を行い、定期的な認定講習会を開催する中で意識の向上を図り、違反広告物の追放に向け取り組んでいく。また、除却推進員による市内一斉の「市民協働のクリーンアップ作戦」を実施する。</p> <p>「みどりの夢銀行」については、ホームページだけではなく、緑化イベントなどで、チラシ等を活用し広く市民に周知する。 高崎山の森の観察会では、サルの出現率の高い時期を考慮し開催日程を決める。</p> <p>地域の教育力の向上を図るため、地区公民館が企画・運営する「公民館主体型」から地域住民が主体となって企画・運営する「地域主体型」への移行を推進し、子どもと地域住民との交流と子どもの社会性の育成を図るとともに、新型コロナウイルス感染症への対応を考慮した活動内容や実施方法にできるよう助言していく。</p> <p>Web講習を活用することで、対面で行う講習時間の短縮が図れることから、ホームページや応急手当普及員講習、応急手当普及員再講習の機会を捉え広報を行い、受講者及び応急手当普及員の感染リスクの低減と応急手当普及員の負担軽減を図る。</p>

推進プログラム		所管部署	関係各課
② 地域おこし協力隊の活用		関係部署	
実績	18年度	9名の隊員にこれまでの経験、知識、技術、ネットワークなどを活用して、地域活性化などの活動に取り組んでもらった。 隊員の認知度向上のため、活動内容を紹介する記事（大分市ホームページ）を作成した。 隊員の任期終了後も引き続き大分市で地域活性化に取り組んでいただくため、地域おこし協力隊員起業支援補助金制度の創設について検討を行った。	
実績	19年度	庁内ネットワーク会議を9月に開催し、新規隊員募集等について検討した。 活動報告会を7月と12月に開催し、延べ8名が活動報告を行った。 これまで5名が退任（3名が任期満了、2名が任期中退任）し、うち2名が市内に定住した。 隊員の任期終了後も引き続き大分市で地域活性化に取り組んでもらうため、地域おこし協力隊員起業支援補助金制度を創設し、1名が活用した。 20年4月着任の隊員を6名募集し、2名の新規隊員が着任することとなり、応募のなかった4部門の再募集を行っている。	
実績	20年度	5部門6名の隊員を募集し、4月に2名、7月に1名、10月に1名の新規隊員が着任した。 活動報告会を5月と12月に開催し、延べ4名が活動報告を行った。 退任した4名全員が市内に定住し、起業支援補助金制度は2名が活用した。 庁内2部署から2名の活用意向があり21年度の募集等について検討した。 21年4月着任の隊員を2名募集し、1名の新規隊員が着任することとなった。採用のなかった1名の再募集を行っている。	
実績	21年度	2部門2名の隊員を募集し、4月に1名、12月に1名の新規隊員が着任した。 活動報告会を4月と7月に開催し、延べ3名が活動報告を行った。 庁内各課に対し、令和4年度募集分と令和5年度募集分について活用意向調査を実施したが、活用意向はなかった。 庁内ネットワーク会議の7月に開催 7月、1月に地域おこし協力隊サポート会議、10月に中南部エリア別研修会に参加した。 大分市地域おこし協力隊連携会議を7月に開催。 地域で開催される会議・交流会等に協力隊員が参加し、活動報告等を行った。 協力隊連携イベントを3月に開催。	
計画	22年度	活動報告会の開催（5月） 庁内ネットワーク会議の開催（5月） 活用意向調査の実施（令和5年2月：令和6年度採用分） 地域おこし協力隊サポート会議への参加 大分市地域おこし協力隊連携会議の開催 地域で開催される会議・交流会等に協力隊員が参加し、活動報告等を行う	

推進プログラム		所管部署	関係各課
③ ボランティアガイド等によるおもてなしの充実		関係部署	
実績	18年度	<p>国体を契機に発足しためじろんサポーターを、ムッチャン平和祭、おおいた七夕まつりなど、様々なイベントで活用し、市民との協働によるまちづくりのさらなる推進を図った。</p> <p>「第33回国民文化祭・おおいた2018」「第18回全国障害者芸術・文化祭おおいた大会」において、めじろんサポーターやボランティアガイドなど延べ4,696名の協力があつた。</p> <p>ボランティアを募集するイベントの広報を行うとともに、サポーターの活動の様子取材し、活動の様子を広報することで、既登録者の参加の促進と、新規登録者の登録促進を図った。</p> <p>めじろんサポーターを活用するイベント等の減少の原因として、サポーターの高齢化が挙げられるが、その改善策について検討を行った。</p> <p>大友氏遺跡史跡ボランティアガイド26名が、南蛮BVNGO交流館を拠点に来訪者にガイドを行い、大友宗麟や大友氏遺跡についてPRを図った。</p>	
実績	19年度	<p>ラグビーワールドカップ開催に際し、2018年8月より「大分市市民ボランティア」の募集を開始したところ、市内外の、高校生から80代までの600名を超えるボランティアに参加いただいた。大会期間中は、インフォメーションセンターやイベントボランティア、まちなか案内ボランティアに分かれて活動し、対応した来訪者数は21,598人となり、国内外からの来訪者のおもてなしに活躍していただいた。</p> <p>「めじろんサポーター通信」を3回発行し、サポーターへ送付するとともに、大分市ホームページを通じて、ボランティアを募集するイベントの広報を行った。</p> <p>また、サポーターの活動の様子取材し、その様子についても広報することで、既登録者の参加の促進と、新規登録者の登録促進を図った。</p> <p>大友氏遺跡史跡ボランティアガイドに対し新たな情報に基づく研修を行うなど、ガイドを行う上での知識を深めた。土日を中心に南蛮BVNGO交流館にてガイドを行い、来訪者の満足度を高めた。また、ボランティアガイドの募集を継続し、新たに7名のガイドが誕生し、合わせて31名のガイドとなり活動体制の強化が図られた。</p> <p>FUNAIジュニア検定の合格者の中から、新たに2名のジュニアガイドの養成を行うとともに、文化財課関係イベントでガイド活動を行った。</p> <p>ラグビーワールドカップ期間中には、来訪者に対しジュニアガイドが駅前英語・日本語によるガイドを行うとともに、交流館ではボランティアガイドが大友宗麟や大友氏遺跡等についてガイドを行った。英語併記の案内看板を2カ所設置した。</p>	
実績	20年度	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、ボランティアを募集するイベントのほとんどが中止となり、「めじろんサポーター通信」の発行は1回にとどまった。</p> <p>めじろんサポーター登録者数は1,300人を超えているものの、近年は実際にボランティアに参加する活動者の数が大幅に減少していたことから、サポーター登録継続意向調査を実施し、ボランティア継続の希望がある方のみを登録者とした。(継続希望者数104名 2021年3月現在)</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、年度当初より史跡ボランティアガイドによる土日のガイド活動を休止していたが、8月1日より、屋外で「大友氏館跡庭園」を解説するガイド活動(予約制)を再開し、2021年2月末時点で865人の利用があつた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大により、20年度のFUNAIジュニア検定を中止とし、新たなFUNAIジュニアガイドの養成は出来なかったものの、検定の応募者数は、会場を1会場増やしたことなどもあり、前年度から84人多い180人と過去最多であつた。</p>	
実績	21年度	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、ボランティアを募集するイベントは3つにとどまったが、「めじろんサポーター通信」は2回発行した。</p> <p>近年は、ボランティアを募集するイベント、サポーター登録者及びイベントに参加するサポーターが大幅に減少していることから、令和4年3月31日をもって本制度を廃止した。今後、ボランティア活動を希望される方に対しては「大分市ボランティアセンター」を案内していく。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に伴う、まん延防止措置や県外自粛要請により、史跡ボランティアガイドの活動休止が多かつたが、ガイド活動を実施していた期間においては、予約制のガイドに加え、まちあるきガイドや大友氏遺跡フェスタ等でのガイド及び南蛮BVNGO交流館内における自主的なガイド活動を行った。</p> <p>「FUNAIジュニア検定」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、7月から12月に延期。市内小中学校の訪問などにより、検定の受検者数は、前回の2019年度から69人多い151人と過去最多であつた。</p> <p>「FUNAIジュニアガイド」については、前回の19年度より、6名多い8名を新たに「FUNAIジュニアガイド」に認定した</p>	
計画	22年度	<p>コロナ禍においても研修できるよう、分散した研修など感染対策を講じたうえ、定期的な研修や意見交換を実施し、来訪者の満足度を高い水準で保つ。(年4回程度)</p> <p>「FUNAIジュニアガイド」が文化財課のイベント以外においても活動する場を講じ、大友氏遺跡や本市の歴史的文化的遺産を広く情報発信する。</p>	

(3) 多様な主体との連携・協働

整理番号 12

推進項目	県・周辺市町村等との連携強化		
実施概要	●県と周辺市町村、姉妹友好都市等のそれぞれの特性や資源を生かし合って協力していく連携事業を推進し、単独で実施するよりも効果的な市民サービスを提供して、市民の生活をより一層、豊かで便利にしていきます。		
推進プログラム		所管部署	企画課
① 大分県との連携		関係部署	関係各課
実績	18年度	<p>県と市の担当部局間による連携施策を検討し、政策協議を通じて具現化を図る。 「第33回国民文化祭・おおいた2018」「第18回全国障害者芸術・文化祭おおいた大会」に当たっては、市内で開催されるイベントにおけるPR活動やシティドレッシングを県と連携して取り組んだ。 県が設置した文化祭総合案内所と大分市観光案内所が相互に連絡を取り合い、ガイドブックやチラシの配布による大会の周知・広報に努めた。 2020年4月に県から市への移管を予定している「(仮称)大分市大洲総合体育館」について、担当部局間で検討を重ね、移管に向けた連携内容を確認し合った。 県と共同で「おおいた動物愛護センター」を設置し、共同運営を開始した。</p>	
実績	19年度	<p>県と市の担当部局間による連携施策を検討し、政策協議を通じて具現化を図る。 学校の春休み、夏休みや連休等を利用して動物愛護啓発イベント等を実施し、多くの市民県民が訪れた。 おおいた動物愛護センターのホームページやチラシ、イベント、犬猫の譲渡会等を通じて動物の愛護と管理について啓発した。特に月4回日曜日に開催する犬猫の譲渡会においては犬猫の飼い主としての法の順守やマナー等について強く啓発した。 いのちの教育に関連した出張教室や来所授業等に参加した児童の数は2,658名であった。 動物愛護センターに係る4年間(50万円×4)のネーミングライツ契約により施設管理運営費が削減された。</p>	
実績	20年度	<p>21年1月25日に大分市役所で知事と市長との政策協議を開催し、新型コロナウイルス感染症対策等について協議を行った。 おおいた動物愛護センターにおいて動物愛護啓発イベント等を実施(新型コロナの影響で事前申し込みとして実施) ホームページやチラシ、イベント、犬猫の譲渡会等を通じて動物の愛護と管理について啓発した。 いのちの授業に関連した出張教室や来所授業等に参加した児童等の数は、新型コロナの影響で1,351名(12月31日現在)であった。モデル校の設定を行い、学校と持続して連携が図れた。</p>	
実績	21年度	<p>21年12月24日に大分県庁で知事と市長との政策協議を開催し、児童虐待防止に対する連携等について協議を行った。 学校の春休みや夏休みや連休等を利用して動物愛護啓発イベント等を実施した。 おおいた動物愛護センターのホームページやチラシ、イベント、犬猫の譲渡会等を通じて動物の愛護と管理について啓発した。 いのちの授業に関連した出張教室や来所授業等に参加した児童等の数は、新型コロナの影響で2,091名(12月31日現在)であった。</p>	
計画	22年度	<p>県と市の間の重要課題について、知事と市長のトップ同士で政策協議を行うが、県と市が直面する課題に対し、広域行政を担う県と、基礎自治体である大分市の立場を踏まえ、お互いが受けるメリットに沿った役割分担も含め十分に協議する必要がある。 動物愛護に関する啓発は情報発信が重要であるため、マスコミや学校への動物愛護管理に関するイベントや事業等の情報発信を随時行っていく。</p>	

推進プログラム		所管部署	企画課
② 大分都市広域圏との連携		関係部署	関係各課
実績	18年度	<p>連携市町の首長からなる「大分都市広域圏推進会議」及び学識経験者や関係団体の代表者からなる「大分都市広域圏ビジョン会議」を開催した。</p> <p>基本連携項目の1つである「公共施設の相互利用の促進」に関して、圏域内のスポーツ・文化施設等を相互利用できるよう、新たな公共施設案内・予約システムの導入に向けた取組を進めた。</p> <p>「特定外来生物の広域防除」において、各連携市町間で情報共有や広域的なアライグマの生息調査など、連携した取組を進めた。</p> <p>「資源循環型社会の形成」において、担当者会議を設置した。また、一般廃棄物処理施設整備部会において、新環境センター整備に向けた一般廃棄物処理施設整備基本計画の策定に関する協議を行った。</p>	
実績	19年度	<p>「特定外来生物の広域防除」に関し、担当者会議を2回開催し、ヒアリやオオキンケイギクなど、各市町の取組等の情報共有を図るとともに、特にアライグマについては、生息調査や捕獲作業を行うなど、連携した取組を進めた。</p> <p>「資源循環型社会の形成」に関し、「廃プラスチックの削減及び適正処理の推進」をテーマに、12月21日（土）、J：COMホルトホール大分 市民ホール大ホールにて、国立大学法人東京海洋大学名誉博士/客員准教授 さかなクン氏を講師として、住民向け無料講演会を開催し、参加者は997名であった。</p> <p>2019年3月に策定した一般廃棄物処理施設整備基本計画を進めるため、広域6市による一般廃棄物処理施設整備部会を4回、副市長意見交換を2回実施した。また、6市において施設整備に関して共通の認識がもてるよう、共同による説明会の実施や現地確認、先進地視察を実施した。</p> <p>10月18日には、広域6市において用地取得事業を円滑に実施することを目的とした「新環境センター整備における建設予定地の決定に関する覚書」を締結した。</p> <p>2019年第4回定例会にて、大分市においては用地取得及び環境影響評価の債務負担行為を行い、各市においては費用負担の債務負担行為の設定を足並みをそろえ行った。</p> <p>3月には、用地取得の覚書及び環境影響評価の業務委託契約を締結した。</p>	
実績	20年度	<p>7月に各市町の首長が委員となる「大分都市広域圏推進会議」を開催し、「第2期大分都市広域圏ビジョン」の方針や事業実績、新型コロナウイルス対策関連について協議を行った。</p> <p>各市町の企画部門と情報政策部門の職員を対象として、「デジタル部会立ち上げにかかるワークショップ」を開催し、各市町の課題等の情報共有を行った。</p> <p>基本連携項目の「特定外来生物の広域防除」のうち、アライグマの広域防除の取組については、3市1町が捕獲作業を行うなど、連携した取組を進めた。</p> <p>基本連携項目の「資源循環型社会の形成」についてはプラスチックごみの問題についてのパンフレット等を配布するなど、広域的な啓発に努めた。</p> <p>広域6市による一般廃棄物処理施設整備部会や副市長意見交換、先進地視察を実施した。また、地域住民に対する周知の部分において足並みをそろえるため、「新環境センターニュース」を四半期ごとに作成。</p> <p>環境影響評価手続きにおいて、配慮書及び実施計画書を作成し、縦覧や住民説明会を実施したほか、用地取得事業においては、用地測量を終え、事業方式の検討においては、PFI等導入可能性調査を実施し、事業方式案を選定した。</p> <p>新年度から津久見市の可燃性ごみを受け入れることとし、事務の受託手続きを完了した。</p>	
実績	21年度	<p>4月に「デジタル部会」を発足した。</p> <p>5月に「第2期末未来創造塾」を開講した。</p> <p>11月に「大分都市広域圏ビジョン会議」と「大分都市広域圏推進会議」を開催し、広域連携事業について協議を行った。</p> <p>基本連携項目の「特定外来生物の広域防除」のうち、アライグマの広域防除の取組については、2市1町が捕獲作業を行うなど、連携した取組を進めた。</p> <p>基本連携項目の「資源循環型社会の形成」については海洋プラスチックごみ問題啓発用の紙芝居データを配布するなど、広域的な啓発に努めた。</p> <p>2019年3月に策定した一般廃棄物処理施設整備基本計画を進めるため、広域6市による一般廃棄物処理施設整備部会を3回、副市長意見交換を2回実施した。また、地域住民に対する周知の部分において足並みをそろえるため、「新環境センターニュース」を3号発刊した。</p> <p>20年度に選定した事業方式（PFI-BTO方式）に基づき、新環境センター整備事業受託候補者選定委員会を設置。22年度末に予定している受託候補者選定に向けて検討を開始した。</p> <p>20年度に策定した環境影響評価実施計画書に基づき、年間を通して大気、騒音、水質、景観、動植物等の調査を実施した。</p>	
計画	22年度	<p>2022度中に「（仮）図書館相互利用部会」を設置予定。</p> <p>2022年10月に学識経験者や関係団体の代表者からなる「大分都市広域圏ビジョン会議」、「大分都市広域圏推進会議」を開催予定。また、「大分都市広域圏推進会議」では、「第2期末未来創造塾」による政策提案を行う予定。</p> <p>2022年4月に「公共施設の相互利用促進に関する作業部会」を開催し、公共施設案内・予約システムの更新に向け、広域圏での調整を行う。</p> <p>アライグマの広域防除の取組については、連携市町全域で捕獲作業を実施することが有効であるが、各市町における予算面や人員面に制約がある。また、近年、海洋プラスチックごみによる生態系への影響が懸念されており、プラスチックごみの削減（発生抑制）については、広域での共通課題となることから、市域を超え連携した取組が必要であり、各市町の体制、及び連携強化を図り、広域的な取組を検討する。</p> <p>受託候補者選定委員会での審議を着実に進め、整備事業の円滑な遂行を図る。</p>	

推進プログラム		所管部署	企画課
③ 周辺自治体との交流人口の増加		関係部署	関係各課
実績	18年度	愛媛西伊予・大分中部地域間交流促進協議会において、両地域の特性を生かした地域づくりの調査研究や連携事業に取り組み、交流人口の拡大や魅力向上に努めた。 「第33回国民文化祭・おおいだ2018、第18回全国障害者芸術・文化祭おおいだ大会」において、大分市・別府市・由布市の「出会いの場」をテーマに観光課が作成した文化祭PRポスターを別府市・由布市に対し掲示を依頼した。 「大分市中央通り歩行者天国」で文化祭PRステージを開催し、他市の主催事業に出演する団体が事前PRする機会を設けた。	
実績	19年度	愛媛県西伊予地域の5市町と大分県中部地域の4市で構成される愛媛西伊予・大分中部地域間交流促進協議会において、両地域の特性を生かした地域づくりの調査研究や連携事業に取り組み、交流人口の拡大や魅力向上に努めた。 愛媛西伊予・大分中部地域間交流促進協議会が2019年度をもって解散することとなったため、愛媛県域9市町、大分県域9市町の合計18市町による新たな会議体を20年度設置することとした。 活動内容としては、フェリー航路を活用したイベント『友情の船』及び都市圏の旅行事業者を招致し、商品造成のためのツアーを開催した。	
実績	20年度	5月に「愛媛・大分交流市町村連絡会議」を発足し、10月に愛媛県八幡浜市で愛媛・大分交流市町村連絡会議を開催した。 12月から広報誌の相互掲載を開始し、1月に専門部会立ち上げの準備会として各市町の商工観光部門の担当者を対象として「商工観光部会発足に向けた説明会」をWEB会議にて開催した。 2月にはWEB会議の首長サミットを開催した。	
実績	21年度	4月に愛媛・大分交流市町村連絡会議 専門部会（商工観光部会）を発足 ※ 商工観光部門担当課の課長級を部会員とする。 5月に第1回愛媛・大分交流市町村連絡会議を開催（オンライン開催） 10月に第2回愛媛・大分交流市町村連絡会議を開催（開催場所：愛媛県八幡浜市） 【主な事業（8事業）】 ①首長サミット ②広報誌の相互掲載（継続） ③サイクリングの姉妹都市の相互PR ④相互交流事業（スポーツ交流・農泊体験） ⑤内子町伝統芸能祭り ⑥道の駅等連携事業 ⑦愛媛大分スタンプラリー ⑧愛媛大分ホームページ作成 ※新型コロナの影響により、①は2022年度に延期、④⑤⑦については中止となる。	
計画	22年度	2022年度は、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、広域連携と観光資源の優位性を活かした効果的な事業を実施することで、観光入込客数の増加を目指す。また、昨年よりも事業数が増えるため、参加市町で役割分担を定め、適切な割合で事業費を負担し合うことで、広域事業の公平性を担保しながら、持続可能な観光施策として展開していく。また、23年度以降は地方創生推進交付金の広域展開（23～25年度）の適用に向けた準備作業を行う。 【主な事業（9事業）】 ①（新）特産品魅力発信イベント ②（新）愛媛大分郷土料理の学校給食体験事業 ③（新）地域おこし協力隊交流事業 ④首長サミット ⑤サイクリング姉妹都市の相互PR ⑥相互交流事業（スポーツ交流・農泊体験） ⑦内子町伝統芸能祭り ⑧道の駅等連携事業 ⑨愛媛大分スタンプラリー	
推進プログラム		所管部署	国際課
④ 姉妹友好都市交流の推進		関係部署	関係各課
実績	18年度	2018年度はアベイロ市との姉妹都市提携40周年を迎えたため、相互理解のもとにこれまでの交流を振り返り、新たな交流の在り方について両市で協議した。	
実績	19年度	姉妹友好都市関係を活用し、多様な団体等と連携を図り各事業（大分市武漢事務所運営事業、青少年国際理解推進事業「リトル・オースチン村」、大分-武漢友好パネル展、武漢市ミュージシャン受入事業等）を実施した。	
実績	20年度	大分市武漢事務所運営事業は、予定していた武漢市友好都市締結40周年記念の各種事業については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止した。 コロナ禍、コロナ後における両市の交流について、武漢市政府とWEB会議システムを利用し協議をしている。 オースチン市姉妹都市提携30周年記念事業（オースチン市長の大分市訪問および中学生オースチン留学事業）についても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により延期となったが、両市長によるビデオメッセージの交換や両市にそれぞれ縁のある芸術家、ミュージシャンによるパフォーマンス動画を送りあう等交流を行った。	
実績	21年度	2021年度大分市環境ポスター展に武漢市の小・中学生の作品を展示したほか、武漢市で開催された「武漢琴台音楽祭」に本市のミュージシャンが動画配信による映像出演を行った。また、民間交流については、大分県日中友好協会主催の「大分・武漢オンライン交流会」や日本文理大学と武漢商学院のオンライン交流をサポートした。 オースチンへの認知・関心を深めてもらうことを目的に、オンラインを活用し、現地で活動するオースチン大分姉妹都市委員会との交流イベント「姉妹都市アメリカ オースチン市オンライン交流会」を実施した。また、オースチン大分姉妹都市委員会が主催するオンラインイベント「Virtual Summer Festival」に、市長メッセージやオースチン市に縁のある陶芸家の茶碗作成および茶道の様子を撮影した動画を提供するなど交流を行った。	
計画	22年度	依然として新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、人の往来を伴う交流の実施への見通しが立たないため、引き続きICT技術等を活用するなど、工夫を凝らしながら切れ目なく交流事業を実施していくほか、コロナ収束後を見据えた事業についても検討し、戦略的に姉妹友好都市間交流を推進していく。	

推進項目	企業・高等教育機関との連携強化		
実施概要	●企業の社会貢献活動(CSR)への意識の高まりや、大学との地域振興への関わりを通じて、それぞれの得意分野を生かしながら、地域の活性化や市民サービスの向上を図ります。		
推進プログラム		所管部署	企画課
① 企業の社会貢献活動(CSR)との連携		関係部署	関係各課
実績	18年度	企業側から連携協定の提案を受けた後、連携可能な業務を抽出するため、関係課へ調査・ヒアリングを行った。 KDDI㈱とICT技術をはじめとする双方の資源を有効に活用することにより、地域活性化を図ることを目的とした包括連携協定を締結した。	
実績	19年度	6月20日：生活協同組合コープおおいたと地域活性化に資する包括連携協定を締結。(主な連携項目：市産品、農林水産物の販路拡大や活性化) 10月25日：日産自動車株式会社等と電気自動車を軸とした地域課題解決に関する包括連携協定を締結。(主な連携項目：災害時における電気自動車(EV)活用による市民の安全確保) 12月19日：あいおいニッセイ同和損害保険株式会社と地方創生に関する包括連携協定を締結。(主な連携項目：空き家対策)	
実績	20年度	昨年度に協定締結に向けて調整していた企業と、今年度も協定書案の作成を行うなど継続して協議を行った。しかし、新型コロナの関係で協議が進まず、協定締結には至らなかった。	
実績	21年度	企業側から連携協定の提案を受けた後、連携可能な業務を抽出するため、関係課へ調査・ヒアリングを行った。2021年度は、大塚製薬㈱と市民の健康づくり・維持増進をはじめとした事項について相互に緊密な連携を図ることにより、地域活性化を図ることを目的とした包括連携協定を締結した。	
計画	22年度	企業等と相互において密接な連携を図ることにより、それぞれの資源を有効に活用した協働による活動を推進し、地域の活性化に取り組む。	
推進プログラム		所管部署	企画課
② 大学等との包括連携協定事業の推進		関係部署	関係各課
実績	18年度	地域人材の育成や地元就職支援等の一環で、大分大学のCOC+地域ブランディング授業において、学生に「竹中地区(大南地域)の活性化」について検討をしてもらい、市長や地元住民に対し報告会を実施した。 大学COC事業の成果のまとめとして、市長と日本文理大学の菅学長との対談を実施した。	
実績	19年度	地域人材の育成や地元就職支援等の一環で、大分大学のCOC+地域ブランディング授業において、前期は「祝祭の広場の活用策」、後期は「吉野地区(大南地域)の地域活性化」について検討をもらい、担当部署や地元住民に対し報告会を実施した。地域ブランディング授業は、学生がこれまで縁の無かった地域に入り、一生懸命課題に対し解決策を考え、アイデアを発表することで、地域の人達の活力にもなり、学生達の地域への愛着にも繋がった。	
実績	20年度	地域人材の育成や地元就職支援等の一環で、大分大学の地域ブランディング授業(旧COC+)が、「のつはる天空広場活用プロジェクト」をテーマに実施され、本市からは企画課と野津原支所がステークホルダーとして参加した。10月にフィールドワークとして、のつはる天空広場や旧野津原中部小学校(アートレジオンの取組)等の視察、12月に自治委員等の地域住民等に対して発表会が実施された。また、COC+の終了に伴う後継組織の検討にかかるワーキンググループに参加した。	
実績	21年度	地域人材の育成や地元就職支援等の一環で、大分大学の地域ブランディング授業が、「戸次本町地区にぎわい創出」をテーマに実施され、本市からは企画課とまちなみ整備課がステークホルダーとして参加した。 10月にフィールドワークを行い、12月には自治委員等の地域住民に対して発表会が実施された。 県内の高等教育機関や企業、自治体で構成される「おおいた地域連携プラットフォーム」の「地域交流・課題検討部会」において、大学等と連携した地域課題の解決について議論した。	
計画	22年度	大学等との連携事業を実施するなかで、新たな行政課題、市民ニーズに対応した新規事業等を構築し、共同で取り組む	

推進プログラム		所管部署	関係各課
③ その他企業・高等教育機関等との連携		関係部署	
実績	18年度	<p>早稲田大学の学生に「大分市の魅力創造について～2020年以降のおおいた活性化を狙うインバウンド戦略～」というテーマで大分市への提案を検討してもらい、結果について東京での講義や市内でのフィールドワーク、大分大学との意見交換会を実施した。市外の若者ならではの視点からの考察により斬新な提案がなされた。</p> <p>「おおいた産品等海外ビジネス促進協議会」と連携するなか、定期的な企業間の情報交換の場の創出や海外ビジネスセミナーの開催、地場企業と武漢市企業とのマッチング支援、販促展示会、商談会等を実施した。</p>	
実績	19年度	<p>「おおいた産品等海外ビジネス促進協議会」と連携するなか、協議会会員同士の情報交換・意見交換を目的とした定例会や役員会を開催した。</p> <p>ジェットロ大分・大分県アジアビジネス研究会と共催で「ベトナム市場開拓セミナー～食品輸出関連を中心に～」を開催するとともに、「第2回中国国際輸入博覧会」の食品エリアに協議会としてブースを出展した。</p>	
実績	20年度	<p>「おおいた産品等海外ビジネス促進協議会」と連携するなか、会員企業間の情報交換・意見交換を推進。</p> <p>SNS運用をサポートしている県内企業やSNSを活用した海外販路拡大に取り組む会員企業を講師に迎えたインターネット活用講座等を開催。</p> <p>大分県・大分県貿易協会共催（大分市後援）「海外バイヤー（アメリカ・東南アジア）招聘商談会」の開催</p> <p>ジェットロ大分・大分県アジアビジネス研究会・大分市共催「台湾ビジネスセミナー」、「タイビジネスセミナー」の開催</p> <p>大分県貿易協会主催（大分市後援）「秋季貿易講座」及び「春季貿易講座」、大分市・大分銀行共催「ベトナム企業オンライン個別商談会」、ジェットロ大分・大分市共催「ジェットロ食品輸出商談会in大分」の開催</p>	
実績	21年度	<p>オールおおいた「大分県内加工食品商材を中心とした東南アジア販路開拓挑戦事業（マレーシア）」の開催</p> <p>大分県・大分県貿易協会・大分市後援共催「海外バイヤー（アメリカ・東南アジア）招聘商談会」の開催</p> <p>ジェットロ大分・大分県アジアビジネス研究会共催（大分市後援）「台湾ビジネスセミナー」、「タイビジネスセミナー」等の開催</p> <p>大分県貿易協会主催（大分市後援）「貿易実務講座」、大分県・大分市共催「県内留学生と協働した県産品マーケティング事業」、ジェットロ大分・大分県・大分市・おおいた産品等海外ビジネス促進協議会共催「食の多様性対応をゼロから学ぶセミナー&試食会」の開催</p>	
計画	22年度	<p>ジェットロや中小企業基盤整備機構等の関係機関、おおいた産品等海外ビジネス促進協議会と連携し、定期的な会員企業間の情報共有・意見交換の場の提供、海外ビジネスセミナーや商談会の開催のほか、海外販路拡大に取り組む県内外の団体や企業との交流の場を創出する。</p> <p>また、コロナ収束後の海外販路拡大活動の再開に向けて、新たな販路開拓拠点となり得る人脈作りを進め、本市の海外ネットワークを広げていくとともに、実際に海外との取引を行っている商社、現地の百貨店やスーパーマーケット等と協力しながら、海外への販路拡大を図る中小企業へ商談の機会を提供していく。</p>	

推進項目	民間団体等との連携・協働の推進	
実施概要	●さまざまな行政サービスの提供に当たり、民間団体等との連携・協働を図ることにより、地域課題の解決や地域活性化を図ります。	
推進プログラム		所管部署 市民活動・消費生活センター
① NPO等との協働の推進		関係部署 関係各課
実績	18年度	<p>男女共同参画推進団体として31団体の登録があり、団体との連携を図るなか、街頭啓発活動や、男女共同参画うめはるフェスタを協力して行った。</p> <p>専門的な知識を有する相談員を配置し、NPOに関する専門的な相談に対応した。</p> <p>NPOを対象とした講座や意見交換会を開催し、団体の運営基盤強化やネットワークづくりのための活動支援を実施した。(18年度：講座5回、ネットワーク会議2回)</p> <p>DVシェルターを運営するNPO1団体に対して、補助制度による支援を行った。</p> <p>「DV被害者等自立生活援助事業」を市の事業として継続し、シェルター入所者等が地域で自立していくための継続した相談・支援業務をNPOに委託した。</p>
実績	19年度	<p>男女共同参画推進団体として30団体の登録があり、研修への派遣や団体懇談会を通じて男女共同参画への理解を深めていただき、活動の場として、センター会議室等を無料提供し、センターとの連携を深めるとともに、街頭啓発を協働して行うことで啓発の裾野の拡大を図った。</p> <p>4月にDVシェルター補助団体を募集し、要件を満たした1団体を補助団体と決定した。</p> <p>10月9日(水)コンパルホールでDVに関する講演会を開催した。(参加者42名)</p> <p>NPOが、「DV被害者等自立生活援助事業」として、シェルター入所中から退所後も継続した相談・支援業務を行うことで、DV被害者が地域で自立していくための支援を行った。</p>
実績	20年度	<p>男女共同参画推進団体として32団体の登録があり、団体懇談会を通じて男女共同参画への理解を深めていただき、活動の場として、センター会議室等を無料提供し、センターとの連携を深めるとともに、街頭啓発、うめはるフェスタ等の活動を協働して行うことで啓発の裾野の拡大を図った。</p> <p>市民活動・消費生活センターにおいて専門の相談員を配置し、NPOや市民活動団体の設立・運営等に係る相談に対応し、NPOや市民活動団体を対象とした運営基盤強化講座や意見交換会を開催し、団体のネットワークづくり等の支援を行った。</p> <p>DVシェルター補助団体について1団体を認定。NPOが、「DV被害者等自立生活援助事業」として、シェルター入所中から退所後も継続した相談・支援業務を行うことで、DV被害者が地域で自立していくための支援を行った。</p>
実績	21年度	<p>男女共同参画推進団体として36団体の登録があり、団体懇談会を通じて男女共同参画への理解を深めていただき、活動の場として、センター会議室等を無料提供し、センターとの連携を深めるとともに、街頭啓発、うめはるフェスタ等の活動を協働して行うことで啓発の裾野の拡大を図った。</p> <p>登録団体との連携を強化するため、2021年度より各団体の個別面談（ヒアリング）を実施した。</p> <p>男女共同参画センターと共催でのパネル展示の実施や、登録団体が合同で子育てイベントを開催する等、新たな取組も実施した。</p> <p>DVシェルター補助団体を募集し、要件を満たした1団体を補助団体と決定した。一時保護中のサポートなど、連携して被害者支援を行った。</p> <p>NPOが、「DV被害者等自立生活援助事業」として、シェルター入所中から退所後も継続した相談・支援業務を行うことで、DV被害者が地域で自立していくための支援を行った。</p>
計画	22年度	<p>登録団体との連携強化を図るため、引き続き個別にヒアリングを行い、センターへの要望等を聞いて、協働した活動実施に向けた協議を行う。</p> <p>登録団体との連携のなかで街頭啓発活動や、男女共同参画うめはるフェスタ等のイベントを協力して行う。</p> <p>NPO団体活動の原資となる助成金の申請方法や団体の活動を効果的にアピールするコツ等、ニーズにあった講座を開講するとともに「おおいたNPO博」に参加する団体の事前交流を行い、団体同士のネットワーク構築の促進を図る。</p> <p>DVシェルター補助団体を募集し、審査後、要件を満たした団体を補助団体として決定する。被害者の一時保護だけに止まらず、相談への対応やサポートなど民間団体と連携して被害者を支援する。</p> <p>NPO等から講師を招へいし、DVなど女性の様々な問題についての講演会を開催する。</p> <p>DV被害者の心理的ケアや個別の対応などを専門的に行ってきた民間団体と連携して、被害者を支援する。</p>

推進プログラム		所管部署	関係各課
② 外郭団体等との連携による取組の充実		関係部署	
実績	18年度	3月に大分市高崎山管理公社及び水族館うみたまごと連携し共同イベントを行った。クイズラリーやモンキーツアー等を実施し、入園客誘致に取り組んだ。	
実績	19年度	西大分エリア誘客推進として、9月15日に「トレジャーハントin高崎山」、11月16日に高崎山無料の日に合わせて芝生広場を会場に子ども達を楽しめるイベントと高崎山管理公社やうみたまごの協力を得て実施し、高崎山自然動物園への入園を促した。ラグビーワールドカップ期間中には外国人入園客に対応するため、通訳ボランティアの設置を行うとともに、園内各種看板の多言語化および園内マップのリニューアルを実施した。	
実績	20年度	コロナ渦の中、誘客イベントは中止や規模の縮小を余儀なくされたが、20年度出産第1号ザルの「エール」を全国に向けて発信したり、感染予防に配慮しながら「2020TNZ選抜総選挙」や「高崎山無料の日」などを実施した。また、4、5月の休園期間中にはYouTubeやInstagramを積極的に更新し、営業再開後の入園客誘致に努めた。	
実績	21年度	新型コロナウイルス感染対策を行いつつ、毎年恒例となっている出産第1号ザルの名前「アマビエ」の発表や、高崎山無料の日およびTNZ選抜総選挙を実施した。7月30日には高崎山ではメスザルとして初めて群れのトップになった「ヤケイ」の就任式を行い、国内だけでなく海外からも取材を受けて世界的に話題となるなど、積極的な情報発信を行い、入園客誘致を行った。	

3. 安定的な行財政基盤の強化

(1) 業務手法等の見直し

			整理番号 15
推進項目	業務執行方式の見直し		
実施概要	●市民サービスの維持向上と行政責任の確保を図るなかで、可能な限り民間活力を利用するなど、効率的な業務の執行を行います。		
推進プログラム			所管部署 清掃業務課
① ごみ収集運搬業務の見直し			関係部署
実績	18年度	家庭ごみの収集運搬業務について、民間委託の推進に伴い中央清掃事業所を統廃合し、人件費・施設維持管理費等の削減を図った。	
実績	19年度	民間活力の活用の観点から、委託率（自治会ベース）を引き続き継続した。	
実績	20年度	定期的なごみステーション巡視及び排出ルールの指導・委託業者の監視、指導（可燃・不燃7業者）ボランティアごみ、違反ごみ等の対応（収集）・ごみステーションの新設、移動等の対応 小中学校、自治会等への環境教育の実施	
実績	21年度	民間活力を活用し、人件費・施設維持管理費等の削減が図れた。	
計画	22年度	民間活力活用の観点から現状の民間委託を継続する。	
推進プログラム			所管部署 教育総務課
② 学校給食調理業務の見直し			関係部署 関係各課
実績	18年度	8月より小学校3校において民間委託の試行を終了し、新たに8校に民間委託を導入し、委託業務導入校は計11校となった。 体育保健課指導員3名に加え、エリア指導員6名を東部共同調理場、西部共同調理場に給食指導員として各3名ずつ配置し、エリア体制を強化するなかで、適正な職員配置を行った。	
実績	19年度	8月より、調理業務等の民間委託を現行の11校に加え、新たに5校に導入し、計16校とした。 体育保健課、東部共同調理場、西部共同調理場に各3名ずつ給食指導員を引き続き配置し、エリア体制を活用しながら適正な職員配置を行った。	
実績	20年度	8月より、調理業務等の民間委託を現行の16校に加え、新たに3校に導入し、計19校とした。 また、体育保健課、東部共同調理場、西部共同調理場に各3名ずつ給食指導員を引き続き配置し、エリア体制を活用しながら適正な職員配置を行った。	
実績	21年度	2022年度以降の委託について検討するとともに、体育保健課、東部共同調理場、西部共同調理場に各3名ずつ給食指導員を引き続き配置し、エリア体制を活用しながら適正な職員配置を行った。	
計画	22年度	2022年8月より、調理業務等の民間委託を現行の19校に加え、新たに1校に導入し計20校とする中で、引き続き、体育保健課、東部共同調理場、西部共同調理場に各3名ずつ給食指導員を配置し、エリア体制を活用しながら適正な職員配置を行う。	

推進プログラム		所管部署	教育総務課
③ 学校主事業務の見直し		関係部署	関係各課
実績	18年度	市内を4エリアに分け、各エリア内の拠点校に学校主事業務支援室を設置し、エリア体制を整備した。 各支援室に室長1名、学校主事指導員4名を配置し、主に非正規職員への指導・支援を行い、正規職員44名、非正規職員58名の計102名の体制とし、学校主事業務を円滑に実施した。	
実績	19年度	各エリア内の拠点校1校に配置している学校主事業務支援室を活用したエリア体制を実施し、主に非正規職員への指導・支援を行う中で、正規職員42名、非正規職員60名の計102名の体制とし、学校主事業務を円滑に実施した。(2018年度：正規職員44名、非正規職員58名 計102名)	
実績	20年度	各エリア内の拠点校1校に配置している学校主事業務支援室を活用したエリア体制を実施し、主に非正規職員への指導・支援を行う中で、正規職員42名、非正規職員60名の計102名の体制とし、学校主事業務を円滑に実施した。 (2018年度：正規職員44名、非正規職員58名 計102名)	
実績	21年度	各エリア内の拠点校1校に配置している学校主事業務支援室を活用したエリア体制を実施し、主に非正規職員への指導・支援を行う中で、正規職員31名、非正規職員71名の計102名の体制とし、学校主事業務を円滑に実施した。 (平成30年度：正規職員44名、非正規職員58名 計102名)	
計画	22年度	各エリア内の拠点校1校に配置している学校主事業務支援室を活用するなかで、適正な職員配置を行う。	

推進項目	公用自動車の見直し		
実施概要	●軽四輪公用自動車のリース化を進めるとともに、効率的な運用・管理を行い、公用自動車の適正配置に努めるとともに、タクシーの有効利用を推進し、経費の節減を図ります。		
推進プログラム			所管部署 管財課
① 軽四輪公用自動車のリース化			関係部署 関係各課
実績	18年度	更新車両、新規導入車両とも5年間のメンテナンスリース方式により導入し、管財課所管の集中管理車両及び各支所の車両については、全てリース車両となった。（新規増車3台）	
実績	19年度	市が所有する軽四公用自動車344台のうち297台（86.34%）がリース車となった。（2019年度中の新規リース導入6台、購入からリースに変更6台 計12台）	
実績	20年度	市が所有する軽四輪公用自動車（上下水道局を除く）350台のうち、308台（88.0%）がリース車となった。（2020年度の新規リース導入9台、購入からリースに変更 5台 計14台）	
実績	21年度	市が所有する軽四輪公用自動車（上下水道局を除く）356台のうち、314台（88.2%）がリース車となった。（2021年度の新規リース導入4台、購入からリースに変更 2台 計6台）	
計画	22年度	更新時期を迎えた軽四輪公用車について、引き続きリース契約を更新する	
推進プログラム			所管部署 管財課
② 公用自動車の効率的な運用・管理			関係部署 関係各課
実績	18年度	集中管理公用車の使用状況を適時調査・把握し、公用車の申込みの際には必要な時間のみ使用するよう促したことで、同一日に複数の課が使用できることとなり、前年度に比較して述べ使用回数が2割増加した。 タクシーの適正利用にも努めた結果、前年度に比べ利用料金が約9%減少した。	
実績	19年度	計画を実施した結果、1台の集中管理公用車の稼働効率が高まった。 前年度に比較して述べ使用回数が3.8%増加した。（18,400回→19,100回） また、それに伴いタクシーの適正利用にも努めた結果、前年度に比べ6.9%（210万円）ほど減少した。	
実績	20年度	稼働回数が前年度と比較し、6.8%増加した。（20年度 約20,400回、19年度 約19,100回） タクシー利用は、前年度と比較し、30.4%（約856万円）減少した。これは、タクシーの適正利用に加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止による行事の中止や訪問の減少等が影響しているものと考えられる。	
実績	21年度	稼働回数が前年度と比較し、4.5%減少した。（21年度 約19,500回、20年度 約20,400回） タクシー利用は、前年度と比較し、2月末現在で9.7%（約175万円）減少した。これは、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止による行事の中止や訪問の減少等が影響しているものと考えられる。	
計画	22年度	軽四輪公用自動車の稼働状況を適時把握し、引き続き、効率的な運用・管理を図るとともに代替手段としてのタクシーの適正利用に努める。	

推進項目	公共工事の品質の確保等		
実施概要	●総合評価落札方式を活用することにより、総合的に優れた調達を行うとともに、入札・契約事務の効率化を図るなど、公共工事の品質の確保等に取り組みます。		
推進プログラム		所管部署	契約監理課
① 総合評価落札方式の活用		関係部署	関係各課
実績	18年度	建設工事における一般競争入札314件のうち、適切な技術評価項目、評価基準を設定して31件（土木関係18件、建築関係13件）を総合評価落札方式にて実施した。	
実績	19年度	建設工事における一般競争入札249件のうち、18件（土木関係8件、建築関係10件）を総合評価落札方式にて実施した。	
実績	20年度	建設工事における一般競争入札451件のうち、14件（土木関係9件、建築関係5件）を総合評価落札方式にて実施した。	
実績	21年度	建設工事における一般競争入札433件のうち、13件（土木関係8件、建築関係5件）を総合評価落札方式にて実施した。	
計画	22年度	一般競争入札案件の中から、総合評価落札方式ガイドラインの適用金額以上の工事において、適切な技術評価項目、評価基準を設定して、総合評価落札方式による入札を行う。	
推進プログラム		所管部署	契約監理課
② 入札・契約事務における電子化の推進		関係部署	関係各課
実績	18年度	電子納品：6月から地質調査業務の成果品の一部であるボーリングデータについて、既存の統合型GISを活用し、関係各課において共有化及び再利用ができるようにした。 電子入札：物品等の電子入札の導入可能性について検討した。 電子申請：紙による申請から変更する上での課題について整理した。	
実績	19年度	電子納品については、2018年6月より地質調査業務の成果品の一部であるボーリングデータを関係各課にて共有し再利用を行った。 国土交通省が進める、官民が所有する地盤情報の共有化に向けた国土地盤情報データベースの実施(2020年7月)について、大分県と共に参加し、今後、更なる利活用を図ることとした。	
実績	20年度	物品等の電子入札については、大分県より県内の自治体との共同利用に向けたシステム開発の提案があり、21年度より設置されるワーキンググループに参加することとした。（2024年運用開始予定） 電子申請については、国と本市の押印省略の動きと併せて他自治体の動向等について研究を進めた。	
実績	21年度	工事及びコンサルは、入札参加資格審査申請等に係る手続において、現在、登録事項の変更届など一部の手続について、電子申請の受付を実施中。 物品等は、入札関連手続の電子化に向け、大分県を含む全市町村にてワーキンググループを立ち上げ、これまでに4回のすべての会議に参加した。（2024年運用開始予定） 押印を必要としていた書類について見直しを行い、押印が不要となるもの又は本人確認等必要な措置を講じたうえで省略可能となるものは、押印の省略を認める取扱いとした。	
計画	22年度	工事及びコンサルについては、大分県及び各自治体と入札参加資格申請の電子化に向け協議していく。 物品等については、入札参加資格申請における申請様式及び審査項目等の詳細について調整していく。また、この共同運用に参加する自治体も今後絞られていき、最終的なシステム構築の合意に向け協議していく。 電子データに電子署名することで契約を締結することができる、いわゆる電子契約について、立会人型の電子契約サービスの利用も含め、国・県の動向を注視しながら、調査研究していく。	

推進プログラム		所管部署	契約監理課
③ その他公共工事の品質の確保等		関係部署	関係各課
実績	18年度	債務負担行為（ゼロ市債）を活用し、第4四半期に工事24件を前倒し発注することで、発注時期の平準化に努めた。 若手・女性技術者を要件とした一般競争入札について、工事案件で7件、設計委託案件で4件を実施した。	
実績	19年度	債務負担行為（ゼロ市債）を活用し、第4四半期に工事17件を前倒し発注することで、発注時期の平準化に努めた。 若手・女性技術者を要件とした一般競争入札について、工事案件で7件、設計委託案件で4件実施した。 建設産業の将来の担い手確保の一貫として、野津原中学校の2年生を対象に大分川ダム材料山跡地の整備工事において、現場見学会を開催した。	
実績	20年度	債務負担行為（ゼロ市債）を活用し、第4四半期に工事11件を前倒し発注することで、発注時期の平準化に努めた。 若手・女性技術者を要件とした一般競争入札について、工事案件で7件、設計委託案件で4件実施した。	
実績	21年度	債務負担行為（ゼロ市債）を活用し、第4四半期に工事12件を前倒し発注することで、発注時期の平準化に努めた。 若手・女性技術者を要件とした一般競争入札について、工事案件で6件、設計委託案件で4件実施した。	
計画	22年度	債務負担行為や繰越明許費の活用による発注時期の平準化を行うとともに、将来の担い手確保を目的に若手・女性技術者を要件とした一般競争入札の試行、中学生等を対象とした現場見学会の開催等を行う。	

(2) 公共施設等のマネジメントの推進

整理番号 18

推進項目	公共施設等の総合的なマネジメントの推進	
実施概要	●公共施設等総合管理計画に掲げる4つの基本方針及び分野別方針に基づいた課題に対応していくため、個別施設計画やまちづくりに関する各種計画等と調整を行い、全庁的な体制により、計画を推進します。	
推進プログラム		所管部署 公共施設マネジメント推進室
① 全庁的な体制による計画の推進		関係部署 関係各課
実績	18年度	大分市公共施設等総合管理計画庁内検討委員会作業部会を開催し、公共施設等総合管理計画の策定指針の改訂内容や公共施設等適正管理推進事業債の拡充内容等の情報共有を行った。施設所管課担当者への公共施設の点検研修を行い、自主定期点検の点検ポイント等の共有を図った。市が保有する公共施設について、現状を把握・分析し、今後の公共施設のあり方を検討していくための基礎資料として「大分市公共施設白書」の改訂に着手した。
実績	19年度	関崎海星館や鶴崎公民館をはじめ、施設の長寿命化や最適化については施設所管課と連携して取組を推進した。総合管理計画の中間改訂については、改訂内容を庁内検討委員会や外部委員会に諮るなど、全庁的な取組の中で改訂を行った。総合管理計画の基本データとなる公共施設白書について、データを更新してホームページに公表した。
実績	20年度	大分市公共施設等総合管理計画庁内検討委員会作業部会を開催し、大分市公共施設等総合管理計画（改訂版）の内容を確認し情報共有を行った。11月に施設所管課担当者への公共施設の点検研修を行い、自主定期点検の点検ポイント等の共有を図った。大分市公共施設等総合管理計画に基づき、各施設所管課が策定した各個別施設計画を基に、長寿命化等に伴う予算の平準化（案）を作成した。
実績	21年度	大分市公共施設等総合管理計画庁内検討委員会及び大分市公共施設マネジメント推進委員会を開催し、大分市公共施設等総合管理計画（改訂版）の進捗状況の確認と課題の共有を図った。5月に施設所管課職員への公共施設の点検研修を行い、自主定期点検の点検ポイント等の共有を図った。公共施設白書の更新を行うことで、全庁的施設の保有状況の精度を高めた。
計画	22年度	大分市公共施設等総合管理計画をはじめ、施設所管課において策定した個別施設計画に基づき、公共施設マネジメント推進室と関係部門が連携しながら公共施設等の長寿命化や最適化の取組を推進する。庁内検討委員会や外部委員で組織する大分市公共施設マネジメント推進委員会を開催するなかで、令和6年度に予定している大分市公共施設等総合管理計画の第3期改定に向けた検討を進める。市民サービスに支障を来たすことの無いよう、定期点検を行うよう全施設管理者へ周知し、実施状況の確認をする。近年発生した、施設管理の事案に関する情報共有及び研修を実施する。
推進プログラム		所管部署 公共施設マネジメント推進室
② 施設情報の一元化・共有化		関係部署 関係各課
実績	18年度	固定資産台帳等の公会計情報などを活用し、公共施設の施設情報を一元化・共有化している。
実績	19年度	固定資産台帳と連携した公共施設のマネジメントシステムの施設情報について、各施設管理者と連携して集積・整理を行った。公共施設総合管理計画の元データとなる公共施設白書のデータを更新して、オープンデータ化を図ることで、全庁的な情報共有を図った。
実績	20年度	固定資産台帳のシステムと公共施設のマネジメントシステムを連動して情報共有を図る中で、大分市公共施設白書を9月に更新した。
実績	21年度	固定資産台帳のシステムと公共施設のマネジメントシステムを連動して情報共有を図る中で、大分市公共施設白書を12月に更新した。
計画	22年度	固定資産台帳や公共施設マネジメントシステム、大分市公共施設白書など、必要な情報を更新、収集分析しながら全庁で情報共有できる環境整備を行う。

推進項目	計画的保全による公共施設等の長寿命化	
実施概要	●持続可能な公共サービスの維持に向けた公共施設等の課題解決のため、中長期的視点に立った計画的な保全を推進します。	
推進プログラム		所管部署 公共施設マネジメント推進室
① 公共施設等の計画的・効果的な維持保全		関係部署 関係各課
実績	18年度	小学校3校に対して長寿命化改修工事の契約を締結し、工事を着工した。 三佐仲よしプール・日吉原体育館を改修し、リニューアルオープンした。 「大分県立総合体育館」の建物部分の改修工事を実施した。 (小体育室、柔道場・剣道場、1階ロビー等) 市場施設の老朽化が進んでいるため、高圧機器、空調設備及び冷蔵庫棟冷蔵施設(2019年完了)の更新を行った。
実績	19年度	日吉原レジャープール、市営陸上競技場、南大分体育館の各改修工事が完了した。野津原グラウンドについては、入札不調のため2020年度に引き続き改修を行う。 公設地方卸売市場の青果棟及び水産棟の高圧機器、空調設備の更新については完了した。引き続き冷蔵庫棟設備の更新を行う。
実績	20年度	舞鶴小学校南校舎及び、横瀬小学校南校舎の長寿命化改修工事が完了し、森岡小学校本校舎及び、別保小学校南校舎の長寿命化改修工事に着工。 市道橋では、海原橋他8橋の長寿命化修繕工事が完了。 公設地方卸売市場の関連商品売場棟の高圧機器、及び冷蔵庫棟設備の更新は完了した。水産会館については、入札を実施するも応札者がいなく未実施。
実績	21年度	大分市公共施設等総合管理計画に基づき、公共建築物の長寿命化を推進するため、作業部会や庁内検討委員会で現状の課題の認識を図った。 各個別施設計画を基に、2020年度に作成した長寿命化等に伴う予算の平準化(案)について、作業部会や庁内検討委員会で共有することで現状と課題の認識を図った。 公設地方卸売市場の水産会館の代替施設が完成。倉庫2棟の耐震補強工事も完了。
計画	22年度	大分市公共施設等総合管理計画や各個別施設計画に基づき、保有している公共建築物の長寿命化を推進するため、適切な周期で修繕・改修を行い、建築物本来の寿命である物理的な耐用年数までの使用を目指す。 定期点検、法定点検等を適正に行い施設の予防保全に努めるよう周知する。特に梅雨や台風シーズンを前に、屋根等の定期点検を行うよう周知徹底する。 長寿命化等に伴う予算の平準化(案)や個別施設計画の通りに長寿命化に必要な予算が確保できるよう、財政部局と連携・協議を行う。 中長期計画に基づき、桃園球場等の施設の長寿命化を図る。 耐震性の不十分な旧水産会館を解体する予定。
推進プログラム		所管部署 住宅課
② 市営住宅の計画的な保全改修の実施		関係部署
実績	18年度	外壁改修工事、屋上防水改修工事、電灯幹線改修工事について計画に基づき実施した。老朽管更生工事については1件実施した。
実績	19年度	計画に掲げる外壁改修工事、屋上防水改修工事、電灯幹線改修工事などの計画営繕を15件実施した。 敷戸南住宅(第二期)建設に着手し、また小屋鶴住宅(第二期)建設において本体工事を完成させ、建替え・用途廃止を着実に推進した。
実績	20年度	大分市公営住宅等長寿命化計画に掲げる外壁改修工事、電灯幹線改修工事などの保全改修工事を36件実施。 敷戸南住宅(第二期)を完成させ、また移転が完了した旧小屋鶴住宅、愛宕住宅を解体した。 今後10年間の更新計画である大分市公営住宅等長寿命化計画の見直しを行った。
実績	21年度	長寿命化計画に基づき、早期発注のための発注スケジュール管理及び工程管理を行うことで計画している保全改修工事18件を着実に実施した。 建替事業において敷戸東住宅(一部)、廻栖住宅を解体し、用途廃止を着実に推進した。 長寿命化計画で建替え、用途廃止に位置付けられている佐賀関地区市営住宅の更新方針について見直しを行った。
計画	22年度	長寿命化計画に基づき保全改修工事14件を早期発注のための発注スケジュール管理及び工程管理を行うことで着実に実施する。 長寿命化計画に基づき建替事業を着実に実施する。

推進プログラム		所管部署	学校施設課、 社会教育課
③ 教育施設の計画的な長寿命化の推進		関係部署	関係各課
実績	18年度	「大分市教育施設整備保全計画」に基づく、長寿命化改修に係る施設整備を行った。（施工施設：森岡小学校体育館、横瀬小学校中校舎、舞鶴小学校北校舎、のつはる少年自然の家）	
実績	19年度	横瀬小学校中校舎長寿命化改修工事及び舞鶴小学校北校舎長寿命化改修工事に関しては、2019年11月に工事が完了した。 横瀬小学校南校舎長寿命化改修工事及び舞鶴小学校南校舎長寿命化改修工事に関しては、2019年度中に契約を締結した。（2020年度中に工事完了予定） 寒田小学校体育館に関しては、2019年8月に契約を締結し、2020年2月に工事が完了した。 のつはる少年自然の家については、体育室吊り天井撤去工事に係る設計、共用棟外壁改修工事、空調熱源設備更新工事、管理棟空調設備改修設計及び工事を実施した。 情報学習センターについては、長寿命化改修だけではなく、施設の在り方も含め、今後の方向性等について検討した。 関崎海星館については、9月に大分市関崎海星館施設整備基本構想の策定を行った。	
実績	20年度	舞鶴小学校南校舎は2021年2月、横瀬小学校南校舎長寿命化改修工事は21年3月に工事が完了した。 のつはる少年自然の家については、中規模改修計画に基づき、体育室の吊り天井撤去工事や照明器具改修工事などを実施した。 関崎海星館については、昨年度策定した基本構想をもとに、基本設計を行った。	
実績	21年度	別保小学校南校舎は2021年6月、森岡小学校本校舎は21年8月に工事が完了した。 東大分小北西校舎は2022年3月、舞鶴小体育館及び横瀬小体育館は22年3月に工事が完了した。 鶴崎公民館については、エレベーターの設置工事を行った。 のつはる少年自然の家については、内部改修工事を実施した。また、非常用放送設備改修工事については、新型コロナウイルス感染症の影響により、機材調達の目途が立たないため、発注不能となった。 関崎海星館については、建物改修工事及び外構改修工事の詳細設計を行った。	
計画	22年度	植田西中学校体育館長寿命化改修工事を実施（2023年1月工事完了予定） 鶴崎公民館については、21年度に引き続き集会室棟の建設工事を行う。 関崎海星館については、建物改修工事後及び外構改修工事を行う。	
推進プログラム		所管部署	土木管理課
④ 橋梁等の計画的な長寿命化の推進		関係部署	関係各課
実績	18年度	道路の安全性や道路機能の信頼性の確保及び、道路構造物の維持管理についてライフサイクルコストの縮減を目的に、道路構造物の長寿命化や予防保全型の維持管理を行うことで、安心安全な道路インフラの施設管理に努めた。 橋梁・トンネル等、道路の重要構造物については、長寿命化修繕計画等を策定するなかで、点検・診断・修繕・記録というサイクルの予防保全型維持管理を推進した。	
実績	19年度	橋梁修繕工事を24橋、橋梁修繕設計業務を8橋実施した。法定点検業務は、橋梁104橋、横断歩道橋1橋の点検を実施する。また、大分市橋梁・トンネル等長寿命化修繕計画の改定を行った。	
実績	20年度	橋梁修繕工事を9橋、橋梁修繕設計業務を12橋実施した。法定点検業務は、橋梁214橋、横断歩道橋3橋の点検を実施した。	
実績	21年度	橋梁修繕工事を15橋、橋梁修繕設計業務を26橋、トンネル修繕工事2箇所実施した。法定点検業務は、橋梁209橋、横断歩道橋5橋、トンネル3箇所の点検を実施した。	
計画	22年度	橋梁修繕工事を30橋、橋梁修繕設計業務を15橋実施する。法定点検業務は、橋梁227橋、横断歩道橋4橋、トンネル3箇所の点検を実施する。	

推進項目	公共建築物・プラントの保有量の最適化	
実施概要	●今後の財政状況や人口特性などに見合った適切な施設保有量の検討を行い、施設の多機能化や集約化等を検討する「機能重視」の発想に転換し、施設保有量の最適化を図るとともに、学校校舎等の有効活用を図ります。	
推進プログラム		所管部署 公共施設マネジメント推進室
① 公共施設等の最適化の推進		関係部署 関係各課
実績	18年度	金池小学校改築に伴うPFI導入可能性調査において、新校舎への他施設の複合化を検討した。大分市鶴崎市民行政センター周辺整備のあり方検討協議会において、鶴崎公民館の大規模改修に合わせて他施設の集約化を検討した。
実績	19年度	2017年度に廃校した2校と2019年度に廃園した2園について、公有地有効活用庁内検討委員会に諮り、活用方針を決定した。 (対象施設と方針) 旧野津原中部小学校（アートレジオン推進事業として活用）、旧野津原西部小学校（地域コミュニティの場などとして、宿泊もできる施設として活用）、旧寒田幼稚園（校区公民館として活用）、旧津留幼稚園、旧こうざき幼稚園、旧判田幼稚園（児童育成クラブとして活用）
実績	20年度	集約化を進めている市営住宅では、敷戸南住宅（第二期）が完成した。また、小屋鶴住宅では、旧小屋鶴住宅、愛宕住宅の取り壊しが完了した。小学校の余裕教室については、児童育成クラブでの使用を検討するなど、施設の多機能化や集約化に向けて取組んだ。
実績	21年度	老朽化が進行していた本神崎連絡所を、近隣の神崎中学校の余裕スペースに集約化する方針を決定した。小学校の余裕教室については、児童育成クラブでの使用を検討するなど、施設の多機能化や集約化に向けて取組んだ。
計画	22年度	耐用年数を迎えた施設などの更新の際に、既存施設の必要性及び、同種の施設の集約化や他の施設との複合化等、公共施設の最適化を検討する。
推進プログラム		所管部署 学校施設課
② 学校校舎等の有効活用		関係部署 関係各課
実績	18年度	廃校となった旧野津原中部小学校及び旧大志生木小学校の有効活用方針を決定した。児童育成クラブとして4校区7教室（2教室は共用で使用）で小学校の余裕教室を利用し、定員の拡大とともにコストの削減を図った。
実績	19年度	廃校となった旧野津原中部小学校ほか3校及び廃園となった津留幼稚園ほか5園の有効活用方針を決定した。4校区において、小学校及び幼稚園の余裕教室を児童育成クラブへ転用し、定員の拡大とともにコストの削減を図った。 (川添小学校、明治・植田・佐賀関幼稚園、各々1室)
実績	20年度	廃園となった東大分幼稚園ほか3園の有効活用方針を決定した。20年度においては既存施設の老朽化対策や定員の拡大に際し、小学校や幼稚園の余裕教室を活用できる校区はなかった。
実績	21年度	廃園となった植田幼稚園及び佐賀関幼稚園の有効活用方針を決定した。桃園小学校の余裕教室を児童育成クラブへ転用し、1教室35名の定員を確保することができた。
計画	22年度	廃校・廃園となった施設等の有効活用方針の決定や方針に則った整備等の実施及び余裕教室の有効活用を図る。既存施設の老朽化対策や教室数の増加に伴い新規に建物を建築しようとする場合には、小学校や幼稚園等の余裕教室を積極的に活用し、コストの削減を図る。

(3) 健全な財政運営の推進

			整理番号 21
推進項目	効率的な予算編成		
実施概要	●適正な基礎的財政収支(プライマリーバランス)の確保を図るとともに、分権型予算制度を活用し、各部署長の権限を拡大した効率的な予算編成を行います。		
推進プログラム			所管部署 財政課
① 適正な基礎的財政収支(プライマリーバランス)の確保			関係部署 全課
実績	18年度	予算編成において、プライマリーバランスの黒字の確保が達成された。	
実績	19年度	当初予算編成において、プライマリーバランスの黒字の確保ができた。 (2019年度実績 23億円の黒字) プライマリーバランスの黒字を確保することにより、健全な財政運営を維持するとともに、地方債残高の縮減と利子負担の軽減が図られた。	
実績	20年度	プライマリーバランスは、19年度決算において52億円の黒字を確保し、20年度当初予算編成においては1億円の黒字を確保した。	
実績	21年度	プライマリーバランスは、20年度決算において48億円の黒字を確保し、21年度当初予算編成においては5億円の黒字を確保した。	
計画	22年度	金池小学校施設整備事業や新環境センター整備事業等に係る市債の大幅増により、22年度当初予算編成において、プライマリーバランスの黒字が確保できなかったが、今後とも健全な財政運営に努めていく。	
推進プログラム			所管部署 財政課
② 分権型予算制度の活用			関係部署 全課
実績	18年度	予算編成において、「分権型予算制度」を実施した。	
実績	19年度	当初予算編成において、引き続き「分権型予算制度」を実施した。	
実績	20年度	当初予算編成において、引き続き「分権型予算制度」を実施した。 各部署が市民ニーズを的確に把握し、自ら創意工夫を図り、事務事業の見直しや事業間の優先順位付けなどの厳しい選択を行い、重要と考えられる事業には必要な財源を確保する一方で、その他の事業については思い切った合理化を行うなどコスト意識のもと、メリハリのある予算編成を行うことができた。	
実績	21年度	当初予算編成において、引き続き「分権型予算制度」を実施した。 各部署が市民ニーズを的確に把握し、自ら創意工夫を図り、事務事業の見直しや事業間の優先順位付けなどの厳しい選択を行い、重要と考えられる事業には必要な財源を確保する一方で、その他の事業については思い切った合理化を行うなどコスト意識のもと、メリハリのある予算編成を行うことができた。	
計画	22年度	一部において、事務事業の見直しや事業間の優先順位付けなどの選択が十分ではなく、取組が形がよい化しているように見受けられたことも踏まえ、各部署に配分された範囲内において、各部署長の創意工夫や主体的判断により事業選択等を行う「分権型予算制度」を活用した予算編成に取り組む。	
			整理番号 22
推進項目	財政状況の把握と健全性の確保		
実施概要	●市の財務状況等をより正確に把握することにより、限られた財源を効率的・効果的に活用し、健全な財政運営を行います。		
推進プログラム			所管部署 財政課
① 地方公会計制度による財務諸表の分析・活用			関係部署 関係各課
実績	18年度	総務省が示す統一的な基準に基づいた連結財務書類4表を作成し、12月にホームページにて公表した。	
実績	19年度	総務省が示す統一的な基準に基づいた連結財務書類4表を作成し、3月にホームページにて公表した。	
実績	20年度	総務省が示す統一的な基準に基づいた連結財務書類4表を作成し、11月にホームページにて公表した。	
実績	21年度	総務省が示す統一的な基準に基づいた連結財務書類4表を作成し、11月にホームページにて公表した。	
計画	22年度	総務省が示す統一的な基準に基づいた連結財務書類4表を作成する。	

推進プログラム			所管部署	財政課
② 健全化判断比率の健全性の確保			関係部署	
実績	18年度	9月に2017年度決算に係る健全化判断比率の4指標を公表し、いずれの指標も健全な状態とされる早期健全化基準内であった。		
実績	19年度	9月に2018年度決算に係る健全化判断比率の4指標を公表した。なお、いずれの指標も健全な状態とされる早期健全化基準内となっている。		
実績	20年度	9月に、2019年度決算に係る健全化判断比率の4指標を公表した。なお、いずれの指標も健全な状態とされる早期健全化基準内となっている。		
実績	21年度	9月に、2020年度決算に係る健全化判断比率の4指標を公表した。なお、いずれの指標も健全な状態とされる早期健全化基準内となっている。		
計画	22年度	9月に、2021年度決算に係る健全化判断比率の4指標を公表する。		
推進プログラム			所管部署	財政課
③ 中期財政計画など財政状況の公表			関係部署	
実績	18年度	2022年度までの財政状況を見通す「財政収支の中期見通し」を10月にホームページ等にて公表した。		
実績	19年度	2023年度までの財政状況を見通す「財政収支の中期見通し」を作成し、ホームページ等にて公表した。		
実績	20年度	2024年度までの財政状況を見通す「財政収支の中期見通し」を作成し、ホームページ等にて公表した。		
実績	21年度	2025年度までの財政状況を見通す「財政収支の中期見通し」を作成し、ホームページ等にて公表した。		
計画	22年度	2026年度までの財政状況を見通す「財政収支の中期見通し」を作成し、ホームページ等にて公表する。		
推進プログラム			所管部署	財政課
④ 分かりやすい予算・決算情報の提供			関係部署	
実績	18年度	4月15日号の市報には予算を、11月1日号の市報には決算を、それぞれグラフ等を用いて分かりやすく掲載し、併せてホームページにおいても公表した。		
実績	19年度	4月15日号及び8月1日号の市報には予算を、11月1日号の市報には決算を、それぞれグラフ等を用いて分かりやすく掲載し、併せてホームページにおいても公表した。		
実績	20年度	4月15日号の市報には予算を、10月15日号の市報には決算を、それぞれグラフ等を用いて分かりやすく掲載し、併せてホームページにおいても公表した。		
実績	21年度	4月15日号の市報には予算を、11月1日号の市報には決算を、それぞれグラフ等を用いて分かりやすく掲載し、併せてホームページにおいても公表した。		
計画	22年度	予算及び決算の状況について、グラフ等を用いて分かりやすく公表する。		
推進プログラム			所管部署	財政課
⑤ その他財政指標の健全性の確保			関係部署	
実績	18年度	2017年度決算に係る経常収支比率や公債費比率などの財政指標を公表した。経常収支比率は前年度より1.1ポイント、公債費比率は0.1ポイント上昇した。		
実績	19年度	2018年度決算に係る経常収支比率や公債費比率などの財政指標を公表した。なお、経常収支比率は前年度より0.7ポイント上昇し、公債費比率は1.2ポイント下降した。		
実績	20年度	2019年度決算に係る経常収支比率や公債費比率などの財政指標を公表した。なお、経常収支比率は前年度より1.5ポイント上昇し、公債費比率は0.5ポイント上昇した。		
実績	21年度	2020年度決算に係る経常収支比率や公債費比率などの財政指標を公表した。なお、経常収支比率は前年度より0.7ポイント上昇し、公債費比率は0.2ポイント下降した。		
計画	22年度	前年度決算に係る経常収支比率や公債費比率などの財政指標を公表する。		

推進項目	地方債の効率的活用	
実施概要	●地方債の活用に当たっては、適切な借入条件の設定により利子償還金の縮減を図るとともに、市民の行政参加意識の高揚と資金調達手法の多様化を図るため、住民参加型市場公募地方債の発行に向けた検討を行います。	
推進プログラム		所管部署 財政課
① 利子軽減に向けた借入条件の設定		関係部署 関係各課
実績	18年度	縁故債は15年償還（10年度利率見直し）で借入を行っているが、金融機関と協議のうえ、5年後と10年後の2回の利率見直しを行うことによる低利での借入を行っている。
実績	19年度	縁故債は15年償還で借入を行っているが、金融機関と協議のうえ、10年後の利率見直しを行うことによる低利での借入を行っている。
実績	20年度	縁故債は15年償還で借入を行っているが、金融機関と協議のうえ、10年後の利率見直しを行うことによる低利での借入を行っている。
実績	21年度	縁故債は15年償還で借入を行っているが、金融機関と協議のうえ、10年後の利率見直しを行うことによる低利での借入を行っている。
計画	22年度	縁故債は15年償還で借入を行っているが、金融機関と協議のうえ、10年後の利率見直しを行うことによる低利での借入を行う予定である。
推進プログラム		所管部署 財政課
② 住民参加型市場公募地方債の発行		関係部署 関係各課
実績	18年度	住民参加型の対象となるシンボリック的な事業が選定されなかったため、2018年度の発行は見送った。
実績	19年度	住民参加型の対象となるシンボリック的な事業が選定されなかったため、2019年度の発行は見送った。
実績	20年度	住民参加型の対象となるシンボリックな事業が選定されなかったため、2020年度の発行は見送った。
実績	21年度	住民参加型の対象となるシンボリックな事業が選定されなかったため、2021年度の発行は見送った。
計画	22年度	住民参加型の対象となるシンボリックな事業があれば発行を検討する。

推進項目	市税の安定的確保	
実施概要	●歳入の根幹である市税収入を確保するため、収納率の向上に向けた取組を推進します。	
推進プログラム		所管部署 納税課
① 口座振替の促進		関係部署
実績	18年度	市報等による広報活動と、業務上の機会を捉えて利用を勧奨した結果、口座振替の新規加入件数は前年度に比べ増加した。市税を金融機関ATMやインターネットバンキングを利用して納付することができる「ペイジー」について、市報等による広報を行った。
実績	19年度	口座振替の利用拡大により、納期内納付の促進が図られた。 新規加入件数：6,724件（2019年3月末 7,807件）
実績	20年度	口座振替の利用拡大により、納期内納付の促進が図られた。 新規加入件数 7,157件（2020年3月末 6,724件）
実績	21年度	口座振替の利用拡大により、納期内納付の促進が図られた。 新規加入件数 6,796件（2021年3月末 7,157件）
計画	22年度	市報等による利用拡大の広報活動と、業務上の機会を利用して口座振替の勧奨を図る。

推進プログラム		所管部署	納税課
② 滞納整理の強化		関係部署	
実績	18年度	早期の納税相談・納税指導や進行管理の強化に努めるとともに、10月下旬から3月にかけて、夜間の相談日を毎月開設した。(夜間相談日の合計来庁者数：18人) 差押物件のインターネット公売を実施した。(7回・65件)	
実績	19年度	自主納付を促進し、滞納整理のより一層の強化を行うことにより、安定的な市税収入の確保を図ることができた。 差押物件のインターネット公売を実施した。(5回・13件)	
実績	20年度	自主納付を促進し、滞納整理のより一層の強化を行うことにより、安定的な市税収入の確保を図ることができた。 財産差押件数 2,245件 夜間相談日の相談件数(10~3月)合計17件 インターネット公売 実施回数 (3回・3件)	
実績	21年度	自主納付を促進し、滞納整理のより一層の強化を行うことにより、安定的な市税収入の確保を図ることができた。 財産差押件数 2,828件 インターネット公売 実施回数 (1回・3件)	
計画	22年度	新型コロナウイルス感染症による影響を考慮するなか、時代に即した納付環境の整備とあわせて早期の財産調査や差押を行うことで、滞納整理の強化につなげる。	
推進プログラム		所管部署	市民税課
③ 特別徴収の推進		関係部署	
実績	18年度	特別徴収未実施事業所へ直接訪問や電話により特別徴収の実施を依頼した。 南九州税理士会大分支部総会で広報チラシ(250部)を配布した。 公益社団法人大分法人会の会報誌「ゆたか」8月15日号・2月15日号に勸奨記事を掲載した。 税務署主催の年末調整説明会等で、参加した事業者(2,000名)へ直接依頼、及び広報チラシを配布した。 市報やホームページによる周知を行うとともに、特別徴収推進に関する広報チラシを作成し、配布した。	
実績	19年度	所得税の源泉徴収をし、かつ全員普通徴収の給与支払報告書を提出しており、その提出枚数が多い事業所へ、直接訪問(10社)やチラシ送付(18社)、電話により特別徴収の実施を依頼した。(事業数：100事業所、期間：10月下旬から11月まで) 南九州税理士会大分支部へ広報チラシ300部の配布依頼 組織的協力依頼 9月~11月 大分商工会議所、大分経済同友会、大分県経営者協会、大分県中小企業団体中央会、大分県中小企業家同友会大分支部 公益社団法人大分法人会の会報誌「ゆたか」8月15日号・2月15日号に勸奨記事を掲載した。 税務署主催の年末調整説明会等で、参加した事業者(1,500名)へ直接依頼及び広報チラシを配布した。 市報9月15日号、ホームページによる周知を行った。	
実績	20年度	大分市入札参加資格を有する特別徴収未実施の事業所へ、電話かけ(8社)やチラシ送付(4社)により特別徴収の実施を依頼した。 事業数：12事業所 期間：11月下旬 南九州税理士会大分県連合会大分支部へ広報チラシ250部の配布依頼 組織的協力依頼 10月 大分商工会議所(100部)、大分経済同友会(150部)、大分県経営者協会(220部)、大分県中小企業団体中央会(500部)、大分県中小企業家同友会(300部) 市報9月15日号、ホームページによる周知を行った。 5月開催の「大分県税務協議会定例会」において、特別徴収の一斉指定についてほとんどの自治体より同意を得た。8月開催の「個人住民税担当者意見交換会」において、県内自治体の特別徴収の現状を伺った。	
実績	21年度	組織的協力依頼 10月 大分商工会議所(100部)、大分経済同友会(120部)、大分県経営者協会(220部)、大分県中小企業団体中央会(500部)、大分県中小企業家同友会(300部)、南九州税理士会大分県連合会大分支部(260部) 市報9月1日号、ホームページによる周知を行った。 5月開催の「大分県都市税務協議会定例会」において、他市の意見を聴取した後、一斉指定の意向のある8市町でプロジェクトチームを結成、9月「個人住民税担当者意見交換会」において、プロジェクトチーム案を基に普通徴収認定統一要件や事前周知について検討し、10月「第2回大分県市町村税政検討会議」にて、普通徴収認定統一要件や事前周知の確認を行った。12市町において令和5年度から特別徴収の一斉指定を行うことを確認した。	
計画	22年度	大分商工会議所等の県内経済関係団体へ、広報チラシの配布等、特別徴収推進の協力を依頼する。 県や県内市町村と連携、協力し、県内の事業者を一斉に特別徴収義務者として指定できるよう、事前周知を適切に行っていく。 5月 令和4年度特別徴収税額通知書の発送(令和5年度より特別徴収一斉指定のお知らせ) 11月 令和5年度総括表発送(令和5年度より特別徴収一斉指定する旨の予告通知書)	

推進項目	受益者負担の適正化			
実施概要	●使用料・手数料などの受益者負担について、市民サービスの受益に応じ公平に負担を求めるという観点から、その適正化を図ります。			
推進プログラム			所管部署	財政課
① 使用料・手数料の見直し			関係部署	関係各課
実績	18年度	2018年度当初予算編成において、事業の内容な効果等を検討した結果、使用料・手数料の見直しは行わなかった。		
実績	19年度	消費税税率の引き上げに伴い、使用料・手数料などの受益者負担について改定した。		
実績	20年度	2020年度当初予算編成において、事業の内容、効果等を検討した結果、使用料・手数料の見直しは行わなかった。		
実績	21年度	2021年度当初予算編成において、事業の内容、効果等を検討した結果、使用料・手数料の見直しは行わなかった。		
計画	22年度	事務事業評価や予算編成において見直しを検討する。		
推進プログラム			所管部署	財政課
② その他受益者負担の見直し			関係部署	関係各課
実績	18年度	公有財産の適正管理や受益者負担の見直しと、新たな財源の確保を図る取組の一環として、有料化の検討を進めた。 事務事業評価や当初予算編成等において、適宜見直しを行った。 家庭ごみ有料化制度の継続により、費用負担の公平性を図った。 「ボランティアごみに対する支援策」「負担軽減措置」「ごみステーション設置等補助事業」の拡充を行った。		
実績	19年度	2019年度当初予算編成において、事業の内容な効果等を検討した結果、各種受益者負担金の見直しは行わなかった。 家庭ごみ有料化制度の継続により、費用負担の公平性を図った。 また、廃棄物処理施設使用料及び、一般廃棄物処理手数料（一時的多量廃棄物の処理に係るもの及び犬、猫等の死体の処理に係るもの）を改訂した。		
実績	20年度	20年度当初予算編成において、事業の内容、効果等を検討した結果、各種受益者負担金の見直しは行わなかった。 家庭ごみ有料化制度については、制度の継続は妥当であり、対象となるごみや手数料額などの制度の内容についても、概ね現行どおりが妥当であると大分市清掃事業審議会から答申がなされた。		
実績	21年度	21年度当初予算編成において、事業の内容、効果等を検討した結果、各種受益者負担金の見直しは行わなかった。 家庭ごみ有料化制度の継続実施により、費用負担の公平性を確保した。 手数料収入見込額：459,138千円 家庭ごみ排出見込量：92,687トン（2013年度から3.1%削減）		
計画	22年度	事務事業評価や予算編成において見直しを検討する。 職員が通勤自動車を施設内に駐車することについて、行政財産の目的外使用許可として整理し、有料化に向けて使用料等を検討する。 家庭ごみ有料化制度の継続により、費用負担の公平性を確保するとともに、ごみ排出量を削減するため、「リフュース」（発生回避）、「リデュース」（発生抑制）の取り組みを強化する。		

推進項目	特別会計の健全化	
実施概要	●独立採算制の観点から、一般会計繰入金の縮減を図るなど、特別会計の健全化に向けた取組を行います。	
推進プログラム		所管部署 関係各課
① 各種特別会計の健全化		関係部署
実績	18年度	<p>【国民健康保険特別会計】 第4期大分市国民健康保険事業財政健全化計画に基づいて、医療費の適正化に向けた各種保険事業を実施するとともに、保険税のコンビニ収納導入による納付環境の整備や納付催告等を積極的に行い自主納付を促すなど、収納率の向上を図った。また、被保険者の適正な賦課・資格管理に努めるなど、特別会計の健全化に取り組んだ。 2006年度の国保税率の改定時に保険税の激変緩和のために、1億5千万円を一般会計より繰入れ、以降毎年度同額を繰入れていた。2018年度より国民健康保険財政の責任主体が都道府県となり、「大分県国民健康保険運営方針」が策定され、赤字削減・解消に向けた取組みの年次計画を策定し県へ提出することとなった。市においては、一般会計からの法定外繰入が赤字の解消に該当することから、2018年度から2年ごとに5千万円削減し、2021年度をもって解消とする計画を策定した。</p> <p>【介護保険特別会計】 在宅調査員を3名増員し、認定調査員44名のうち、在宅調査員が31名となった。 介護保険料収納嘱託員による訪問徴収・納付指導強化により、収納率の向上を図るとともに、訪問徴収の際に口座振替を推奨した。</p> <p>【農業集落排水事業特別会計】 新規接続者、再開した使用者への口座振替を奨励するとともに、大分県農業協同組合と協定を締結し、農協口座での振替も可能とした。 接続率の向上に向けて集落排水処理施設管理組合総会において、地区代表者を通じて接続を促した。</p> <p>【公設地方卸売市場事業特別会計】 事業者の退去後に同数の事業者が新規入居したが、使用面積は減少したため使用料が減収した。</p>
実績	19年度	<p>【国民健康保険特別会計】 特定健診及び特定保健指導の受診勧奨やジェネリック医薬品の普及促進に努め、医療保険財政の削減と患者負担の軽減を図るなか医療費の適正化に取り組んだ。 納付困難な場合の納付相談や分割納付による自主納付を促すとともに、滞納処分の実施などにより保険税の収納率の向上に努め、所得未申告者に対する申告勧奨、年金情報を活用した資格喪失届出勧奨などを積極的に実施し、適用適正化に取り組んだ。 市報に特集「国保おいた」を掲載し、ホームページを活用した国民健康保険に関する各種制度の周知や医療費適正化に向けた情報提供を行った。 なお、一般会計からの繰り入れを前年同様5千万円削減した。</p> <p>【介護保険特別会計】 認定調査員（在宅調査員）の身分が会計年度任用職員となり、勤務体制が変わるため今後の調査件数の動向を見極める必要もあることから、今年度は1名の増員にとどめ、計45名体制とし、介護保険料収納嘱託員による訪問徴収及び納付指導強化により、収納率の向上を図った。さらに訪問徴収の際に口座振替の推奨を行った。</p> <p>【農業集落排水事業特別会計】 使用者および新規接続者に対して口座振替への変更を促し、農協口座での振替が可能となった旨を説明したところ、2020年3月時点で145名から172名に増加した。</p> <p>【公設地方卸売市場事業特別会計】 関連商品売場について、2019年度中に4業者が退去し、7業者が新規入居した。</p>
実績	20年度	<p>【国民健康保険特別会計】 特定健診及び特定保健指導の受診勧奨やジェネリック医薬品の普及促進に努め、医療保険財政の削減と患者負担の軽減を図るなか医療費の適正化に取り組んだ。 収納対策については、文書や電話による納付催告を行い、納付困難な場合の納付相談や分割納付による自主納付を促すとともに、滞納処分の実施などにより保険税の収納率向上に努めた。 新型コロナウイルス感染症に関連した対策として、国の財政支援による傷病手当金の支給、国民健康保険税の減免を行った。</p> <p>【介護保険会計】 介護保険料収納員による訪問徴収及び納付指導強化により、収納率の向上を図るとともに、訪問徴収の際に口座振替の推奨を行った。</p> <p>【農業集落排水事業特別会計】 利用者および新規接続者に対して口座振替への変更を促し、農協口座での振替が可能となった旨を説明したところ、2020年3月時点で172名から182名に増加した。</p> <p>【公設地方卸売市場事業特別会計】 関連商品売場について、3業者が退去し、3業者が新規入居した。</p>

実績	21年度	<p>【国民健康保険特別会計】 特定健康診査及び特定保健指導の受診勧奨やジェネリック医薬品の普及促進に努め、医療保険財政の削減と患者負担の軽減を図るなか医療費の適正化に取り組んだ。 収納対策については、文書や電話による納付催告を行い、納付困難な場合の納付相談や分割納付による自主納付を促すとともに、滞納処分の実施などにより保険税の収納率向上に努めた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に関連した対策として、国の財政支援による傷病手当金の支給、国民健康保険税の減免を行った。</p> <p>【介護保険会計】 新型コロナ感染症の影響による訪問自粛期間が発生したが、電話による納付指導を強化することで、収納率の向上を図った。 訪問徴収の際に口座振替の推奨を行った。</p> <p>【農業集落排水事業特別会計】 利用者および新規接続者に対して口座振替による支払を促したところ、2022年3月時点で143名から156名に増加した。</p> <p>【公設地方卸売市場事業特別会計】 関連商品売場について、4業者が退去し3業者が入居した。</p>
計画	22年度	<p>【国民健康保険特別会計】 2021年度実績を踏まえ、被保険者資格の適用適正化対策と保険税の収納対策、特定健康診査の受診率や特定保健指導の実施率の向上など、国民健康保険事業の財政健全化に向けた各種取組を効果的に実施し、健全な財政運営に取り組む。</p> <p>【介護保険会計】 介護保険料収納員による電話催告を強化するとともに、新型コロナウイルス感染症の予防対策等を行った上で、引き続き訪問徴収・納付指導を行っていく。併せて口座振替の推奨を行う。</p> <p>【農業集落排水事業特別会計】 納付書払いの使用者および新規接続者に対し、口座振替による支払を奨励する。 未納や支払遅延が散見される使用者に対して現地調査等を行い、状況把握に努める。</p> <p>【公設地方卸売市場事業特別会計】 空き施設の解消に努め、施設の有効活用を促進する。</p>

4. 合理的・効率的な事業手法による行政運営

(1) 業務の効率化等の推進

推進項目		行政事務の効率化		整理番号 27
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ●事務処理手法・手順等を見直すことにより、行政事務の効率化を図ります。 ●業務のプロセス全体を詳細に分析、評価、改善を行うことを通じて抜本的な業務の効率化と利便性向上を実現します。 			
推進プログラム			所管部署	人事課
① 外部監査制度の活用			関係部署	関係各課
実績	18年度	<p>「生活保護等に関する事業について」をテーマに包括外部監査を実施した。2016年度より実施している新たなフォローアップ制度のもと、2017年度に「住宅行政について」をテーマに実施した包括外部監査で包括外部監査人から指摘・意見のあった事項について、適切な措置を講じた。</p>		
実績	19年度	<p>「文化・芸術及びスポーツ行政について」をテーマに包括外部監査を実施した。2016年度より実施した新たなフォローアップ制度のもと、2018年度に「生活福祉行政について」をテーマに実施した包括外部監査で包括外部監査人から指摘・意見のあった事項について、適切な措置を講じた。</p>		
実績	20年度	<p>「補助金、交付金及び負担金に関する事務の執行について」をテーマに包括外部監査を実施し、補助金等交付事務に係る行政事務の効率化に向けた指摘及び意見について、報告を受けた。</p> <p>2019年度の包括外部監査において、包括外部監査人から指摘・意見のあった事項について、適切な措置を講じることにより、行政事務の効率化を図った。</p>		
実績	21年度	<p>「固定資産税に関する事務の執行について」をテーマに包括外部監査を実施し、固定資産税に係る行政事務の効率化に向けた指摘及び意見について、報告を受けた。</p> <p>2020年度の包括外部監査において、包括外部監査人から指摘・意見のあった事項について、適切な措置を講じることにより、行政事務の効率化を図った。</p>		
計画	22年度	<p>新たなテーマについて包括外部監査を実施するとともに、2021年度に包括外部監査人から指摘を受けた事項や意見について、適切な措置を講ずる。</p>		
推進プログラム			所管部署	全課
② 行政手続簡素化の3原則の徹底			関係部署	
実績	18年度	<p>「行政手続簡素化の3原則」（行政手続の電子化の徹底（デジタルファースト原則）、同じ情報は一度だけの原則（ワンスオンリー原則）、書式・様式の統一）に基づき、庁内の行政手続きの簡素化について、国や他都市の状況を調査し、大分市への手続きの導入について研究を行った。</p>		
実績	19年度	<p>他自治体事例の研究を進めると共に、行政事務の効率化に資する事業を展開している各事業者からの情報提供を受けた。</p>		
実績	20年度	<p>各種事務の押見直しや、行政手続のオンライン化に関する対象業務の検討等、行政サービスのデジタル化の進展に向けた取組を実施した。</p>		
実績	21年度	<p>行政手続のオンライン化をはじめとするデジタル・トランスフォーメーションの取組を推進した。</p> <p>パソコンやスマートフォンからインターネットを利用して、大分市への各種申請や届出を行うことができるオンライン申請を導入した。</p>		
計画	22年度	<p>各種行政手続の簡素化に向け、書面、押印、対面の手続見直しに関する調査等実施し、各局局に対して更なる規制改革に向けた働きかけを行っていく。</p>		

推進プログラム		所管部署	情報政策課
③ 情報システムの最適化の推進		関係部署	全課
実績	18年度	<p>情報システム最適化計画のスケジュールに沿ったシステム調達・開発を行った。 国民健康保険、国民年金、後期高齢者医療システム、生活保護システム、住民記録、印鑑登録システムの調達を行った。 証明書コンビニ交付システム、統合税務システムの開発を行い、運用を開始した。</p>	
実績	19年度	<p>情報システム最適化計画のスケジュールに沿ったシステム調達・開発を行った。 あなたが支える市民活動応援事業システム、学校システム、高齢者福祉システムなどの調達を行った。 住民記録システム、国民健康保険システム、福祉総合システムなどの開発を行った。</p>	
実績	20年度	<p>情報システム最適化計画のスケジュールに沿ったシステム開発を行った。 （住民記録システム等、国民健康保険システム等、福祉総合システム、学校システム、高齢者福祉システム等）</p>	
実績	21年度	<p>最適化に要した費用、最適化実施後のコスト削減効果、将来的な投資回収等について分析するとともに、大量出力帳票のアウトソーシング等による事務効率化及び証明書コンビニ交付や電子納付等の導入による市民サービス向上についても検証を行った。 情報システム標準化については、本市で作成した大分市情報システム標準化手順書に基づき、体制の整備及び現行システムの概要調査を行った。</p>	
計画	22年度	<p>計画終了後に調達を予定しているシステムについても、引き続き最適化の推進を進める。 システム標準化については、精度の高い標準仕様書の早期作成及び公開を行うとともに、財政支援の上限額及び対象範囲の見直しを行うよう国に要望している。 庁内では大分市情報システム標準化手順書に基づき、引き続き対応を進めていく。</p>	

推進プログラム		所管部署	全課
④ 市役所での省資源・省エネ行動(エコ・オフィス運動)の推進		関係部署	
実績	18年度	<p>公文書電子化率の向上を図るため、文書編集ソフトウェア（ドキュワークス）の操作研修、庁内広報・直接指導・意識啓発を行った。</p> <p>市の事務事業に伴うエネルギー使用量及び温室効果ガスの排出量を集計し、地球環境保全推進本部に報告を行った。</p> <p>節電等のエコ・オフィス運動を推進する中で、より一層の省エネ等の取組の定着に努めた。</p> <p>消防局において、電気代・通信費の支払いを年間を通して自動口座引落での支払いを行い、支払いごとに必要であった財務会計システムでの起票事務が不要となり、紙使用量の削減及び事務の効率化につながった。</p>	
実績	19年度	<p>PDF編集操作の具体例を表示した通知や電子広報誌（ぶんしょTIMES）を発行し、公文書の電子化率向上を図った。電子化率が30%以下である課へ直接出向き、技術的な助言や指導等を行った。</p> <p>（電子化率） 2018年度：74.26%（電子化率50%以下は5課） 2019年度：78.40%（電子化率50%以下は2課）</p> <p>市の事務事業に伴うエネルギー使用量及び温室効果ガスの排出量を集計し、地球環境保全推進本部に報告を行うとともに、節電等のエコ・オフィス運動を推進する中で、より一層の省エネ等の取組の定着に努めた。</p> <p>消防局において、電気代、通信費の支払いについて、年間を通して自動口座引落での支払いを行ったことにより、支払い毎に必要であった財務会計システムでの起票事務が不要となり、紙使用量の削減及び事務の効率化に繋がった。</p>	
実績	20年度	<p>電子化率向上への意識付けを行うとともに、文書事務のてびきの改訂や電子広報誌（ぶんしょTIMES）を発行することで、効率的な文書管理事務及び公文書の電子化率向上を図り、今年度、電子化率が30%以下である課はゼロとなった。</p> <p>（電子化率）81.50%（電子化率50%以下は2課）</p> <p>事務事業の執行に際し排出される温室効果ガスのさらなる削減を図るため、前計画(第4期)の総括及び内容の見直し等を行い、2025年度までの温室効果ガス排出量削減目標を定めた第5期計画を策定した。</p> <p>消防局において電気代、通信費の支払いについて、年間を通して自動口座引落での支払いを行ったことにより、支払い毎に必要であった財務会計システムでの起票事務が不要となり、紙使用量の削減及び事務の効率化に繋がった。</p>	
実績	21年度	<p>電子化率向上への意識付けを行うとともに、電子広報誌（ぶんしょTIMES）を発行することで、「効率的な文書管理事務」及び「公文書電子化率の向上」を図っており、令和2年度末より電子化率が30%以下の課はゼロとなっている。</p> <p>（電子化率）83.99%（電子化率50%以下は2課）</p> <p>カーボン・マネジメント作業部会を開催し、再生可能エネルギー等利用設備の導入推進やグリーン電力の調達などについて協議を行った。</p> <p>消防局において電気代、通信費の支払いについて、年間を通して自動口座引落での支払いを行ったことにより、支払い毎に必要であった財務会計システムでの起票事務が不要となり、紙使用量の削減及び事務の効率化に繋がった。</p>	
計画	22年度	<p>毎月、各課への電子化率の公表を継続するとともに「大分市ペーパーレス化ガイドライン」の周知を行い、紙使用の削減に向けた職員の意識付けや印刷行動の抑制を促す。</p> <p>令和5年度に予定する文書管理システムの再構築以降も、継続して公文書の電子化やペーパーレスを推進する必要がある。再構築のスケジュールは、今年度プロポーザルを実施して年内に契約後開発を行い、令和5年10月の稼働を予定している。</p> <p>なお、電子化率向上の基幹となる当該システムの再構築において、当課は仕様を担当しており、予算執行や契約締結等再構築の事業主体である情報政策課に協同し、円滑なシステム移行を目指す。</p> <p>国の新たな地球温暖化対策計画を踏まえ、本市における新たな取組や削減目標などを検討するため、2022年度から地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の改定に着手する。</p> <p>消防局の電気代、通信費の支払い事務について、自動口座引落を継続し、4半期毎の資金前渡・清算の事務処理のみとすることで、紙使用量の削減及び事務の効率化を図る。</p>	

推進プログラム		所管部署	行政改革推進室
⑤ BPR手法を活用した業務改革の推進		関係部署	全課
実績	18年度	全課の業務を対象に行ったRPA導入可能性調査の結果の検証や、業務担当課からのヒアリング等を行った。 他都市の事例の研究や、県が主催の勉強会や研修会に参加し、先進事例の手法等を研究するとともに、ノウハウの収集を行った。	
実績	19年度	全課の業務を対象にRPA導入可能性調査を実施し、2019年度にRPAを導入する業務として障害福祉課・商工労政課・消防局総務課の3課の業務を選定し、総務省の「情報通信技術活用事業」を活用して、導入の効果を検証した。 AI議事録作成システムについて、事業者によるデモンストレーションを設定し、関係各課担当者と共に導入可能性について検討した。 総務省地域情報化アドバイザー制度を活用し、千葉県船橋市役所職員を招いた「ICT活用による業務効率化及び市民サービス向上研修会」を開催した。	
実績	20年度	自治体行政スマート化推進会議に参加。住民課業務部会においては窓口申請支援システムを活用したデジタル窓口の運用に関して先進自治体の事例紹介等が行われた。 RPAについて、19年度に導入した3課7業務(障害福祉課、消防局総務課、商工労政課)のうち、障害福祉課、消防局総務課の計6業務においては、継続して運用を実施。さらに7課11業務にて新規開発を実施。 AI-OCRを6課8業務(納税課、生活福祉課、保育・幼児教育課、子育て支援課、健康課、消防局)の12帳票について導入。 会計手続・人事手続などの行政の内部手続についても「大分市における押印の見直し方針」に基づく各課の取組状況を調査し、事務処理の効率化推進を図った。	
実績	21年度	内部事務について、押印の見直しに関する進捗状況調査を実施した。進捗状況把握の中で、改めて大分市における押印の見直しに関する方針を示し、更なる業務改革を推進した。 自治体間におけるRPAの共同利用に関する検討を行い、行政事務の効率化を図ることを目的としたRPA共同利用検討会議に関係課と共に参加し、RPAの導入可能性について検証した。	
計画	22年度	会計手続や人事手続等、内部手続について引き続き見直し状況に関する進捗管理を実施し、適宜業務改革に向けた推進及びフォローアップを行っていく。 RPAの導入について、適用業務の募集を行い、導入効果の高い業務に対して新規開発を行う。	
推進プログラム		所管部署	行政改革推進室
⑥その他行政事務の見直し		関係部署	関係各課
実績	20年度	行政手続の押印見直しに準じて、会計手続・人事手続などの行政の内部手続についても、「大分市における押印の見直し方針」に基づき、見直しを実施。内部手続における見直し率は、約78%	
実績	21年度	行政手続の押印見直しに準じて、会計手続・人事手続などの行政の内部手続についても、「大分市における押印の見直し方針」に基づき、見直しを実施しているところである。 21年度に内部手続における見直し率は、約87%であった。	
計画	22年度	21年度中に押印廃止がなされなかった手続きについて、関係各課と協議を行い、押印の代替手段の導入可能性について検討を継続する。 また、押印廃止を契機として、内部事務について業務フローの抜本的見直しやシステムの再構築等の業務改革を推進し、行政事務の効率化を図っていく。	

推進項目	事務事業の整理・合理化	
実施概要	●行政評価制度の取組等を通じて、事務事業や各種補助金・負担金等の見直しを行います。	
推進プログラム		所管部署 行政改革推進室
① 行政評価制度の活用		関係部署 全課
実績	18年度	大分市総合計画の政策・施策、事務事業、指定管理者制度導入施設について、内部及び外部での評価を行うとともに、政策・施策ごとの優先順位を明確化し、各部局に対して当初予算編成に反映するよう、促した。
実績	19年度	総合計画に掲げる42施策及び全事務事業（約1,500件）について、事業の妥当性・有効性・効率性の観点から評価を実施した。市が実施する必要性の薄い事業の廃止や、事業内容の見直しや民間活力等を活用することにコスト削減を図るなどして、計15件・約40,000千円の2020年度予算が削減された。
実績	20年度	事務事業の見直しについて対象事業や手法、予算への反映方法について検討を行った。総合計画の目的（施策）と手段（事務事業）を体系化するため、全事務事業を施策の取組毎に整理した一覧表を作成し、併せて施策を構成する主要事業（重点事業含む）の確認も行った。行政評価の様式について企画課への提出方法を見直し、不要な紙資料の提出の削減に努めた。
実績	21年度	事務事業の見直しについて対象事業や手法、予算への反映方法について検討を行った。行政評価の様式について企画課への提出方法を見直し、不要な紙資料の提出の削減に努めた。
計画	22年度	行政評価・実施計画の実施方針について決定後、7月上旬に各部局の評価を集約し、内部評価を確定させた後に、11月の行政評価・行政改革推進委員会にて報告する。一連の評価における様式の見直し等を行い、評価作業の事務負担軽減を図る。
推進プログラム		所管部署 財政課
② 各種補助金・負担金の見直し		関係部署 関係各課
実績	18年度	当初予算編成において、事業の内容や効果等を検討した結果、各種受益者負担金の見直しは行わなかった。
実績	19年度	2019年度当初予算編成において、事業の内容や効果等を検討した結果、25,334千円削減した。
実績	20年度	2020年度当初予算編成において、事業の内容、効果等を検討した結果、各種補助金・負担金の見直しは行わなかった。
実績	21年度	2021年度当初予算編成において、「おおいた食と暮らしの祭典」の開催規模を一部縮小させる等により、補助金の見直しを行った。
計画	22年度	事務事業評価や予算編成において見直しを検討する。

推進プログラム		所管部署	全課
③ 管理運営経費の縮減		関係部署	
実績	18年度	<p>全庁に向けて、管理運営経費の縮減の周知を図った。 2019年度予算編成時に各課の執行状況を確認し、精査を行った。 新電力導入に係る入札を行い、合計108施設について、電気料は年間約204,519千円（削減率33.9%）の削減見込みとなった。また、導入施設での削減効果を検証し、他の市有施設で活用可能性を調査した上で、電力入札に追加し実施する。</p>	
実績	19年度	<p>2019年12月に電力の入札を行った結果、管財課所管の大分市役所本庁舎、鶴崎市民行政センター外5施設、市民課所管の大分市葬斎場、市民協働推進課所管の公民館11施設、保健総務課所管の大分市保健所、大分市健康センターひまわりの2施設、消防局総務課所管の中央消防署、南消防署の2施設、スポーツ振興課所管の西部スポーツ交流ひろば外10施設、学校施設課所管の小学校43校、中学校24校、その他教育委員会所管の東部共同調理場外5施設の合計107施設において、年間約208,141千円（削減率38.2%）の削減見込となった。 （契約期間：2020年3月1日～2021年2月28日）</p> <p>負荷率30%未満の高圧契約の教育施設について、2019年度は新たに碩田学園にも新電力の導入を開始し、すでに導入している施設と合わせて120,400千円の電気料金が縮減された。</p>	
実績	20年度	<p>2020年12月に電力の入札を行った結果、管財課所管の大分市役所本庁舎、鶴崎市民行政センター外8施設、市民課所管の大分市葬斎場、市民協働推進課所管の公民館11施設、保健総務課所管の大分市保健所、大分市健康センターひまわりの2施設、消防局総務課所管の中央消防署、南消防署の2施設、スポーツ振興課所管の西部スポーツ交流ひろば外10施設、学校施設課所管の小学校50校、中学校27校、その他教育委員会所管の東部共同調理場外5施設の合計120施設において、年間約280,536千円（削減率48.9%）の削減見込となった。 （契約期間：2021年3月1日～2022年2月28日）</p>	
実績	21年度	<p>2021年12月に電力の入札を行った結果、管財課所管の大分市役所本庁舎、鶴崎市民行政センター外8施設、市民課所管の大分市葬斎場、市民協働推進課所管の公民館11施設、保健総務課所管の大分市保健所、大分市健康センターひまわりの2施設、消防局総務課所管の中央消防署、南消防署の2施設、スポーツ振興課所管の西部スポーツ交流ひろば外12施設、学校施設課所管の小学校51校、中学校27校、その他教育委員会所管の東部共同調理場外5施設の合計124施設において、年間約237,928千円（削減率39.0%）の削減見込となった。 （契約期間：2022年3月1日～2023年2月28日）</p>	
計画	22年度	21年度の成果及び新電力市場の動向を注視し、他の市有施設への新電力導入の展開について検討する。	
推進プログラム		所管部署	全課
④ その他事務事業の見直し		関係部署	
実績	18年度	<p>公園愛護会は除草等で392公園 398団体、トイレ清掃で81公園が結成された。 2017年度実績 除草等 390公園 396団体 1,162,396㎡ トイレ清掃 80公園</p>	
実績	19年度	<p>公園愛護会の結成されていない公園の除草・清掃等は業者委託を行っている。 公園愛護会の結成を推進し、公園の維持管理費を軽減するとともに、公園の美化に協力し、地域の憩いの場となるよう、健全な利用と発展を図ることができた。 2019年度実績 除草等 394公園 399団体 1,186,731㎡ トイレ清掃 83公園</p>	
実績	20年度	<p>公園愛護会の結成を推進し、公園の維持管理費を軽減するとともに、公園の美化に協力し、地域の憩いの場となるよう、健全な利用と発展を図ることができた。 2020年度実績 除草等 402公園 406団体 1,188,866㎡ トイレ清掃 84公園</p>	
実績	21年度	<p>公園愛護会の結成を推進し、公園の維持管理費を軽減するとともに、公園の美化に協力し、地域の憩いの場となるよう、健全な利用と発展を図ることができた。 2021年度実績 除草等 405公園 410団体 1,227,503㎡ トイレ清掃 83公園</p>	
計画	22年度	ホームページや市報、地区別研修会の場で結成を促す。 愛護会が活動を継続するために、団体が抱える問題等について状況に応じた対応を検討する。	

(2) 効率的な手法による財源の確保

整理番号 29

推進項目	自主財源等の確保の促進	
実施概要	●広告料事業収入の確保など、あらゆる手法を凝らし、自主財源等の確保に努めます。	
推進プログラム		所管部署 管財課
① ネーミングライツの導入		関係部署 関係各課
実績	18年度	ネーミングライツ導入の公募から選定、契約までの手順を記した「ネーミングライツ導入に関するガイドライン」を策定した。 【導入実績】 市営駄原総合運動公園、ホルトホール大分、おおいた動物愛護センター（ドッグラン・多目的広場 ※県と共同設置した施設で、契約締結の主体は双方の協定により県）
実績	19年度	市が所有する施設の新設やリニューアル等に際し、ネーミングライツを導入するよう各施設所管課へ働きかけを行った。 その結果、2020年4月から導入を予定している「大洲総合体育館」のネーミングライツ・パートナーをスポーツ振興課が募集し、決定した。 ・大分市大洲総合体育館にネーミングライツ制度導入。 ・ホルトホール大分とのネーミングライツ契約。 ネーミングライツの導入実績のある事例の資料収集を行い、施設整備後の導入に向けて検討を行った。
実績	20年度	市が所有する施設について、ネーミングライツを導入するよう各施設所管課へ働きかけを行った。 (20年度ネーミングライツパートナー募集施設) ・祝祭の広場及び大型LEDビジョン（3年6ヶ月間：33,600千円） ・ホルトホール大分（5年間：100,000千円） ・駄原総合運動公園トレーニング施設（1年7カ月：1,000千円） 関崎海星館についてネーミングライツの導入実績のある事例の資料収集を行い、施設整備後の導入に向けて検討を行った。
実績	21年度	市が所有する施設について、ネーミングライツを導入するよう各施設所管課へ働きかけを行った。 (21年度ネーミングライツパートナー募集施設) ・駄原総合運動公園内施設（5年間：25,250千円） ・大分市営陸上競技場及び津留運動公園（5年間：47,500千円） 関崎海星館についてネーミングライツの導入実績のある事例の資料収集を行い、施設整備後の導入に向けて検討を行った。
計画	22年度	市が所有する施設の新設・リニューアル等に際し、ネーミングライツを導入するよう施設所管課へ働きかけるとともに、「施設等提案募集型」の応募を増やすため、他都市に照会を行い、提案実績のあった都市に対して聞き取り等を行うことにより、提案募集型を増やすための手法等を調査する。 22年度に大洲総合体育館の契約期間が終了するため、ネーミングライツパートナーの募集を行う。 新たなネーミングライツ導入が可能な施設を検討する。 関崎海星館の施設整備のスケジュール及び指定管理期間を考慮し、適切な導入時期及び方法を検討する。

推進プログラム		所管部署	管財課
② 広告料事業収入等の確保		関係部署	関係各課
実績	18年度	<p>老朽化した市民課の窓口発券システムの更新時に、民間企業の広告を放映する広告モニターを併設し、行政財産使用料の他にシステムの設置、設置後の保守・維持管理、消耗品の提供を無償で受けることができた。</p> <p>大分市子育て支援サイト「naana」にバナー広告を掲載する枠を設け、広告料収入の確保につながった。</p> <p>市民税・県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税の納税通知書用封筒に広告を掲載し、約1,170千円の広告料収入を確保した。</p>	
実績	19年度	<p>窓口発券システムに民間企業の広告を放映する広告モニターを併設し、窓口発券システムの保守・維持管理、消耗品の提供を無償で受けた。</p> <p>広告モニター設置にかかる行政財産使用料として、年額316,100円の収入があった。</p> <p>市民税・県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税の納税通知書用封筒に広告を掲載し、約1,364千円の広告料収入を確保した。</p> <p>ホルトホール大分、コンパルホールへの導入のため、文化国際課と協議を行った。</p>	
実績	20年度	<p>窓口受付システムに民間企業の広告を放映する広告モニターを併設し、窓口受付システムの保守・維持管理、消耗品の提供を無料で受けた。</p> <p>広告モニター設置に係る行政財産使用料として、別途年額319,000円の収入があった。</p> <p>3月の市民課窓口増設に伴うシステム機器の増設については、窓口受付システム設置業務変更協定により追加経費が発生することなく導入することができた。</p> <p>市民税・県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税の納税通知書用封筒に広告を掲載し、約1,391千円の広告料収入を確保した。</p> <p>庁舎の壁面広告・案内板広告・車両広告・バナー広告を実施する中、収入増に向け、庁舎の壁面広告については、本庁舎1階西側エレベーターホールに広告の掲出箇所を2枠増設した。</p>	
実績	21年度	<p>窓口受付システムに民間企業の広告を放映する広告モニターを併設し、窓口受付システムの保守・維持管理、消耗品の提供を無料で受けた。</p> <p>市民税・県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税の納税通知書用封筒に広告を掲載し、約1,362千円の広告料収入を確保した。</p> <p>庁舎内壁面広告・案内板広告・車両広告・バナー広告を実施するとともに、新たな取組として、2022年2月から広告看板設置のための未利用市有地（大道町）の貸付を開始した（契約額2,772千円、契約期間5年）。</p>	
計画	22年度	<p>2020年に変更協定を締結した広告モニター併設の窓口受付システムを引き続き活用することにより、2023年12月までシステムの保守・維持管理、消耗品の提供を無償で受ける。</p> <p>市税納税通知書の封筒広告について税制課、市民税課、資産税課の3課で広告掲載業者を募集する。</p> <p>庁舎内壁面広告・案内板広告・車両広告・バナー広告を実施するとともに、屋外広告の貸付場を増やすため、庁内各課に対し、広告看板等の設置が可能な市有地の有無について照会を行う。また、広告主を確保するための取組として、本市に広告主の斡旋を行う広告取扱者への情報提供を強化する。</p>	

推進プログラム			所管部署	税制課
③ 滞納債権管理の適正化			関係部署	関係各課
実績	18年度	第4次大分市未収金徴収対策方針（2016年度～2018年度）のもと、目標値の達成に向け、関係各課で滞納債権管理に必要な知識・ノウハウの共有化を進めた。滞納処分及び法的措置の強化を図るなど実効ある取組を推進した。大分市債権管理条例に基づく債権の適正管理に努めた。未収金徴収対策方針に基づき、債権（住宅使用料等）の適正管理に努め、支払い督促申立（23件）や訴訟（15件）等法的措置に取り組んだ。		
実績	19年度	滞納債権管理に必要な知識やノウハウの共有化を進めるとともに、市町村アカデミー・国際文化アカデミーの研修や大分県自治人材育成センターの研修に参加し、債権回収に関する大分県弁護士会との研修会、外部講師による研修会を開催した。徴収強化月間（12月～1月）を設定し、債権回収に取り組んだ。未収金徴収対策方針に基づき、債権（住宅使用料等）の適正管理に努め、支払い督促申立（14件）、訴訟（8件）、強制執行（11件）等法的措置に取り組んだ。		
実績	20年度	大分県自治人材育成センターの研修への参加、債権回収に関する大分県弁護士会との研修会、外部講師による債権管理に関する研修会を実施。徴収強化月間（12月～1月）を設定し、債権回収に取り組んだ。未収金徴収対策方針に基づき、債権（住宅使用料等）の適正管理に努め、支払い督促申立（9件）、訴訟（15件）、強制執行（5件）等法的措置に取り組んだ。		
実績	21年度	大分県自治人材育成センターの研修への参加、外部講師による債権管理に関する研修会を実施。徴収強化月間（12月～1月）を設定し、債権回収に取り組んだ。未収金徴収対策方針に基づき、債権（住宅使用料等）の適正管理に努め、支払い督促申立（7件）、訴訟（14件）、強制執行（6件）等法的措置に取り組んだ。		
計画	22年度	第6次大分市未収金徴収対策方針で掲げる目標達成に向け、関係各課で滞納債権管理に必要な知識、ノウハウの共有化を進めるとともに、滞納処分及び法的措置の強化を図るなど実効ある取組を推進する。併せて、大分市債権管理条例に基づく債権の適正管理に努める。未収金徴収対策方針に基づき、悪質な滞納事案については法的措置を行うなどにより、債権（住宅使用料等）の適正管理に取り組む。		
推進プログラム			所管部署	企画課
④ クラウドファンディング制度の活用			関係部署	関係各課
実績	18年度	他都市の事例等を踏まえ、本市に活用可能な事業の選定等の研究、検討を行った。		
実績	19年度	他都市の事例等を踏まえ、本市に活用可能な事業の選定等の研究、検討を行った。		
実績	20年度	他都市の事例等を踏まえ、本市に活用可能な事業の選定等の研究、検討を行っている。		
実績	21年度	他都市の事例等を踏まえ、本市に活用可能な事業の選定等の研究、検討を行っている。		
計画	22年度	当該制度を活用可能な事業の選定について引き続き努める。		

推進プログラム			所管部署	商工労政課
⑤ ふるさと納税制度の活用			関係部署	関係各課
実績	18年度	<p>寄附実績：寄附額 149,682千円（前年比19.9%増） 寄附件数 10,226件（前年比30.2%増） 返礼品の拡充：2018年度末の返礼品数は404品目、前年度末から40品目増加した。市内在住作家による絵画やコミック本、大分トリニータの観戦チケットなど多彩な返礼品を追加、市の魅力発信を図った。 寄附金の使い道の充実：実施計画の基本政策の中から個別の事業を例示し、寄附者の理解を深めるとともに市政のPRを図った。</p>		
実績	19年度	<p>制度改正への対応については、今後とも国の指定を受けられるよう適正な寄附の募集を継続するとともに、地場産業の活性化に資するため寄附の増額を目指す。 AmazonPayや携帯キャリア決済などの決済手段を追加した結果、導入当初2か月間の寄附実績は前年比1.55倍となった。 2018年度 4～5月寄附実績 10,062千円 2019年度 4～5月寄附実績 15,639千円 都市圏での市人会、同窓会や観光PRイベント等でPRを行い、市にゆかりのある方7名から約20万円のご寄附をいただいた。</p>		
実績	20年度	<p>20年度より新たな業務代行業者シフトプラス（株）と契約、連携して事業を進めた結果、寄附金額は前年度から倍増し約4億円となった。 定期便14種類を導入するとともに、5月より楽天ふるさと納税サイトに掲載開始、3月末で約2億円の増収となった。</p>		
実績	21年度	<p>高額返礼品としてキヤノンミラーレスカメラ、あこや真珠のジュエリー、豊後牛の定期便、大分ふぐ等を投入した。送料負担を抑えることにより寄附の募集に係る経費を5割以内に抑えることができた。 返礼品数は635品で前年同期比126品目増、定期便は30品、前年同期比13品目増となった。4月より「ふるなび」「大分市特設サイト」、10月より「さとふる」に掲載開始、寄附額の向上と提供事業者の販路拡大に寄与した。</p>		
計画	22年度	<p>返礼品数をさらに増やすと共に、在庫切れせず安定供給可能な人気返礼品の掘り起しに努める。30品目の定期便をさらに増やし、寄附単価の向上を目指す。 ふるさと納税サイト「ふるさとプレミアム」に4月から、寄附額が順調に伸びていけば「ANAふるさと納税」に10月から掲載を開始する予定である。 シフトプラス（株）との連携により、楽天レビューを寄せてくれた寄附者に低額のおまけを送付する「楽天レビューキャンペーン」や、寄附後に返礼品をゆっくり選べる「あとからセレクトふるさとギフト」の年間を通じた実施など、効果的なプロモーションを通じて新規寄附者の獲得とリピーターの定着を図る。</p>		
推進プログラム			所管部署	管財課
⑥ 公有財産の売却及び有償貸付の促進			関係部署	関係各課
実績	18年度	<p>管財課が所管する未利用地のリストを作成するとともに、物件ごとの課題を整理し、売却・貸付情報として公開できるよう検討を進めた。 大分いこいの道広場、大分駅前口・北口駅前広場、バルコ跡地駐車場用地の貸付を行った。</p>		
実績	19年度	<p>桜ヶ丘市有地ほか2件を売却するとともに、高砂市有地ほか102件を有償で貸し付けた。また、管財課が所管する未利用地のリストを作成するとともに、公有財産有効活用等庁内検討委員会を2回開催し、10施設の有効活用方針案を決定した。 大分いこいの道広場貸付 6件 529千円 大分駅南北駅前広場貸付 141件 7,720千円 祝祭の広場貸付 7件 241千円</p>		
実績	20年度	<p>西鶴崎二丁目市有地ほか1件を売却するとともに、54街区市有地ほか96件を有償で貸し付けた。計画していた寒田住宅跡地ほか3件については、課題等の解決に時間を要したことから、年度内に売却することができなかった。 また、大分市公有財産有効活用等庁内検討委員会を2回開催し、6施設の有効活用方針を決定。うち2施設は一般競争入札で売却することを決定した。 （市有地の貸付実績） 大分いこいの道広場貸付 1件 323千円 大分駅南北駅前広場貸付 78件 2,818千円 祝祭の広場貸付 30件 1,084千円</p>		
実績	21年度	<p>野津原東部小学校プール跡地・寒田住宅跡地・旧寒田校区公民館ほか3件を売却するとともに、54街区市有地ほか94件を有償で貸し付けた。計画していた旧種田支所・ななせ館跡地については、課題等の解決に時間を要したことから、年度内に売却することができなかった。 また、大分市公有財産有効活用等庁内検討委員会を2回開催し、5施設の有効活用方針案を決定。うち2施設を一般競争入札による売却、1施設を大分県への有償譲渡とすることとした。 （市有地の貸付実績） 大分いこいの道広場貸付 9件 762千円 大分駅南北駅前広場貸付 74件 2,760千円 祝祭の広場貸付 19件 526千円</p>		
計画	22年度	<p>大分市公有財産有効活用等庁内検討委員会を積極的に活用し、転用・売却・貸付での有効活用を図る。 大分いこいの道広場、大分駅南北駅前広場、祝祭の広場について貸付を行う。</p>		

(3) 民間活力の積極的活用

整理番号 30

推進項目	PPP/PFI等の導入推進・活用		
実施概要	●PFI手法や指定管理者制度等の民間活力を活用することにより、市民サービスの維持向上と経費の削減を図ることが見込まれる場合には、行政責任の確保に留意しながら、民間ノウハウ等を積極的に活用する取組を進めます。		
推進プログラム		所管部署	公共施設マネジメント推進室
① 多様なPPP/PFI手法等の活用		関係部署	関係各課
実績	18年度	<p>中学校空調設備整備事業が8月に完了し、市立中学校普通教室への空調整備が完了した。小学校空調設備整備事業は、事業者の公募を開始し、事業者の決定、契約を行った。金池小学校施設整備事業においては、PFI導入可能性調査を実施した。指定管理制度を導入している施設については、維持管理業務にPFI手法を活用することにより、経費の削減が図られた。また、報告書等による書面、現地立ち入り調査等のモニタリングを実施し、維持管理の状況を確認した。民間活力を活用した放課後児童クラブの開設によるサービス提供体制の充実を図り、3校区で民間事業者候補者を選定した。</p>	
実績	19年度	<p>荷揚町小学校跡地庁舎等複合整備事業をPFIで行うよう検討した。金池小学校施設整備事業をPFI(BTO)で取り組んだ。市内の小学校(49校)の普通教室や特別教室、管理諸室へのエアコン設置が完了し、すでに導入している中学校(26校)と合わせて36,922千円のコストが縮減された。市道の道路照明をESCO事業(LED化事業)で行うよう検討した。小佐井、坂ノ市、大在校区において、民間放課後児童クラブを立ち上げた。三佐地区の公共下水道整備についてDB方式で取り組んだ。民間活力の導入が効果的な事業について、PPP/PFIの積極的な活用を図るため、大分県等と「おおいだPPP/PFI地域プラットフォーム」を立ち上げ、研修会等を開催した。PFI手法の活用により、16,021千円の経費が削減された。3校区において、民間放課後児童クラブの開設が決定し、次年度より新たな校区での民間活力を導入することになった。</p>	
実績	20年度	<p>PFI手法導入に関する検討体制を強化するため、「大分市PFI等導入推進指針」を一部改訂し、大分市PPP/PFI事業手法庁内検討委員会を設置した。大分市PPP/PFI事業手法庁内検討委員会を3回開催し、新環境センター等5つの案件について検討を行い、内4件がPFI等対象案件となった。事業手法決定後から事業者選定やモニタリング等を円滑に行うため「大分市PPP/PFI事業推進プロジェクトチーム設置要綱」を策定して取り組むこととした。PPP/PFI事業の実績として、荷揚町小学校跡地複合公共施設整備事業については落札者が決定した。「ホルトホール大分」についてPFI手法の活用により、7,337千円の経費削減。市内の小学校(49校)の普通教室や特別教室、管理諸室へのエアコン設置が完了し、すでに導入している中学校(26校)と合わせて年36,922千円のコストが削減された。また、金池小学校施設整備については、PFI手法により実施中であり、年4,222千円のコスト削減となった。7月にESCO事業の契約を締結し、21年3月末に全ての道路照明灯がLED化された。(既LED灯933灯、未LED灯2,184灯⇒改修 計3,117灯)</p>	
実績	21年度	<p>2020年度に策定した「大分市PPP/PFI事業推進プロジェクトチーム設置要綱」に基づき、「西部海岸憩い交流拠点施設整備事業」、「新環境センター施設整備事業」及び「大在東小学校」のプロジェクトチームを設置した。PPP/PFI事業の実績として、西部海岸憩い交流拠点施設整備事業については落札者が決定した。また、大分市立金池小学校施設整備事業については事業者と締結を行った。大分県主催の「おおいだPPP/PFI地域プラットフォーム」にコメンターとして参画するとともに、大分市のPPP/PFI事業の取組等について広く情報発信を行った。「おおいだPPP/PFI地域プラットフォーム」において、今後民間活力を検討する案件について、2件のサウンディングを実施し、1件の個別相談を行った。</p> <p>PFI事業にて市内の小学校(49校)、中学校(26校)の普通教室に空調を設置し、年36,922千円のコストが削減された。また、金池小学校の施設整備をPFI事業にて行い、年4,222千円のコストが削減された。</p>	
計画	22年度	<p>新たに公共施設等の整備等を行う際、事業規模の大きいPFI等検討対象事業については、PFI等の導入可能性の検討を行い、様々な手法の中から最適な事業手法を選択する。その他の事業についても、PFI等の積極的な活用を図る。庁内プロジェクトチームにより、PPP/PFI事業を全庁的に進める。プラットフォーム等を活用し、PPP/PFI事業への市職員のスキルを高めるとともに、地場企業への参加を促し、PPP/PFI事業が円滑に行えるよう努める。新たにPark-PFIについても導入を図る。</p> <p>制度導入済の施設においては現地確認や毎月のモニタリングを行う中で、業務の実施状況に応じて助言・指導を行う。</p> <p>金池小学校施設整備PFI事業について、校舎等の供用開始は2023年1月の予定である。</p> <p>児童推計や市民ニーズを検証しながら、放課後児童クラブ提供体制の充実に向けて、必要な校区での民間活力の導入を行う。</p>	

推進プログラム			所管部署	行政改革推進室
② 指定管理者制度の活用			関係部署	関係各課
実績	18年度	既に指定管理者制度を導入している施設について、協定書に則った事務が推進されるよう必要な指導を行うとともに、経費の削減や利用者サービスの維持向上を図った。 指定管理者制度導入施設の所管課による担当者会議を開催し、制度運用に関する情報共有、意見交換を行った。 行政評価において、内部、外部で制度導入施設評価を実施し、評価内容をフィードバックすることにより、効率的な維持管理が図れるようにした。 「大分市営温水プール」「平和市民公園能楽堂」「大分市宇曾山荘」「ホルトホール大分」「アートプラザ」について2019年から管理・運営をする新たな指定管理者を選定した。		
実績	19年度	より高度かつ専門的見地からの第三者評価を行うため、「指定管理者評価部会」を設置する要綱を策定した。 大分市大洲総合体育館の指定管理者を選定した。選定にあたっては大分県と同一の指定管理者を選定した。 ホルトホール大分等、指定管理者制度を導入している施設について、協定書に則った事務が推進されるよう必要な指導を行った。		
実績	20年度	高崎山自然動物園の指定管理者を任意指定した。 行政評価・行政改革推進委員課の部会として「指定管理者評価部会」を設置。現地施設や施設所管課へのヒアリングを実施の上、部会意見を「第2回行政評価・行政改革推進委員会」にて報告。 「大分市指定管理者制度に関する新指針」を改正。施設所管課・指定管理者が業務を行う上で規準となる「モニタリングマニュアル」「利用者アンケート実施方針」及び施設の管理運営状況を評価する際の基準を定めた「評価マニュアル」を策定。 各施設において募集要項・仕様書・協定書に則った事務が推進されるよう、毎月モニタリングを行い、必要な指導を行った。 20年4月1日から新たに大分市大洲総合体育館の指定管理者制度を実施した。 利用料金制を導入している施設について新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を算定し、施設の継続的・安定的な管理運営を行うため、指定管理料の変更を行った。		
実績	21年度	指定管理者評価部会を8月～9月に開催した。部会にて施設の現地視察（5施設）及び施設所管課へのヒアリングを実施し、委員より適切な制度運用に向けた意見をいただいた。部会意見については、今後の適切かつ効果的な制度運用に向け、次年度以降の管理運営に適宜反映することとし、併せて行政評価・行政改革推進委員会へ報告した。 各施設において募集要項・仕様書・協定書に則った事務が推進されるよう、毎月モニタリングを行い、必要な指導を行った。 また、各施設の管理運営に関して、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けるも、指定管理料の再算定等実施し、施設の継続的・安定的な施設運営及び市民サービスの維持向上に努めた。 「大分市宇曾山荘」「市営陸上競技場及び津留運動公園」「コンパルホール」「市営住宅（一部）」「関崎海星館」について2022年度から管理・運営をする新たな指定管理者を選定した。		
計画	22年度	指定管理者評価部会を8月～9月に開催し、部会の委員には施設の現地視察及び施設所管課へのヒアリングを行う。意見については、部会より行政評価・行政改革推進委員会へ報告していただく。 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図りながら、募集要項・仕様書・協定書に則って適正な指導監督を行うとともに、施設の整備改善や利用者の要望等の課題解決に向けた取組を行う。直営施設への指定管理者制度の導入を検討する。		
推進プログラム			所管部署	行政改革推進室
③ その他民間活力の活用の推進			関係部署	関係各課
実績	18年度	市民図書館コンパルホール分館の窓口業務について、プロポーザルを実施して2019年度～2021年度までの委託業者を選定した。		
実績	19年度	図書館サービスに関して、2013年度からの業務委託が3期目に入り、継続して培われたノウハウとスキルを活かし、年間130件の企画展示や7000件を超える調べもの相談を受けるなど利用者のニーズに応じたサービスを提供することができた。		
実績	20年度	2013年度からの業務委託が3期目の中で、継続して培われたノウハウとスキルを活かし、本館・分館併せて年間160件の企画展示や2万件を超える調べもの相談を受けるなど利用者のニーズに応じたサービスを提供することができた。		
実績	21年度	新型コロナウイルス感染症への対策として、随時、本や館内備品の消毒作業を行った。 3期目の委託契約3年目にあたり、業者の専門性を生かした質の高い図書館サービスを提供できた。 2021年10月にプロポーザルにより、22年度から24年度までの窓口業務委託業者の選定を行った。		
計画	22年度	新型コロナウイルス感染症対策を行い、利用者が安心して利用できる環境を整える。 4期目の委託契約初年度にあたり引き続き業者の専門性を生かした質の高い図書館サービスを提供する。		

(4) 公営企業における健全な行財政運営の推進

整理番号 31

推進項目		公営企業における健全経営の推進	
実施概要		●公共下水道事業会計・水道事業会計について、民間の経営管理手法の導入などにより、独立採算を基本とした経営の健全化を図ります。	
		推進プログラム	所管部署 上下水道局 経営企画課
① お客さま意識調査の活用		関係部署	
実績	18年度	2016年度の調査結果からニーズを分析し、水道事業運営や広報紙の紙面づくりなど広報活動に活用した。 水道・下水道に関する意識調査を実施して、新たに下水道サービスについての要望、ニーズの把握に着手した。	
実績	19年度	調査結果から、事業に関して知りたい情報として割合の高かった災害対策の取組みに関することを広報紙「おおいたの水道・下水道」に多く取り入れるようにした。 また、水道料金と下水道使用料について高い・やや高いと思うが半数以上の割合を占め、2ヶ月分まとめて支払うことや水道と下水道を合算して支払うことが他の公共料金と比較して高いと感じる理由となっていたことから、今後の請求方法について、1ヶ月ごとに行うことなどの検討を開始した。 市民満足度調査で上下水道事業とも重要度の平均スコアは「都市基盤の形成」のなかで最も高く、満足度平均スコアは全分野を通して『水道の整備』は1位、『下水道の整備』は3位となった。	
実績	20年度	調査結果から、事業に関して知りたい情報として割合の高かった、災害対策の取組みに関することを広報紙「おおいたの水道・下水道」に特集して掲載した。 また、水道料金と下水道使用料について、やや高い・高いと思う、が半数以上の割合を占め、2か月分まとめて支払うことや水道料金と下水道使用料を合わせて支払うことが、他の公共料金と比較して高いと感じる理由となっていたことから、今後の請求方法について、1ヶ月ごとに行うことなどを検討している。	
実績	21年度	大分市水道事業に関する市民意識調査を実施し、結果報告書を市HPに掲載した。 調査結果から、事業に関して知りたい情報として割合の高かった、災害対策の取組みに関することを広報紙「おおいたの水道・下水道」に特集して掲載した。 また、水道料金と下水道使用料について、やや高い・高いと思う、が半数以上の割合を占め、2か月分まとめて支払うことや水道料金と下水道使用料を合わせて支払うことが、他の公共料金と比較して高いと感じる理由となっていたことから、料金請求を1ヶ月ごとに行うことなどを検討している。 スマートフォンの決済アプリケーションで24時間いつでもどこでも支払いができる「スマホ決済サービス」を新たに導入した。	
計画	22年度	2021年度に実施した水道事業に関する市民意識調査の結果を分析して、事業を推進するうえで有効な施策を検討していく。(調査は隔年実施)	
		推進プログラム	所管部署 上下水道局 営業課
② 窓口サービスの利便性向上		関係部署	
実績	18年度	上下水道統合に伴い、受託事業者への業務を追加したことから、一元化が図られた。 ハード面の環境整備として駐車場、駐輪場を増設し、窓口の案内表示、窓口の美化を行った。	
実績	19年度	昨年度のハード面の環境整備と組織統合時の上下水道の窓口サービスを一元化したことに続き、2019年度は、給排水設備受付業務の実施(一元化)に係る組織体制について、中核市の一部を対象に調査した。	
実績	20年度	給水審査と給水検査を一元化した後の給水装置工事に係る検査方法や立会業務などの業務執行体制や方法等について協議・整理し、2021年4月から給水審査担当班と給水検査担当班を統合した給水装置担当班を設置することとした。 水道の給水装置と下水道の排水設備との窓口の一元化については引き続き検討する。	
実績	21年度	水道の給水審査班と給水検査班を統合し、窓口を統一した。 水道の給水装置と下水道の排水設備との窓口の一元化について、先進地視察調査等を実施した。	
計画	22年度	水道の給水装置と下水道の排水設備との窓口の一元化に向け、事務処理手続等について引き続き検討する。	

推進プログラム		所管部署	上下水道局 経営企画課
③ 経営診断結果の活用		関係部署	
実績	18年度	前年度実績に基づく経営指標を算定し、内部評価したうえで外部の経営評価委員会に諮った結果を、2018年度に策定した「上下水道事業経営戦略」の取組に反映させた。	
実績	19年度	水道事業、公共下水道事業とも経営指標の内部評価について妥当と判断され、経営戦略の取組みについて着実に実行するよう要望を受けた。局内では、2020年度予算をその着実な実行に繋がっていくかを検証しながら編成し、各課の事業スケジュールを確認した。	
実績	20年度	水道事業、公共下水道事業とも経営指標と経営戦略の進捗評価の内部評価について妥当と判断され、長期的な視点から持続可能な事業経営を目指すこと、市民に分かり易い表現に努めるとことなどの要望を受けた。	
実績	21年度	経営評価委員会において、水道事業、公共下水道事業とも経営指標と経営戦略の進捗評価を妥当と判断された。水道管路の耐震化を着実に進めることや、下水道事業経営の効率化を確認しやすい表現に努めるとことなどの指摘を受けた。局内では、2022年度予算をその着実な実行に繋がっているかを検証しながら編成し、各課の事業実施スケジュールを確認した。	
計画	22年度	21年度実績に基づく経営指標を算定し、経営戦略の各取組み項目の進捗状況を整理する。これを内部評価したうえで外部の経営評価委員会に諮り、令和5年度以降の事業経営に反映していく。	
推進プログラム		所管部署	上下水道局 総務課
④ 人事評価制度の活用		関係部署	
実績	18年度	部局長、所属長及び推進員を対象に制度に関する説明会や研修等を行い、人事評価制度の安定的な運用を図った。 全職員への面談の実施により、目的である悩み事や健康状態等の把握に努めるとともに、風通しの良い職場づくりに努めた。	
実績	19年度	全職員へ人事評価制度の制度周知を図るため、年度当初に所属長を対象に説明会を実施するとともに、新たに評価者となった職員を対象とした評価者研修や評価者全員をフォローアップするための評価者研修を行い、人事評価制度の安定的な運用を図った。 全職員への面談の実施により、目的である悩み事や健康状態等の把握に努めるとともに、風通しの良い職場づくりに努めた。	
実績	20年度	全職員へ制度の周知を図るため、所属長を対象に説明会を実施するとともに、新年度に新たに評価者となった職員を対象とする評価者研修や評価者全員を対象とする研修などを通じて、人事評価制度の安定的な運用を図った。 期首、中間、期末と年度内に3回の面談を実施する中で、職員の悩み事を聞いたり業務目標への取り組み方のアドバイス、健康状態等の把握に努めることで風通しの良い職場づくりに努めた。	
実績	21年度	全職員へ制度の周知を図るため、所属長を対象に説明会を実施するとともに、新年度に新たに評価者となった職員を対象とする評価者研修や評価者全員を対象とする研修などを通じて、人事評価制度の安定的な運用を図った。 期首、中間、期末と年度内に3回の面談を実施する中で、職員の悩み事を聞いたり業務目標への取り組み方のアドバイス、健康状態等の把握に努めることで風通しの良い職場づくりに努めた。 2021年度より、部長室内の部長級および次長級職員を対象に、多面的評価（360度評価）を試行実施した。	
計画	22年度	評価者や推進員を中心として制度周知の徹底を図るとともに、新たに評価者となった職員への研修やフォローアップに取り組むなど、人事評価制度の安定的な運用を図る。	

推進プログラム		所管部署	上下水道局 経営企画課
⑤ 公共施設等のマネジメントの推進		関係部署	関係各課
実績	18年度	<p><水道> 管路について、これまでのアセットマネジメントを経営戦略を策定するなかで更新率や耐震化率を向上させ、長期的にも事業量を平準化したものとなるよう管路更新（耐震化）計画を見直した。 浄水場について、今後、順次更新期を迎える3つの主要浄水場の最適運用を狙いといた施設全体の再構築に係る基本計画の策定に着手した。</p> <p><下水道> ストックマネジメント計画に基づき、水資源再生センター、汚水管渠等の改築を実施した。</p>	
実績	19年度	<p><水道> 管路について、耐震化等、長期的な計画に沿った管路整備を行った。 浄水場等について、主要浄水場等再構築基本計画を策定した。</p> <p><下水道> ストックマネジメント計画に基づき、水資源再生センター、汚水管渠等の改築を実施した。</p>	
実績	20年度	<p><水道> 基幹管路の耐震適合率は、令和元年度68.7%から69.9%（耐震適合性のある管延長99.3km/基幹管路総延長142.2km）に向上した。 浄水場間のバックアップのための緊急時連絡管については、古国府～横尾浄水場、古国府～えのくま浄水場の緊急時連絡管の設計業務委託を実施した。 浄水場の浸水対策については、古国府、えのくま浄水場の場内設備の防水対策措置のための設計業務委託を実施した。</p> <p><下水道> ストックマネジメント計画に基づき、水資源再生センター、汚水管渠等の改築を実施した。</p>	
実績	21年度	<p><水道> 古国府浄水場～森岡山配水池（基幹管路）の送水管について布設替えに着手した。（全線耐震化してR4年度完成予定） 浄水場間のバックアップのための緊急時連絡管については、古国府～横尾浄水場間は工事発注し、古国府～えのくま浄水場間は設計中。 浄水場の浸水対策については、えのくま浄水場の場内設備に係る防水対策措置を完了した。古国府浄水場においては改修工事を継続中。</p> <p><下水道> ストックマネジメント計画に基づき、水資源再生センター、汚水管渠等の改築を実施した。</p>	
計画	22年度	<p><水道> 基幹管路の耐震適合率の向上に取り組む。 大分市主要浄水場等再構築基本計画の短期的取組みに掲げた、浄水場間のバックアップのための緊急時連絡管の整備や浄水場の浸水対策としての場内設備の防水対策措置を行う。</p> <p><下水道> ストックマネジメント計画に基づき、水資源再生センター、汚水管渠等の改築を実施する。</p>	

推進プログラム			所管部署	上下水道局 総務課
⑥ 公共工事のコスト縮減対策の継続的な実施			関係部署	関係各課
実績	18年度	上下水道統合に伴い、同時施工が可能な下水道施設設計業務と水道管布設替設計業務委託を3件一括発注した。		
実績	19年度	<p><水道・下水道> 同時に設計が可能な「公共下水道中央処理区 上田町1612号線汚水配水施設設計業務委託」他において重複する業務項目をまとめ、設計委託料の削減を図った。また、工事の発注規模を大きくすることで職員1人当たりの工事発注額を増加させ、発注額当たりの職員人件費の削減を図った。</p> <p><下水道> 設計工事一括発注（DB）方式による下水道管渠整備を三佐地区において実施し、設計業務に着手した。</p>		
実績	20年度	<p><水道・下水道> 同時に設計が可能な「公共下水道東部処理区 皆春1703-2号線汚水雨水配水施設設計業務委託」他において重複する業務項目をまとめ、設計委託料の削減を図った。</p> <p><下水道> 賀来地区の下水道管渠整備をDB方式で実施するため、導入可能性調査、事業認可拡大手続きを行った。</p>		
実績	21年度	<p><水道・下水道> 下水道整備計画の変更により対象路線を見直した。</p> <p><下水道> DB方式による賀来地区の下水道整備に着手した。</p>		
計画	22年度	<p><水道・下水道> 引き続き上下水道の同時設計に取り組む。</p> <p><下水道> 2019年度にDB方式による管きよ整備を導入した三佐地区について、同地区第2エリアの下水道整備に着手する。</p>		
推進プログラム			所管部署	上下水道局 総務課
⑦ グループ制の活用			関係部署	関係各課
実績	18年度	グループ制の更なる活用を図るため、制度内容や優れた活用事例を全局ネットワークに掲載し、全職員に周知した。 庶務（管理）専属の班がない所属において、契約事務など庶務担当班の機能が必要となり、各班から職員を集め、庶務のサブグループを編成した。		
実績	19年度	グループ制の更なる活用を図るため、所属長が取り組んだ活用状況の自己評価制度を継続し、グループ制導入の効果を検証するとともに、所属長のグループ制に対する活用意識を向上させ、効果的かつ効果的な事務事業の遂行を推進した。 グループ制の制度内容や優れた活用事例を全庁ネットワークに掲載し、全職員に周知するなど、全庁的なグループ制の有効活用を図った。		
実績	20年度	グループ制の更なる活用を図るため、所属長が取り組んだ活用状況の自己評価制度を継続し、グループ制導入の効果を検証するとともに、所属長のグループ制に対する活用意識向上に取り組むことで、効果的な事務事業の遂行を図った。 グループ制の内容や優れた取組事例を全局ネットワークに掲載し、周知を図った。		
実績	21年度	グループ制の更なる活用を図るため、所属長が取り組んだ活用状況の自己評価制度を継続し、グループ制導入の効果を検証するとともに、所属長のグループ制に対する活用意識向上に取り組むことで、効果的な事務事業の遂行を図った。 グループ制の内容や優れた取組事例を全局ネットワークに掲載し、周知を図った。		
計画	22年度	所属長に対する通知や全局ネットワークを活用した周知により、グループ制の有効活用を図る。		

推進プログラム			所管部署	上下水道局 総務課
⑧ プロジェクトチーム等の活用			関係部署	関係各課
実績	18年度	既存のプロジェクトチームは、今後も継続して活用するとともに、新たに下水汚泥固形燃料化事業検討部会、下水道接続の新たな手法検討部会、配水管等維持管理業務委託検討部会、大分市主要浄水場再構築基本計画検討部会 ほか7部会を設置し、上下水道事業の諸課題を検討し、解決を図った。		
実績	19年度	以前からあるP Tについては、今後も継続して活動していくこととしているが、2019年度は新たに上下水道台帳システム検討部会を設置した。 2018年度よりP Tで検討を重ねて実施準備をしてきた、小水力発電事業、配水管等維持管理業務委託、新たな下水道接続促進助成金（共同住宅排水設備工事促進助成金、浄化槽公共下水道切替工事助成金）が2019年度から導入され、2020年3月には大分市主要浄水場等再構築基本計画が策定された。		
実績	20年度	上下水道管路台帳総合システムの導入に伴う上下水道台帳システム検討部会や大分市上下水道局働き方改革推進チームにより、局内横断的な取り組みや課題解決に取り組んだ。		
実績	21年度	既存のP Tについて引き続き活用を図ることとしており、上下水道管路台帳総合システムの導入に伴う上下水道台帳システム検討部会や大分市上下水道局働き方改革推進チームにより、局内横断的な取り組みや課題解決に取り組んだ。		
計画	22年度	局の重要な取り組みや事業を取り巻く社会経済情勢の変化を注視しながら、適切にP Tを活用する。		
推進プログラム			所管部署	上下水道局 総務課
⑨ 職員の適正配置			関係部署	関係各課
実績	18年度	職場ごとの業務量の増減を所属長へのヒアリング等を通じて把握し、適正な人員配置を行った。4月には、上下水道局の統合により、今後の両事業の運営に必要な人員数を精査し適正な配置を行った。再任用、嘱託、臨時職員についても職場ごとの業務量等を把握するなかで、適正な配置を行った。		
実績	19年度	職場ごとの業務量の増減を所属長へのヒアリング等を通じて把握する中で、職員の適正な人員配置を行った。 特に2019年度は公共下水道事業における国庫補助金の増額に伴う事業量の大幅な増加の中、両事業の運営に必要な人員数を精査し、適正な配置を行ったところであり、今後も随時事業量に見合った効率的な人員配置を行う予定である。 再任用、嘱託、臨時職員についても、職場ごとの業務量等を把握する中で、適正な配置を行った。 上下水道局で初めて民間企業経験者の採用を行い、土木職1名、機械職1名を経験に適した業務に充てる配置をした。		
実績	20年度	職場ごとの業務量の増減を所属長ヒアリングを通じて把握する中で、職員の適正な人員配置を行った。 公共下水道事業の整備促進に伴う業務量が大幅に増加し、これに対応する人員数を精査、適切な人員配置を行ったところであり、今後も随時業務量に見合った効率的な人員配置を行う予定。 局独自採用に取り組む中、土木職4名、電気職1名、機械職1名を採用した。		
実績	21年度	職場ごとの業務量の増減を所属長ヒアリングを通じて把握するなかで、職員の適正な人員配置を行った。 特に2021年度は公共下水道整備の促進のほか、雨水排水ポンプ場の建設等の大規模施設整備に伴う業務量が大幅に増加しており、これに対応する人員数を精査、適切な人員配置を行ったところであり、今後も随時業務量に見合った効率的な人員配置を行う予定。 局独自採用に取り組むなか、土木職4名を採用した。		
計画	22年度	職場ごとの業務量を適切に把握するとともに、正規職員、再任用職員、会計年度任用職員、任期付職員を適正に配置を検討するなか、課題に適切に対応でき、効率的かつ効果的な体制を検討する。		

推進プログラム		所管部署	上下水道局 総務課
⑩ 給与水準の適正化		関係部署	関係各課
実績	18年度	給料水準是正のため、給料カットを実施した。(効果額 29,000千円) カット率(2018年12月まで):2級 1%、3級 2%、4級以上 4% カット率(2019年1月から):2級 0%、3級 1%、4級以上 3% 退職手当の調整率を87/100から83.7/100へ引き下げた。(効果額 6,000千円)	
実績	19年度	2019年度について、給料水準是正のため、給料カットを実施した。 カット率(2019年12月まで):3級1.0%、4級以上3.0% カット率(2020年1月から):3級0.5%、4級以上2.5% 2019年度効果額 21,000千円 2018年3月に、退職手当の調整率を87/100から83.7/100へ引き下げた。 2019年度効果額 1,000千円 2019年8月から特別職の給料について、上下水道事業管理者12%減額を実施した。 2019年度効果額 1,000千円	
実績	20年度	2020年度について、給料水準是正のため給料カットを実施した。 ①カット率:3級0.5%、4級以上2.5%(2020年12月まで) ②カット率:4級以上2.0%(2021年1月から) ・2020年度効果額 16,000千円 2018年3月に退職手当の調整率を87/100から83.7/100へ引き下げた。 ・2020年度効果額 3,000千円 2019年8月から上下水道事業管理者の給料について12%減額を実施した。 ・2020年度効果額 1,600千円	
実績	21年度	○給料水準是正のため給料カットを実施した。 ①カット率:3級0.5%、4級以上2.5%(2020年12月まで) ②カット率:4級以上2.0%(2021年1月から) ・2021年度効果額 13,000千円 ○2018年3月に退職手当の調整率を87/100から83.7/100へ引き下げた。 ・2021年度効果額 4,000千円 ○2019年8月から上下水道事業管理者の給料について12%減額を実施した。 ・2021年度効果額 1,600千円	
計画	22年度	国や他の地方公共団体の状況等を調査・検証しながら、給与水準の適正化に努める。	
推進プログラム		所管部署	上下水道局 総務課
⑪ 人材育成基本方針の推進		関係部署	人事課 職員厚生課
実績	18年度	人材の育成・技術の継承については各種研修に加えて、全職員を対象に経営アドバイザーによる研修などを行い、上下水道統合に伴う職員の一体感の醸成を図った。 また、人事異動において、これらの取組が活かせるよう、個人の能力、適性に応じた人事管理を行うなど、適材適所の人材登用を行った。	
実績	19年度	採用試験制度の充実・強化については、今年度新たに局独自で民間企業等経験者の採用を行ったほか、大学等の就職ガイダンスへの参加、大学への受験依頼や業界新聞での広告掲載など、職員採用試験のPRに努め、人材確保を図った。 人材の育成・技術の継承については各種技術研修に加えて、全職員を対象とした経営戦略の研修などを行い、上下水道統合に伴う職員の一体感の醸成を図った。 人事異動において、これらの取り組みが活かせるよう、個人の能力、適性に応じた人事管理を行うなど、適材適所の人材登用を行った。	
実績	20年度	新型コロナウイルス感染対策のため新たにテストセンター方式による採用試験を実施し、全国200ヶ所以上の会場で第1次試験が受験可能となった。 局独自で民間企業等経験者の採用に取り組みとともに、大学等の就職ガイダンスへのリモート参加等による人材の確保に取り組んだ。 人材の育成・技術の継承については各種技術研修に加えて、今年度、若手職員の人材育成の考え方を整理する中、各職場ごとに「若手職員の人材育成プラン」策定に取り組んだ。	
実績	21年度	採用試験制度について、新型コロナウイルス感染防止のためテストセンター方式による採用試験を引き続き実施し、全国200ヶ所以上の会場で第1次試験が受験可能となった。また、採用試験の受験者確保のため、大学や高専の就職担当教員を通じて、本市採用試験情報を学生に周知してもらうなど人材の確保に取り組んだ。 人材の育成・技術の継承については各種技術研修に加えて、2021年度より新たに局独自で若手土木職員に対する技術研修を実施した。また、局職員の人材育成の考え方を周知することで、その考え方に基づいた研修予算の編成に取り組んだ。	
計画	22年度	大分市人材育成基本方針に基づき、職場研修などを通じた技術の継承と技術力の向上に取り組むことで、水道・下水道事業の持続可能な体制の確立、適切な危機管理対応ができる人材の育成に取り組む。	

推進プログラム			所管部署	上下水道局 総務課
⑫ 働きやすい職場環境づくり(働き方改革の推進)			関係部署	人事課 職員厚生課
実績	18年度	毎月第4金曜日を庁舎一斉消灯日とする取組を行った。 パソコンの起動状況のログデータと既存の時間外勤務実績を一覧表示する機能を活用し、所属長によるマネジメントを行い長時間勤務の縮減を図った。 上下水道事業の組織統合を契機に、職員の更衣室や休憩室を改修した。		
実績	19年度	ラグビーワールドカップ開催に関連し、週休日振替・休日代休制度の試行実施を試行した。毎月第4金曜日を庁舎一斉消灯日とする取組を行った。 パソコンの起動状況のログデータと既存の時間外勤務実績を一覧表示する機能を活用することにより、所属長によるマネジメントに役立てもらうことで長時間勤務の縮減を図った。 働き方改革推進プログラムの部局重点取組について、年休の取得日数は目標を5時間上回る15日5時間、時間外勤務については上限時間以内で完全実施できた。		
実績	20年度	4半期ごとに年次有給休暇の計画的取得について通知するとともに、職場内で計画的な取得を呼びかけ、年5日以上年休取得を全職員が達成した。 時間外勤務については全職員、労働基準法に定める上限時間以内での完全実施ができた。		
実績	21年度	4半期ごとに年次有給休暇の計画的取得について通知するとともに、職場内で計画的な取得を呼びかけ、年5日以上年休取得を全職員が達成した。 時間外勤務については全職員、労働基準法に定める上限時間以内での完全実施ができた。		
計画	22年度	長時間勤務の縮減に向けた取組や休暇取得促進の取組などを検討・実施する。 大分市職員の働き方改革に関するプログラムに掲げる施策を推進する。		
推進プログラム			所管部署	上下水道局 経営企画課
⑬ 借入利率を考慮した借入期間の設定			関係部署	
実績	18年度	元金償還までの措置期間を5年から2年に短縮したことで支払い利息を削減することができた。		
実績	19年度	新規借入分の据置期間を2年から1年とした。		
実績	20年度	水道事業の新規借入分の据置期間を1年とした。 補償金免除繰上償還について国へ要望した。		
実績	21年度	水道事業の新規借入分の据置期間を1年とした。 補償金免除繰上償還について国へ要望した。		
計画	22年度	水道事業の新規借入分の据置期間を引き続き1年とする。 補償金免除繰上償還の国への要望を継続する。		
推進プログラム			所管部署	上下水道局 営業課
⑭ 滞納整理の強化			関係部署	
実績	18年度	料金関連総合業務受託事業者に対し、業務全般に関して継続した指導・監督を行った。 1期停水が可能なシステムを構築、納付約束不履行者に対しては、1期停水を行った。(1期停水：1期(2カ月)分の水道料金が督促、催告されても支払われないときに給水停止する措置) 受益者負担金未納者に対して、差押を1件実施し未納額を徴収した。		
実績	19年度	受託事業者に対する、業務全般における指導・監督を継続して実施した。 お客様個々の事情に応じた納付相談を行い、納付約束不履行者及び無届使用者に対して1期停水を行った。 法的措置については、該当する事案がなかったが、今後も必要に応じて対応していく。		
実績	20年度	受託事業者に対して、業務全般における指導・監督を継続した。 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、支払が困難となった方の支払期限の延長や分割納付の措置により負担の軽減を図り無理のない納付計画を実施した。また、督促、催告、事前通知の発送や電話対応は実施したが、停水措置は見合わせている。		
実績	21年度	新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない状況ではあるが、督促・催告・事前通知書の発送と、電話及び現地訪問での納付呼びかけを実施した。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、給水停止措置は見合わせている。		
計画	22年度	新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない状況の中で、引続き納付が遅れたお客さまに対して電話及び現地訪問での納付呼びかけを行い、状況を確認しながら給水停止の再開も含め、早い段階で未納を解消して新たな滞納の発生を防止する。		

推進プログラム			所管部署	上下水道局 経営企画課
⑮ 公有財産の有効活用			関係部署	
実績	18年度	普通財産で、行政財産への転用が見込まれないものにつき、売却を実施した。		
実績	19年度	<水道> 売却件数 1件、売却金額 5,180千円 ※売却予定件数2件の内1件については、構造物からアスベストが検出されたため売却困難となった。 タム不用途の道の駅（のつはる）への貸付（17,242㎡、無償） その他貸付実績 貸付件数 1件、貸付金額 1千円 <下水道> 大在水資源再生センターの一部用地をドローン等実証実験へ貸付（9,420㎡、無償）		
実績	20年度	<水道>売却実績 件数 1件、売却額 9,600千円		
実績	21年度	インターネットオークション出品2件（内、1件は入札参加なし） 売却実績 件数 1件 売却額 1,200千円		
計画	22年度	2022年度より、普通財産に所管替えを行う際は、行政財産として管理している課において構造物を撤去するよう取り扱いを変更する。また、既に普通財産に所管替えされている物件についても、危険度等を勘案しながら計画的に構造物を撤去していくこととする。 インターネットオークションにより引き続き売却処分を実施する。（売却予定件数2件）		
推進プログラム			所管部署	上下水道局 水道維持管理課
⑯ 水道水の有効率の向上			関係部署	
実績	18年度	漏水調査を計画的に実施した。 中央1～4、南大分、城南、別保、高田、千歳、宮崎、寒田1、大在1～2、佐賀関 調査距離 795km		
実績	19年度	漏水調査の結果、124件の漏水箇所を修繕することにより、年間545,191㎡の漏水量の防止が図られた。 過去の漏水調査結果や漏水発生件数の多いエリアについては調査頻度を概ね2年から1年にすることを方針とした。		
実績	20年度	過去の漏水発生箇所や修繕履歴等のデータを排水施設情報管理システムに反映したことで、既存の管種や布設年度などの情報とともに総合的に解析することで、漏水リスクの高い地区が可視化できるようになった。これにより、漏水調査範囲を効果的に絞り込めるようになり、配水管更新計画の策定にも活用できるようになった。 漏水調査（千歳、別保、佐賀関、坂ノ市、宗方、判田など調査延長837km）の結果、196件の漏水箇所を修繕することにより、年間435,285㎡の漏水量の防止が図られた。		
実績	21年度	漏水リスクの高い地区を重点的に、調査延長821km、52,233戸の調査を行った。そのうち、175件の漏水箇所を修繕することにより、年間409,127㎡の漏水量の防止が図られた。		
計画	22年度	調査区域のブロックを細分化し、単年度ごとに漏水リスクの高い地区を重点的に調査できるように漏水調査区域を選定する。		
推進プログラム			所管部署	上下水道局 浄水課
⑰ 水道施設の維持管理コストの削減			関係部署	
実績	18年度	古国府浄水場において受電設備系統を見直し、500KVA変圧器を廃止した。		
実績	19年度	古国府浄水場の取水ポンプ更新時に高効率駆動装置を導入した。 配水管等維持管理業務委託を導入（水道維持管理課中央担当班エリアの水道相談、漏水時対応業務等）。		
実績	20年度	古国府浄水場の高圧受電設備更新時に高効率トランスを導入したことにより、動力費を年間1,200千円削減した。 浄水工程の水質監視データ（濁度等）の変化に対応した薬品使用量の調整に取り組むなかで、複数の工程で数種類の薬品使用量を削減した。		
実績	21年度	敷戸配水地内にある敷戸第1ポンプ所の廃止工事の設計を行った。 つづら台ポンプ所のポンプが老朽化していたので更新するとともに、電力費を削減するために、インラインの定量ポンプから圧力制御のインバータポンプに更新した。		
計画	22年度	敷戸配水地内にある敷戸第1ポンプ所の廃止工事を発注する。 古国府、えのくま、横尾浄水場の蛍光灯をLED照明とする。		

推進プログラム			所管部署	上下水道局 営業課
⑱ 公共ますへの早期接続の促進			関係部署	
実績	18年度	戸別訪問を基本に接続依頼を行い、未接続となっている公共ますの早期接続を促進した。 (接続数：535個)		
実績	19年度	共同住宅排水設備工事促進助成金を創設し、共同住宅所有者、不動産業者及び市民への周知に努めた。 共同住宅所有者等のうち、中央料金センター管内の大口使用者を対象に、営業課職員と管理職職員により154件の接続依頼を実施した。 (本年度の助成金申請31件中、本管供用開始から1年超の制度利用は25件) 公共ますへの接続については、330戸の目標に対し534戸の接続を達成した。		
実績	20年度	共同住宅の下水道接続工事費の30% (上限100万円) を助成する共同住宅排水設備工事促進助成金の利用について、主に東部・西部料金センター管内の大口使用者を対象に営業課職員で49件の接続依頼を実施した。 本年度の助成金申請49件 (792世帯分)、このうち本管供用開始から1年超の申請は24件。		
実績	21年度	共同住宅排水設備工事促進助成金については、多くの申請利用があり、長期未接続物件の解消や下水道使用料の増収に高い効果が得られていることから、本管供用開始日から1年経過した場合も対象とする特例期間を2021年度から2025年度まで延長した。 接続促進については、主に中央料金センター管内の年間使用水量400～700m ³ 未満の共同住宅30件、19・20年度の訪問調査で好感触であった38件、計68件に文書等により接続依頼を実施した。 本年度の共同住宅助成金申請69件 (1,113世帯分)、このうち本管供用開始から1年超の申請は35件。		
計画	22年度	2025年度まで特例期間を延長した、共同住宅排水設備工事促進助成金制度の対象者について、接続促進の取り組みを継続する。		
推進プログラム			所管部署	上下水道局 水道維持管理課 下水道整備課
⑲ 他の公共工事との同時施工			関係部署	関係各課
実績	18年度	他の公共工事との同時施工を実施し、水道事業単独で施工した場合と比較して路面復旧費が節減された。(件数：39件 節減費用：31,028千円)		
実績	19年度	他の公共工事との調整等を行い、同時施工による工事を46件発注し、コスト縮減額は91,623千円であった。		
実績	20年度	他の公共工事との発注調整を行い、同時施工による工事を58件発注し、効果額は116,920千円であった。		
実績	21年度	他の公共工事との発注調整を行い、同時施工による工事を60件発注し、効果額は161,090千円であった。		
計画	22年度	効率的・効果的な施工及びコスト縮減のため、継続して他の公共工事と発注調整等を行い、可能な限り同時施工を図る。		

推進プログラム			所管部署	上下水道局 経営企画課 下水道施設管理課
⑳ 多様な事業手法の活用			関係部署	
実績	18年度	<p><上水道> 2017年度より導入した大口使用者等特別料金制度の利用拡大を図った。 船舶用大口使用者等特別料金制度を導入した。 配水管等維持管理業務委託について検討を行い、プロポーザル方式の入札により、業者決定、契約を締結。2019年度より3カ年の委託業務を開始する。 三芳配水場において水道浄水の自然流下エネルギーを利用した小水力発電の事業者を7月に決定した。</p> <p><下水道> 下水汚泥の固形燃料化事業について、共同化と広域化の可能性を含めて、施設規模等の検討を進めた。 下水道整備に設計・施工一括発注方式（DB：デザイン・ビルド方式）を導入する準備を進めた。</p>		
実績	19年度	<p>えのくま浄水場において、大分市トライアル発注事業で認定を受けた松尾機器産業㈱と大分大学と共同で、浄水汚泥の減容化の実証実験に成功。 三芳配水場において4月より民設民営型の小水力事業を実施、4,456千円の水力利用料収入につながった。 下水汚泥燃料化事業について、参加の意向を示した別府市と佐伯市とで施設を共同利用することとして、用地選定や事業実施者決定に向けたアドバイザー業務委託を実施した。</p>		
実績	20年度	<p>えのくま浄水場の浄水汚泥減容化システム導入については、脱水工程に係るランニングコストを含むライフサイクルコストの削減額として年間41,000千円が見込まれたことから、減容化システムを購入し、脱水機の設計業務委託を実施した。 下水汚泥燃料化事業の用地として大在水資源再生センターを選定し、アドバイザー業務委託により事業者選定作業を進めた。 集中浄化槽団地については、つるさき陽光台（340戸）を4月に引取った。</p>		
実績	21年度	<p>えのくま浄水場の脱水機更新工事の設計を行った。 下水汚泥燃料化事業について、設計・建設は日鉄・梅林特定建設工事共同企業体と契約を締結し、維持管理・運営は大分ジェイコンシステム株式会社と契約を締結した。 集中浄化槽団地「梅が丘団地（797戸）、かたしま台（447戸）」を引き取った。 隣接する農業集落排水事業「内種田地区（64戸）」を引き取った。</p>		
計画	22年度	<p>えのくま浄水場の脱水機更新工事を発注する。（2023年度完成予定） 新たな整備手法「設計・施工一括発注方式（DB）」で整備を進めている三佐地区において、一部供用開始する。 下水汚泥燃料化事業について、設計・建設を行う。 公共下水道未整備地区にある集中浄化槽団地（サンランド明治、リバーサイド若葉台、サンランド二目川）について、団地内の浄化槽を含む下水道施設を公共下水道事業で引取り管理する。</p>		
推進プログラム			所管部署	上下水道局 経営企画課
㉑ 改善を継続する職場づくり			関係部署	
実績	18年度	<p>毎週開催する所属長会議を通して組織統合後の課題を共有し、その解決を図った。 日本水道協会主催の水道研究発表会に職員7名を派遣し、それぞれが従事する業務に関連した研究や取組の成果を発表した。</p>		
実績	19年度	<p>上下水道の組織統合以降の業務の進め方や事務手続きについて職員にアンケートを行い、現状より改善できる点や課題と感ずることについて調査した。 毎週開催する所属長会議を通して事業の諸課題を共有し、解決を図った。 水道研究発表会に4名、下水道研究発表会に1名を派遣し、それぞれが従事する業務に関連した研究や取組みの成果を発表した。 外部の経営アドバイザーや有識者との意見交換や研修により職員の意識を変化させ、研究発表やPTでの活発な活動を通して業務と職員のレベルアップを図った。</p>		
実績	20年度	<p>水道研究発表会に水道では2名、下水道では3名が論文を提出し、それぞれが従事する業務に関連した研究や取組みの成果を発表した。 また、外部の経営アドバイザーや有識者などからの最新情報の提供や意見交換により職員の意識を変化させ、業務改善意欲の向上と職員のスキルアップを図った。</p>		
実績	21年度	<p>水道研究発表会では1名、下水道研究発表会では3名が論文を提出し、それぞれが従事する業務に関連した研究や取組みの成果を発表した。</p>		
計画	22年度	<p>水道研究発表会と下水道研究発表会について論文を提出する。</p>		

5. 職員の意識改革と組織体制の強化

(1) 職員の能力向上と意識改革

		整理番号 32
推進項目	人材の育成	
実施概要	<p>●人材育成基本方針に基づき、職員の能力開発や倫理の向上に努めるとともに、健康管理にも配慮しながら、情熱あふれ、市民に信頼される職員を育成します。また、人事評価制度の活用により、人材育成や組織全体の公務能率の向上につなげます。</p>	
推進プログラム		所管部署 人事課 職員厚生課
① 人材育成基本方針等の推進		関係部署 全課
実績	18年度	<p>より高度で専門的な知識・技能の習得を目的に、国の機関への派遣やオースチン市及び自治体国際化協会への語学派遣、市町村アカデミーなどへの派遣研修や職場の活性化を図る職場研修を計画的に実施した。</p> <p>大分県自治人材育成センターにおける合同研修に参加するとともに、意見交換会等へも参加したことにより、県職員や他の市町村職員とのネットワークの構築を図った。</p> <p>保健師については、「大分市保健師人材育成指針」に基づき、リスクマネジメント演習やコミュニケーション研修等を行い職員の資質の向上に努めた。</p> <p>消防局において、「大分市消防局人材育成基本ビジョン2016」に基づき、メンター制度や職場インターンシップ制度を導入し、人材の育成及び組織の活性化を図った。</p>
実績	19年度	<p>土木職・建築職における区分皿種を設けた採用試験の実施や、障がい者を対象とした選考試験を実施するなど採用チャンネルの多様化に努め人材確保を図った。</p> <p>大分市女性職員活躍推進プランにも基づいて、性別にかかわらず、個人の能力、適性に合った人事管理を行うなど、適材適所の人材を登用。</p> <p>より高度で専門的な知識・技能の習得を目的に、内閣府等の国の機関への派遣やオースチン市、武漢市及び自治体国際化協会への語学派遣、市町村アカデミーなどへの派遣研修や職場の活性化を図る職場研修を計画的に実施した。</p> <p>大分県自治人材育成センターによる階層別研修や職務研修等の合同研修に参加し、県職員や他の市町村職員とのネットワークの構築を図るなど、職員研修の充実を行った。</p> <p>2016年に消防局人材育成基本ビジョン2016が策定され、その第3章には分野別人材バンクの導入が明記されている。このことから2019年度当初から教養訓練会議内で協議・検討を重ね、2020年3月に制度運用が実現した。</p> <p>人材バンクは、自主性を尊重し、登録は任意、少人数からでも利用できる仕組みを構築した。制度を明文化、可視化することにより、今後の運用に期待をしている。</p>
実績	20年度	<p>複雑化・多様化する市民ニーズに答え、時代の変化に対応し得る人材の育成を積極的かつ組織的に推進するため、大分市人材育成基本方針を改訂した。</p> <p>自主研修である通信講座や職場単位で行う職場研修を実施するとともに、大分県自治人材育成センターでの一部の階層別研修や職務能力向上研修等に参加し、限られた研修の中で個々の能力開発や倫理の向上を図った。（オースチン市や武漢市への語学派遣や市町村アカデミーなどへの派遣研修及び本市主催で行う集合研修等を中止とした）</p> <p>大分市消防局人材育成基本ビジョン2016(計画期間：2017～2026)の中間見直し及び分野別人材バンク制度の効果的運用を促進。</p>
実績	21年度	<p>ホームページに年間の採用試験スケジュール(予定)を掲載し周知を図るとともに、大学等の就職ガイダンスに参加するなど職員採用試験のPRの実施や、障がい者を対象とした選考試験を実施するなど採用チャンネルの多様化に努め人材確保を図った。</p> <p>大分市女性職員活躍推進プランにも基づいて、性別にかかわらず、個人の能力、適性に合った人事管理を行うなど、適材適所の人材を登用。</p> <p>職員の能力開発や倫理の向上を目的に、階層別研修や市町村アカデミーなどへの派遣研修を、また職員のニーズや時代の要請に応じた研修として、働き方改革研修や有識者を講師とした教養講座を実施した。</p> <p>階層別研修については、大分県自治人材育成センターにおいて令和3年度から5年間の新たな研修基本方針を策定するにあたり対象者区分を見直したことから、本市においても研修内容を踏まえ対象者の見直しを行い、より効果的な研修となるようにした。</p> <p>職員の年齢構成の推移や計画の進捗・達成状況等を見直し、事務局で素案を作成した。教養訓練統括責任者の承認を得て、2022年3月に消防局教養訓練会議において議題として各所属に提示している。</p> <p>消防局教養訓練会議において、委託派遣研修の効果等を精査し、必要な委託派遣研修は行えた。また、火災性状研修や防災航空隊との連携訓練、重機を使用した解体訓練など、職員が提案する企画提案訓練を合計12回、延べ443人を対象に実施し、職員として必要な知識、技術の習得に繋げた。</p>
計画	22年度	<p>「大分市人材育成基本方針」に基づき、採用試験制度の充実、人事異動の充実、昇任試験制度の実施、男女共同参画の推進等を行う中で、人を育てる人事管理を行う。</p> <p>大分市人材育成基本方針に掲げる職員像の具現化に向け職員の能力開発や倫理の向上に対する研修及び職員のニーズや時代の要請に見合った研修を実施する。</p> <p>大分市消防局人材育成基本ビジョン2016の中間見直しを行う。</p> <p>大分市消防局人材育成基本ビジョン2016に基づき、委託派遣研修等により消防職員として必要な知識、技術を習得させる。</p>

推進プログラム		所管部署	人事課
② 人事評価制度の活用		関係部署	
実績	18年度	全職員へ人事評価制度の制度周知を図るため、年度当初に部局長をはじめ所属長及び推進員を対象に説明会を実施するとともに、新たに評価者となった職員を対象とした評価者研修や評価者全員をフォローアップするための評価者研修を行い、人事評価制度の安定的な運用を図った。 全職員への面談の実施により、目的である悩み事や健康状態等の把握に努めるとともに、風通しの良い職場づくりに努めた。	
実績	19年度	全職員へ人事評価制度の制度周知を図るため、年度当初に部局長をはじめ所属長及び推進員を対象に説明会を実施するとともに、新たに評価者となった職員を対象とした評価者研修や評価者全員をフォローアップするための評価者研修を行い、人事評価制度の安定的な運用を図った。 全職員への面談の実施により、目的である悩み事や健康状態等の把握に努めるとともに、風通しの良い職場づくりに努めた。	
実績	20年度	人事評価制度の運用に際して、各課における全職員への面談の実施により、目的である悩み事や健康状態等の把握に努めるとともに、風通しの良い職場づくりに努めた。 消防局独自で人事評価制度研修を開催した。評価者の目線合わせや被評価者の目標設定等資料を交え、階層別研修等に組み込み、人事評価制度の活用を図った。	
実績	21年度	人事評価制度の運用に際して、各課における全職員への面談の実施により、目的である悩み事や健康状態等の把握に努めるとともに、風通しの良い職場づくりに努めた。 2021年度から多面評価制度について、部・次長を対象として試行実施を行った。	
計画	22年度	評価者や推進員を中心として制度周知の徹底を行うとともに、新たに評価者となった職員への研修を行うなど、人事評価制度の安定的な運用を図る。 多面評価制度の周知を行うとともに、試行実施を円滑に行い、課題等の整理を行う。	

推進項目	働きやすい職場環境づくり(働き方改革の推進)	
実施概要	●職員の働き方改革に関するプログラムを策定し、ワーク・ライフ・バランスを実現できる環境整備と職員の意識醸成を図る取組を推進します。	
推進プログラム		所管部署 人事課 職員厚生課
① 職員の働き方改革の推進		関係部署 全課
実績	18年度	<p>「大分市職員働き方改革推進プログラム」を策定し、2019年4月1日付け施行した。所属長説明会において、長時間勤務の縮減にかかる取組について指導した。</p> <p>毎月第4金曜日を庁舎一斉消灯日とする取組を行った。</p> <p>パソコンの起動状況のログデータと既存の時間外勤務実績を一覧表示する機能を活用し、所属長によるマネジメントを行い長時間勤務の縮減を図った。</p> <p>4半期ごとに年次有給休暇の計画的取得促進等について通知を行った。</p>
実績	19年度	<p>時間外勤務時間の上限設定等について、2019年10月から実施した。</p> <p>ラグビーワールドカップ開催に関連し、週休日振替・休日代休制度の試行実施を行った。</p> <p>年度当初に開催した所属長説明会において、長時間勤務の縮減に係る取組について指導した。</p> <p>毎月第4金曜日を庁舎一斉消灯日とし、取組を行った。</p> <p>パソコンの起動状況のログデータと既存の時間外勤務実績を一覧表示する機能を活用することにより、所属長によるマネジメントに役立ててもらうことで長時間勤務の縮減を図った。</p> <p>4半期毎に、年次有給休暇の計画的取得促進等について通知を行った。</p> <p>2019年4月1日に「大分市職員働き方改革推進プログラム」を施行し、全部局長から「部局重点取組計画書」の提出を求め、各部局長をトップとした「部局における働き方改革推進チーム」により、職員への周知とともに取組推進を図った。</p> <p>2019年11月に、各部局より「部局重点取組報告書」、及び各所属より「取組状況報告書」を提出してもらい、取組状況、課題・問題点等を踏まえた見直しを行い、令和2年度版プログラムの策定（更新）を行った。</p>
実績	20年度	<p>プログラム、重点取組計画書及び取組報告書について、所属長・働き方改革推進員による職員への周知を図るとともに、その周知方法や意見集約方法についてアンケート機能を利用し確認を行った。</p> <p>2020年に引き続き大分市保健所において、新型コロナウイルス感染症への対応業務増加に伴い、職員の健康保持のため週休日振替・休日代休制度の試行実施を行った。</p> <p>情報システムの起動の確認及び監視に係る業務のため恒常的に時間外勤務が発生する情報政策課において、2021年1月から実施している時差出勤の試行実施を引き続き実施した。</p> <p>市民税・県民税賦課業務において、徴税吏員以外の者が処理できる一部の業務を民間に委託。受付を行った申告書の補正記入や控除額計算及び入力処理後のエラーチェックなど、これまで職員が主に時間外勤務で行ってきた処理業務を委託したことにより、業務の効率化やチェック機能の充実が図られ、併せて時間外勤務時間も大幅に削減でき、より適正な課税及び働き方改革の推進を行えた。</p> <p>実績：繁忙期（1月～3月）の時間外勤務は前年度比で2,499時間削減</p>
実績	21年度	<p>プログラム、重点取組計画書及び取組状況報告書について、所属長・働き方改革推進員による職員への周知を図るとともに、その周知方法や意見集約方法についてアンケート機能を利用し確認を行った。</p> <p>2020年度に引き続き大分市保健所において、新型コロナウイルス感染症への対応業務増加に伴い、職員の健康保持のため週休日振替・休日代休制度の試行実施を行った。</p> <p>情報システムの起動の確認及び監視に係る業務のため恒常的に時間外勤務が発生する情報政策課において、2021年1月から実施している時差出勤の試行実施を引き続き実施した。</p>
計画	22年度	<p>全庁での取組状況、課題・問題点等を踏まえた見直しを行い、改訂版のプログラムを4月より施行した。</p> <p>プログラムの施行にあたり、全職員に対するプログラム等の周知徹底及び職員の意識改革・意識醸成を図る。</p> <p>各部局長をトップとした「部局における働き方改革推進チーム」による取組推進を図る。</p> <p>長時間勤務の縮減に向けた取組や休暇取得促進の取組などを検討・実施する。</p>

推進プログラム		所管部署	職員厚生課
② ストレスチェックの活用による職場環境の改善		関係部署	全課
実績	18年度	全職場に対してもストレスチェックを実施し、集団分析結果による高ストレス職場に対しては、メンタルヘルス改善意識調査（MIRROR）を行い、職場環境改善への取組を推進した。	
実績	19年度	正規・再任用職員（臨時・嘱託職員除く）を対象に、全職場に対し、ストレスチェック及びMIRROR（メンタルヘルス改善意識調査）を行った結果、本市の全体の総合健康リスクは85となり、全国の平均（100）に比べて低く、全体的に良好な状態であった。 受検者数が10人以上の94課について、「職場環境改善計画書」を作成し、職場環境改善に取り組んだ。	
実績	20年度	職員（20年度より会計年度任用職員含む）を対象に、全職場に対し、ストレスチェック及びMIRRORを行った結果、本市全体の総合健康リスクは「80」となり、前年度よりも改善されているなど、全国平均（100）に比べて低く、全体的に良好な状態であった。 20年度から全職場に対し、「職場環境改善計画書」の作成・提出を求め、各職場における職場環境改善に取り組んだ。	
実績	21年度	職員（20年度より会計年度任用職員含む）を対象に、全職場に対し、ストレスチェック及びMIRROR（メンタルヘルス改善意識調査）を行った結果、本市全体の総合健康リスクは「80」となり、全国平均（100）に比べて低く、全体的に良好な状態であった。 20年度から全職場に対し、「職場環境改善計画書」の作成・提出を求め、各職場における職場環境改善に取り組んだ。 第4次推進プランの取組検証を行い、「第5次大分市職員メンタルヘルス対策推進プラン」（22年度～24年度）の策定を行った。（2022年4月1日施行）	
計画	22年度	労働安全衛生法及び第5次大分市職員メンタルヘルス対策推進プランに基づき、ストレスチェックを実施し、集団分析結果を活用した職場環境改善を推進する。 職員（会計年度任用職員含む）に対し、ストレスチェック受検の重要性や目的の周知徹底を行い、受検率向上（維持）に向けた受検勧奨を図る。	
推進プログラム		所管部署	人事課 職員厚生課
③ 長期療養職員復職サポート制度の活用		関係部署	
実績	18年度	長期療養職員の職場復帰サポート制度（特にリハビリテーション勤務）を活用し、長期療養職員のスムーズな職場復帰に努めるとともに再発防止を図った。 精神疾患の職員等に対して、より早期の段階から療養相談等を実施し、復職に向けた助言・指導又は病状把握を行うことで、職場復帰サポート制度の充実を図った。	
実績	19年度	長期療養職員の職場復帰サポート制度（特にリハビリテーション勤務）を活用し、長期療養職員のスムーズな職場復帰に努めるとともに再発防止を図った。 職員厚生課に配置している保健師を活用する中で、精神疾患の職員等に対して、より早期の段階から療養相談等を実施し、復職に向けた助言・指導又は病状把握を行うことで、職場復帰サポート制度の充実を図った。 （2019年度復職サポート検討委員会実施回数6回、対象人数のべ7名）	
実績	20年度	長期療養職員の職場復帰サポート制度（特にリハビリテーション勤務）を活用し、長期療養職員のスムーズな職場復帰に努めるとともに再発防止を図った。 職員厚生課に配置している保健師を活用する中で、精神疾患の職員等に対して、より早期の段階から療養相談等を実施し、復職に向けた助言・指導又は病状把握を行うことで、職場復帰サポート制度の充実を図った。 （2020年度復職サポート検討委員会実施回数5回、対象人数のべ6名）	
実績	21年度	長期療養職員の職場復帰サポート制度（特にリハビリテーション勤務）を活用し、長期療養職員のスムーズな職場復帰に努めるとともに再発防止を図った。 職員厚生課に配置している保健師を活用する中で、精神疾患の職員等に対して、より早期の段階から療養相談等を実施し、復職に向けた助言・指導又は病状把握を行うことで、職場復帰サポート制度の充実を図った。 （2021年度復職サポート検討委員会実施回数7回、対象人数のべ9名）	
計画	22年度	長期療養職員に対し復職サポート制度の活用を推進する。	

推進プログラム		所管部署	人事課 職員厚生課
④ 女性職員の活躍に向けた取組の推進		関係部署	全課
実績	18年度	<p>「大分市女性活躍推進プラン」及び「大分市職員子育て支援プラン」の取組に関し、女性エンパワーメント研修やイクボス研修を実施するなど、女性活躍・子育て支援の推進を図った。性別に関わりなく個人の能力、適正に応じた適材適所の人材登用を行うなかで、女性職員の管理職への登用を行った。（課長補佐級以上の女性職員数：2018年度 138名）消防局において、女性職員の採用を目的に各種採用説明会を実施した。</p>	
実績	19年度	<p>性別にかかわらず個人の能力、適正に応じた適材適所の人材登用を行う中で、女性職員の管理職への登用を行った。（2019年度実績 144名）</p> <p>「大分市女性職員活躍推進プラン」及び「大分市職員子育て支援プラン」の取組に関し、イクメン研修やハラスメント防止研修を実施するなど、女性活躍・子育て支援の推進を図った。「大分市女性職員活躍推進プラン」及び「大分市職員子育て支援プラン」について、これまでの取組状況、取組結果等の検証及び見直しを行い、「大分市人材育成基本方針」及び「大分市職員働き方改革推進プログラム」の取組内容を踏まえたプランの統合を図り、新プラン「大分市職員活躍推進プラン」を策定、2020年4月に施行した。</p> <p>消防局において、8月に県内初の「女性のための消防士体験セミナー」を開催し、県内外から26名の参加者を迎えた。秋の採用試験では、セミナー参加者のうち8名が受験され、一定の効果を認めた。</p> <p>2月に福岡市で行われた総務省消防庁主催の女子学生を対象とした職業説明会（1dayインターンシップ）に参加し、多くの女子学生に消防の魅力を伝えることができた。他消防本部の女性職員とも交流が図られ、女性活躍推進につながったと感じている。</p> <p>働き方改革では、所属ごとに工夫や改善点等、意見交換を行い、組織内努力により、概ね例年どおり取得することができた。</p>	
実績	20年度	<p>性別にかかわらず個人の能力、適正に応じた適材適所の人材登用を行う中で、女性職員の管理職への登用を行った。（課長補佐級以上の女性職員数 2020年度実績 148名）</p> <p>大分市職員活躍推進プラン」の職員への周知を行い意識醸成を図るとともに、女性活躍・子育て支援の取組推進を図った。</p> <p>男性職員の育児参画促進のための「チェックシート」等を活用し、仕事と育児・介護の両立支援に関する制度周知とともに、職員への意識醸成及び取得促進を図った。</p> <p>就職希望の高校3年生等に対して職場の魅力や強みをPRし、職場への理解を深めることで、女性の新規採用試験の受験者数増加を目的にインターネットWebを活用した「高校生等向けWeb企業説明会」を実施した。</p>	
実績	21年度	<p>性別にかかわらず個人の能力、適正に応じた適材適所の人材登用を行う中で、女性職員の管理職への登用を行った。（課長補佐級以上の女性職員数 2021年度実績 162名）</p> <p>「大分市職員活躍推進プラン」の職員への周知を行い意識醸成を図るとともに、女性活躍・子育て支援の取組推進を図った。</p> <p>男性職員の育児参画促進のための「チェックシート」等を活用し、仕事と育児・介護の両立支援に関する制度周知とともに、職員への意識醸成及び取得促進を図った。</p> <p>各所属の所属長等及びグループリーダー（職員活躍推進員）に対し、「評価シート」を活用した取組状況の自己評価を行い、取組への振り返り、意識醸成を図った。</p> <p>女性セミナーについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、体験型のセミナーの実施を見送り、9月11日に全国でも類を見ないインスタグラムを活用したWEB女性セミナーを独自開催した。</p>	
計画	22年度	<p>大分市職員活躍推進プランに掲げる行動計画の取組を進めるとともに、その推進状況等を把握し、点検を行う。</p> <p>必要に応じ、その後の対策や計画の見直しを行い、計画の実施状況等についてホームページに掲載して公表する。</p> <p>「大分市職員活躍推進プラン」や「両立支援ハンドブック」の職員への周知・徹底を図るとともに、プランに基づき「女性活躍」及び「子育て支援」に関する研修等を実施し、職員の意識醸成を図る。</p> <p>「大分市職員活躍推進プラン」、「大分市職員働き方改革推進プログラム」を共に進めることにより、女性活躍・子育て支援の一体的な取組推進を図る。</p> <p>各所属の所属長等及びグループリーダー（職員活躍推進員）を通じた取組推進とともに、「評価シート」を活用した実施状況の確認を行い、「ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた意識改革・意識醸成」を図る。</p> <p>インターネット環境を活用した消防局のPRや、職場、女性消防士体験談等紹介等をおこない、女性職員の増加を図る。</p>	

(2) 組織体制の強化

整理番号 34

推進項目	人材の確保	
実施概要	●採用試験の見直しや職員採用に係るPRの強化、戦略的な採用活動の実施などにより、高い資質と意欲を有する人材を確保するとともに、多様な雇用形態を活用するなかで、行政実務の専門化・高度化に対応できる人材の確保にも努めます。	
推進プログラム		所管部署 人事課
① 職員採用に係る戦略的な採用活動等の充実		関係部署
実績	18年度	土木職・建築職に区分Ⅲ種を設けた採用試験を実施するとともに、スポーツで優秀な実績を持つ人材や障がい者を対象とした選考試験を実施した。 申込期間（電子申請を含む）の延長、ホームページでの広報や大学等の就職ガイダンスへの参加を通じて、受験申込者数の確保に努めた。
実績	19年度	人材確保のため、土木職・建築職に区分Ⅲ種を設けた採用試験を実施するとともに、障がい者を対象とした選考試験を実施するなど採用チャンネルの多様化に努めた。また、申込期間（電子申請を含む）を延ばすことで、受験申込者数の確保に努めた。 ホームページに年間の採用試験スケジュール（予定）を掲載し周知を図るとともに、就職ガイダンスについて、これまで行ってきた大学に加え、公務員専門学校にも積極的に参加するなど職員採用試験のPRに努めた。
実績	20年度	新型コロナウイルス感染症の影響で夏の採用試験を延期し、秋の採用試験と同時に開催する中で、第1次試験は感染症対策として、これまでの試験会場に集まるやり方を変更し、全国各地の会場で受験できるテストセンター方式を実施した。 人材確保のため、土木職・建築職に区分Ⅲ種を設けた採用試験を実施するとともに、障がい者を対象とした選考試験を実施するなど採用チャンネルの多様化に努めた。 選考試験では、就職氷河期世代も対象とするため年齢要件を上限40歳から45歳へ拡大した。
実績	21年度	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、引き続き、全国各地の会場で受験できるテストセンター方式にて実施した。 人材確保のため、事務職（経験者）として民間等で5年以上の経験を有する者を対象とした選考試験を新たに実施するとともに、引き続き、障がい者や情報処理技術者の資格を有する者を対象とし事務職（情報・経験者）の選考試験を実施するなど採用チャンネルの多様化に努めた。
計画	22年度	時代の要請に応じて採用試験の内容を適宜見直すことや、職員採用に係るPRの強化、戦略的な採用活動を実施することなどによって、より高い資質と意欲を有する人材の確保を推進する。

推進プログラム		所管部署	人事課
② 多様な雇用形態の活用による専門性の高い人材等の確保		関係部署	
実績	18年度	<p>建築職、獣医師の経験者選考試験を実施するとともに、任期付職員の採用試験を実施し、獣医師1名、スクールソーシャルワーカー3名を採用した。</p> <p>経験者選考試験では、土木職、建築職、獣医師の経験者選考試験を実施するとともに、語学や公民館（社会教育主事）の任期付職員採用試験を実施した。</p> <p>2020年度地方公務員法改正により、制度化される会計年度任用職員制度の導入に向け、規程の整備や採用方法、任期等について検討を行った。</p> <p>消防局において、再雇用対象者を再雇用職員及び嘱託職員として43名採用し、永年培った知識や消防の戦術について、若手職員への伝承を図った。</p>	
実績	19年度	<p>多様な人材の確保・活用を推進するため、土木職、建築職の経験者選考試験を実施するとともに、任期付職員の採用試験を実施し、2019年度に土木職1名、建築職1名、語学1名、公民館（社会教育主事）6名を採用した。</p> <p>2019年度の経験者選考試験では、これまで行ってきた土木職、建築職、獣医師に加え、事務職、事務職（福祉）、薬剤師、上下水道局の土木職・電気職・機械職の経験者選考試験を実施するとともに、公民館（社会教育主事）、スクールソーシャルワーカー、幼稚園の任期付職員採用試験を実施した。</p> <p>会計年度任用職員制度の導入に向けた条例整備等準備を進め、採用試験の実施、任用に向けた手続きを行った。</p> <p>消防局において、再雇用対象者60名のうち、消防局で47名を採用し、その他、市長部局に（南大分体育館）2名、民間2名、県消防学校1名、退職8名である。</p> <p>再雇用者の配置は、毎日勤務者10名、隔日勤務者30名、会計年度任用職員7名を各所属に配置し、中でも隔日勤務者として採用した30名については、永年培った知識や消防の戦術を訓練や災害現場を通して若手職員へ伝承するなど、効果的に活用できた。</p>	
実績	20年度	<p>20年度の選考試験では、情報処理技術者の資格を有する者を対象とした事務職をはじめ、事務職（生物）、土木職、建築職等の経験者選考試験を実施するとともに、社会教育主事、スクールソーシャルワーカー、幼稚園臨時講師等に係る任期付職員採用試験を実施した。</p> <p>消防局において再雇用希望者40名を採用したが、隔日勤務者として採用した29名については、永年培った知識や消防戦術を、訓練や災害現場を通して若手職員へ伝承するなど効果的に活用できた。</p>	
実績	21年度	<p>多様な人材の確保・活用を推進するため、21年度には、事務職、事務職（情報）、獣医師の経験者選考試験を実施するとともに、スクールソーシャルワーカー、幼稚園等の任期付職員採用試験を実施した。</p> <p>20年度から導入された会計年度任用職員の安定的運用を図る中で、欠員補充のための採用試験を実施した。</p> <p>再任用職員数のうち、交代制勤務に従事する18名は、これまで永年培った知識や技術、特に消防戦術について、訓練や災害現場を通して若手職員へ伝承するなど効果的な活動が来ている。</p> <p>会計年度任用職員として新たに2名採用し、1名は予防業務のアドバイザー的存在で職員に知識と技術を伝承している。</p>	
計画	22年度	<p>通常の職員採用競争試験を実施するとともに、経験者採用などの選考試験の実施、任期付職員制度の活用、非常勤職員の活用等、多様な雇用形態を活用する中で、行政実務の専門化・高度化に対応できる有識者等専門性の高い人材など多様な人材の確保・活用を推進する。</p> <p>消防局において、再雇用者を伝承者として活用し、研修や訓練、災害現場を通して、若手職員へ知識や消防戦術などを伝承し、専門性の高い人材の確保に努めていく。</p>	

推進プログラム		所管部署	人事課
③ 障がいのある人の活躍推進		関係部署	関係各課
実績	18年度	障がい者を対象とした選考試験において3名を選考し、2018年4月1日付で採用した。 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（障害者差別解消法）の施行を受けて、非常勤職員等を含む全職員が「不当な差別的取扱いの禁止」及び「合理的配慮」の提供などについて適切に対応するよう、「大分市における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」を制定し、職員への周知を図るなかで、障がい者への差別解消に取り組んだ。 本市の障害者雇用率は2.5%であり、法定雇用率を満たした。	
実績	19年度	障がい者を対象とした選考試験において4名を選考し、2019年4月1日付で採用した。 「大分市における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」の職員への周知を図る中で、障がい者への差別解消に取り組んだ。 2020年度から導入される会計年度任用職員について、軽作業事務を行う知的・精神障がい者枠の採用試験を実施した。 本市の障害者雇用率は2.5%であり、法定雇用率を満たした。	
実績	20年度	障がい者を対象とした選考試験において2名を選考し、2020年4月1日付で採用した。 会計年度任用職員として、軽作業事務を行う知的障がい者、精神障がい者を採用し、2020年4月に設置した「庁内業務サポートセンター」に配置した。 本市の障がい者雇用率は基準である2020年6月1日時点で市長事務局2.67%、教育委員会3.0%、上下水道局3.65%であり、法定雇用率（2.5%）を満たした。	
実績	21年度	2021年度の選考試験において、事務職（障がい者）の試験を実施し、1名を選考した。 2020年度から導入された会計年度任用職員において、軽作業事務を行う知的・精神障がい者枠の採用を行った。 本市の障がい者雇用率は基準である2021年6月1日時点で市長事務局2.76%、教育委員会3.16%、上下水道局3.26%であり、法定雇用率（2.6%）を満たした。	
計画	22年度	障がい者を対象とした選考試験を実施し、採用する。 「大分市における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」に基づき、障がいを理由として不当な差別的取扱いをすることなく、また、合理的な配慮を提供するなど、障がいのある職員を周囲がサポートすることにより、その活躍を推進する。	

推進項目	職員配置と給与水準の適正化	
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ●職場ごとの業務量を把握し、職員の適正な配置を図るとともに、再任用、嘱託、臨時職員等を活用し、効率的かつ効果的な人員配置を行います。 ●引き続き、給与水準の適正化に取り組みます。 	
推進プログラム		所管部署 人事課
① 職員の適正配置		関係部署 関係各課
実績	18年度	<p>職場ごとの業務量の増減を所属長へのヒアリング等を通じて把握するなかで、職員の適正な人員配置を行った。</p> <p>任期付職員として、引き続き防災危機管理担当や特定外来生物防除対策担当を活用するとともに、新たに任期付職員としてスクールソーシャルワーカーを採用するなど、効率的な人員配置を行った。</p> <p>再任用職員、嘱託職員、臨時職員についても、職場ごとの業務量等を把握するなかで、一般嘱託職員を公募により採用するなど、適正な配置を行った。</p>
実績	19年度	<p>所属長へのヒアリング等を通じて職場ごとの業務量の増減を的確に把握する中で、適正な人員配置を行った。</p> <p>2019年4月には、ラグビーワールドカップ関連業務の増加に伴う増員や国民文化祭・障害者芸術文化祭関連業務の収束に伴う減員等を行った。また、任期付職員として、引き続き防災危機管理担当、特定外来生物防除対策担当、スクールソーシャルワーカーを活用するとともに、ラグビーワールドカップ関連業務等への対応のため、語学力に優れた職員を2019年度から新たに任期付職員として採用するなど、効率的な人員配置を行った。</p> <p>再任用職員、嘱託職員、臨時職員についても、職場ごとの業務量等を把握する中で、一般嘱託職員を公募により採用するなど、適正な配置を行った。</p>
実績	20年度	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で業務量の増加した保健所や特別定額給付金事務局などに人員増を行った。</p> <p>任期付職員として、国際交流や海外販路拡大における通訳・翻訳業務に対応するため、語学に堪能な職員を採用するなど、効率的な人員配置を行った。</p>
実績	21年度	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で業務量の増加した保健所や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の給付事務のため立ち上げた事務局などに兼務や異動を行い、人員増を行うなど対応をした。</p> <p>任期付職員として、引き続き防災危機管理担当、スクールソーシャルワーカーを活用するなど、効率的な人員配置を行った。</p> <p>10月1日付で東京オリンピック・パラリンピック推進局を廃止し、新型コロナウイルス感染症の対応が続く保健予防課等へ適正な人員配置を行った。</p>
計画	22年度	<p>新型コロナウイルス感染症対策対応を含め、職場ごとの業務量等を把握する中で、正規職員、再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員を適正に配置し、効率的かつ効果的な体制を整備する。</p>

推進プログラム		所管部署	人事課
② 給与水準の適正化		関係部署	関係各課
実績	18年度	<p>給料水準是正のため、給料カットを実施した。(効果額：335,000千円)</p> <p>カット率(2018年12月まで)：2級 1%、3級 2%、4級以上 4%</p> <p>カット率(2019年1月から)：2級 0%、3級 1%、4級以上 3%</p> <p>退職手当の調整率を87/100から83.7/100へ引き下げた。(効果額：61,000千円)</p>	
実績	19年度	<p>2019年度について、給料水準是正のため、給料カットを実施した。</p> <p>①カット率(2019年12月まで)：3級1.0%、4級以上3.0%</p> <p>②カット率(2020年1月から)：3級0.5%、4級以上2.5% (効果額：239,000千円)</p> <p>2018年3月に、退職手当の調整率を87/100から83.7/100へ引き下げた。(効果額：64,000千円)</p> <p>2019年8月から特別職の給料について、市長18%、副市長17%、その他の特別職12%の減額を実施(効果額：7,000千円)</p>	
実績	20年度	<p>2020年度について、給料水準是正のため、給料カットを実施した。</p> <p>①カット率：3級0.5%、4級以上2.5%(2020年12月まで)</p> <p>②カット率：4級以上2.0%(2021年1月から) (20年度効果額：192,000千円)</p> <p>2018年3月に、退職手当の調整率を87/100から83.7/100へ引き下げた。(20年度効果額：45,000千円)</p> <p>2019年8月から特別職の給料について、市長18%、副市長17%、その他の特別職12%の減額を実施した。(20年度効果額：10,900千円)</p>	
実績	21年度	<p>2021年度について、給料水準是正のため、給料カットを実施した。</p> <p>①カット率：4級以上2.0%(2021年12月まで)</p> <p>②カット率：4級以上1.5%(2022年1月から) (21年度効果額150,000千円)</p> <p>2018年3月に、退職手当の調整率を87/100から83.7/100へ引き下げた。(21年度効果額67,000千円)</p> <p>2019年8月から特別職の給料について、市長18%、副市長17%、その他の特別職12%の減額を実施した。(21年度効果額11,000千円)</p>	
計画	22年度	<p>国や他の地方公共団体の状況等を調査・検証しながら、給与水準の適正化に努める。</p>	

推進項目	最適な組織体制の構築及び弾力的な組織運営		
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ●新たな行政需要に迅速かつ的確に対応するため、最適な組織体制の構築を図ります。 ●プロジェクトチーム等を活用し、横断的・弾力的な組織運営を行います。 		
推進プログラム		所管部署	人事課
① 新たな行政需要に迅速かつ的確に対応する組織体制の構築		関係部署	関係各課
実績	18年度	<p>新たな行政需要に迅速かつ的確に対応する組織体制の構築を図るとともに、組織の名称についても適宜見直しを行った。</p> <p>本市の魅力を発信する体制のさらなる強化を図るため、商工労働観光部に「おおいた魅力発信局」を設置した。</p> <p>清掃管理課と産業廃棄物対策課の事務を見直し、両課の名称を「ごみ減量推進課」及び「廃棄物対策課」に改めた。</p> <p>下水道部と水道局を統合し、「上下水道局」を設置した。</p> <p>英語教育を推進するため、学校教育課の課内室として「英語教育推進室」を設置した。</p> <p>大分県と共同でおおいた動物愛護センターを設置し、共同運営するため、衛生課の動物愛護担当班を廃止し、「大分市動物愛護センター」を設置した。</p>	
実績	19年度	<p>第33回国民文化祭・おおいた2018、第18回全国障害者芸術・文化祭おおいた大会の終了に伴い、企画部内に設置していた国民文化祭・障害者芸術文化祭推進局を廃止した。</p> <p>緊急時における柔軟な対応や技術の継承を効果的に行うため、古国府浄水場、えのくま浄水場、横尾浄水場の3浄水場を廃止し、新たに浄水課の課内室として「浄水場管理室」を設置した。</p>	
実績	20年度	<p>「生活安全・男女共同参画課」、「国際課」、「広域連携推進室」の設置</p> <p>「東京オリンピック・パラリンピック推進局」、「河川・みたと振興課」への名称変更を行い、最適な組織体制の構築を図った。</p>	
実績	21年度	<p>「子ども入園課」、「救急救命課」、「ICT推進室」を設置し、最適な組織体制の構築を図った。</p>	
計画	22年度	<p>観光課に高崎山管理センターを設置する。</p> <p>都市交通対策課に交通政策室を設置する。</p> <p>まちなみ整備課の横尾土地区画整理事務所を廃止する。</p> <p>新たな行政需要に迅速かつ的確に対応するため機構改革について調整を図る。</p>	
推進プログラム		所管部署	人事課
② グループ制の活用		関係部署	全課
実績	18年度	<p>グループ制のさらなる活用を図るため、所属長が取り組んだ活用状況の自己評価制度を継続し、グループ制導入の効果を検証するとともに、所属長のグループ制に対する活用意識を向上させ、効率的かつ効果的な事務事業の遂行を推進した。</p> <p>制度内容や優れた活用事例を全庁ネットワークに掲載し、全職員に周知するなど、全庁的なグループ制の有効活用を図った。</p>	
実績	19年度	<p>グループ制のさらなる活用を図るため、所属長が取り組んだ活用状況の自己評価制度を継続し、グループ制導入の効果を検証するとともに、所属長のグループ制に対する活用意識を向上させ、効率的かつ効果的な事務事業の遂行を推進した。</p> <p>制度内容や優れた活用事例を全庁ネットワークに掲載し、全職員に周知するなど、全庁的なグループ制の有効活用を図った。</p>	
実績	20年度	<p>グループ制の更なる活用を図るため、グループ制の意義や活用方法を踏まえたグループ間での業務量の均一化、業務の効率化等について、所属長に対する通知等により周知徹底し、全庁的なグループ制の有効活用の促進に努めた。</p>	
実績	21年度	<p>グループ制の更なる活用を図るため、グループ制の意義や活用方法を踏まえたグループ間での業務量の均一化、業務の効率化等について、所属長に対する通知等により理解を促進し、全庁的なグループ制の有効活用の促進に努めた。</p>	
計画	22年度	<p>所属長に対する通知等により、グループ制の有効活用を促進する。</p>	

推進プログラム		所管部署	人事課
③ プロジェクトチーム等の活用		関係部署	関係各課
実績	18年度	庁内横断的・弾力的な連携を図るため、新たに大分市ラグビーワールドカップ2019庁内推進本部や大分市農地利用庁内検討会議などを設置し、プロジェクトチーム等の活用を図った。	
実績	19年度	庁内横断的・弾力的な連携を図るため、新たに大分市自転車活用推進計画庁内検討委員会や大分市西部海岸地区憩い・交流拠点施設整備庁内検討会議などを設置し、プロジェクトチーム等の活用を図った。	
実績	20年度	庁内横断的・弾力的な連携を図るため、新たに大分市PPP/PFI事業推進プロジェクトチーム、大分市荷揚町小学校跡地複合公共施設整備事業推進庁内検討委員会などを設置し、プロジェクトチーム等の活用を図った。	
実績	21年度	庁内横断的・弾力的な連携を図るため、新たに大分市新型コロナウイルス感染症対策実施本部、大分市まちづくり自治基本条例庁内検討委員会などを設置し、プロジェクトチーム等の活用を図った。	
計画	22年度	プロジェクトチーム等の横断的・弾力的な組織の活用を図る。	

(3) 危機管理の強化と職員の資質向上

整理番号 37

推進項目	組織マネジメントの強化及び透明性の向上		
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ●各職場に潜在する事故や事務処理ミスはもとより、災害発生時に迅速かつ的確な危機管理対応が取れるよう、全庁的な体制を整備するとともに、全職員の危機管理意識の高揚と共有を図ります。 ●行政情報を積極的に市民に提供することにより、市民への説明責任を果たします。 		
推進プログラム			所管部署 関係各課
① 内部統制体制の整備			関係部署 全課
実績	18年度	2020年度までに構築義務のある都道府県、政令市の状況を研究するとともに、中核市において整備されている自治体の調査を行った。	
実績	19年度	内部統制を切り口に、自治体マネジメントのあり方と内部統制の重要な構成要素である監査制度の意義について学ぶ研修やシンポジウム等に参加した。制度を導入済の他市へ先進市視察を行い、導入までの経緯等を紹介していただいた。	
実績	20年度	制度を導入した大分県や中核市の状況を聞き取り、運用に係る組織体制の状況や導入に至った経緯、課題等を調査した。制度の概要や本市における導入の形態についての案を作成し、企画部、総務部、人事課において検討状況の報告を行った。	
実績	21年度	制度を導入した大分県や中核市の状況を聞き取り、運用に係る組織体制の状況や導入に至った経緯、課題等を調査し、人事課や監査事務局等関係課と現在の検討状況に関する共有を行った。	
計画	22年度	他市の内部統制に係る報告書の内容を確認し、制度運用に係る課題、成果を検証し、本市における導入可能性について引き続き検討する。	
推進プログラム			所管部署 情報公開室
② 個人情報保護制度の充実			関係部署 全課
実績	18年度	市ホームページ及び市報に個人情報保護制度に関する記事を掲載するとともに、個人情報保護に関する啓発用のリーフレットを各支所、地区公民館の窓口にて配布した。新任職員、中堅職員、臨時・嘱託職員を対象に個人情報保護に関する研修を実施した。マイナンバーを含む特定個人情報については、他の個人情報よりも厳格な取扱いが求められることから、適正な取扱いに関する基本方針等を定めるとともに安全管理に係る組織体制を整備し、併せて特定個人情報取扱担当課による自己点検を行った。	
実績	19年度	市ホームページに「個人情報保護制度を正しくご理解ください」を掲載するとともに、個人情報保護に関する啓発用のリーフレットを各支所、地区公民館の窓口にて配布した。新任職員、中堅職員、臨時・嘱託職員を対象に個人情報保護に関する研修を実施した。マイナンバーを含む特定個人情報について、他の個人情報よりも厳格な取扱いが求められることから、適正な取扱いに関する基本方針等を定めるとともに安全管理に係る組織体制を整備し、併せて特定個人情報取扱担当課による自己点検及び監査担当課による実地監査を行った。	
実績	20年度	市ホームページに「個人情報保護制度を正しくご理解ください」を掲載するとともに、個人情報保護に関する啓発用のリーフレットを各支所、地区公民館の窓口にて配布した。新任職員を対象に個人情報保護に関する研修を実施した。マイナンバーを含む特定個人情報については、他の個人情報よりも厳格な取扱いが求められることから、適正な取扱いに関する基本方針等を定めるとともに安全管理に係る組織体制を整備し、併せて特定個人情報取扱担当課による自己点検及び監査担当課による実地監査を行った。	
実績	21年度	市民に対しては、市報・ホームページに「個人情報保護制度を正しくご理解ください」を掲載するとともに、個人情報保護に関する啓発用のリーフレットを各支所、地区公民館の窓口にて配布した。新任職員等を対象に個人情報保護に関する研修を実施した。マイナンバーを含む特定個人情報については、他の個人情報よりも厳格な取扱いが求められることから、適正な取扱いに関する基本方針等を定めるとともに安全管理に係る組織体制を整備し、併せて特定個人情報取扱担当課による自己点検及び監査担当課による実地監査を行った。	
計画	22年度	個人情報に関して、その保護の重要性と適正な取扱いの認識を広く市民等に周知するため、個人情報保護制度に関する情報を市報・ホームページに掲載するとともに、啓発用リーフレットを各支所、地区公民館にて配布することとする。職員に対しては個人情報保護の研修を実施する。	

推進プログラム		所管部署	情報政策課
③ 情報セキュリティ対策の充実		関係部署	全課
実績	18年度	外部専門機関による情報セキュリティ外部監査を実施した。 ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の構築に向けた取組を行った。 情報セキュリティ事案が生じた際に、迅速な復旧と再発防止策を講じる専門対策チーム（CSIRT：シーサート）を庁内に設置した。 年代別研修や職場研修推進者等を対象とした研修を行うとともに、全職員を対象にしたeラーニング研修を行った。	
実績	19年度	情報セキュリティ対策の充実を図るため、対策の強化や研修を行った。 「情報セキュリティ対策の強化」 ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の構築に向けた取組を行った。 情報セキュリティ事案が生じた際に、迅速な復旧と再発防止策を講じる「CSIRT（シーサート）」と呼ばれる専門対策チームの訓練を大分県警と合同で行った。 内部監査を実施するための外部支援を受け、研修を行った。 「情報セキュリティ研修」 年代別研修等において、内部講師による研修を行った。（6回） 全課の庶務担当者に対して、外部の専門家による研修を行った。	
実績	20年度	情報セキュリティ対策の充実を図るため、対策の強化や研修を行った。 【情報セキュリティ対策の強化】 ・ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の構築に向けた取組を行った。 ・情報セキュリティ事案が生じた際に、迅速な復旧と再発防止策を講じる「CSIRT（シーサート）」と呼ばれる専門対策チームの訓練を大分県警と合同で行った。 ・内部監査を実施するための外部支援をうけ、研修を行った。 【情報セキュリティ研修】 ・年代別研修等において、内部講師による研修を行った。（2回） ・全課の庶務担当者に対して、外部の専門家による研修を行った。 （新型コロナウイルス感染症対策として、リモートでの研修参加や、資料配布のみも有。）	
実績	21年度	国のガイドラインの改定に伴い、本市情報セキュリティポリシーの改定を行った。 以下のとおり対策の強化や研修を行い、情報セキュリティ対策の充実を図った。 【情報セキュリティ対策の強化】 ・情報政策課内のシステムに対して、内部監査を行った。 ・大分県警と合同で、サイバー攻撃緊急対応訓練を行った。 ・各部署の所属メール宛てに、添付ファイル付きの不審メールを模した訓練メールを送付するという、標的型メール攻撃対応訓練を行った。 【情報セキュリティ研修】 ・年代別研修等において、内部講師による研修を行った。（4回） ・全課の所属長に対して、外部の専門家による研修を行った。 （新型コロナウイルス感染症対策として、リモートでの研修参加も有。） ・ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得した。	
計画	22年度	国のガイドラインの改定に伴い、本市情報セキュリティポリシーの改定を行う。 情報セキュリティポリシーに基づき、情報セキュリティの適切な運用を行うとともに、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）を適切に運用し、情報セキュリティの向上及び強化に努める。 職員研修等を通じ、情報セキュリティに対する職員の意識向上に努める。	
推進プログラム		所管部署	防災危機管理課
④ 危機管理体制の強化		関係部署	関係各課
実績	18年度	全所属宛てに「大分市危機管理基本指針（概要版）」を送付し、不祥事やマスコミ対応等への注意喚起を行うとともに、各対策部や所属で作成している想定危機事象等に対する個別マニュアルの作成や見直しを依頼した。	
実績	19年度	職員の意識を高め、各所属の危機管理体制を強化するため、5月を「危機管理特別月間」と位置づけ、4月25日に全所属宛てに注意喚起の文書と「大分市危機管理基本指針（概要版）」を送付し、不祥事やマスコミ対応等への注意喚起を行うとともに、各対策部や所属で作成している想定危機事象等に対する個別マニュアルの作成や見直しを依頼した。	
実績	20年度	職員の意識を高め、各所属の危機管理体制を強化するため、5月を「危機管理特別月間」と位置づけ、4月28日に全所属宛てに注意喚起の文書と「大分市危機管理基本指針（概要版）」を送付し、不祥事やマスコミ対応等への注意喚起を行うとともに、各対策部や所属で作成している想定危機事象等に対する個別マニュアルの作成や見直しを依頼した。	
実績	21年度	職員の意識を高め、各所属の危機管理体制を強化するため、5月を「危機管理特別月間」と位置づけ、4月22日に全所属宛てに注意喚起の文書と「大分市危機管理基本指針（概要版）」を送付し、不祥事やマスコミ対応等への注意喚起を行うとともに、各対策部や所属で作成している想定危機事象等に対する個別マニュアルの作成や見直しを依頼した。	
計画	22年度	年度当初、各対策部や所属で作成、見直しを行った個別マニュアル等の提出を依頼する。また、5月を「危機管理特別月間」とし、職員へ個別マニュアル等の周知徹底を行い、危機管理体制の強化を図る。 危機管理調整会議幹事会等を活用し、危機事象の対応について確認することで、個別マニュアルを作成していない所属の危機意識の高揚を図る。	

推進プログラム		所管部署	管財課
⑤ 公用車の事故防止		関係部署	全課
実績	18年度	<p>定期的な交通安全講習会や研修等を開催し、毎月「安全運転ニュース」「KYTシート」を発行した。</p> <p>安全運転意識の向上に効果があるとされるドライブレコーダーの導入を図った。(普通自動車6台、軽四輪公用車8台)</p> <p>消防車両整備事業として、消防車両等24台にドライブレコーダーを新たに搭載した。</p>	
実績	19年度	<p>定期的な研修や啓発活動を行ない、職員の安全運転への意識付けを行った結果、前年度より交通事故件数が減少した。(有過失7件、無過失3件 計10件減少)</p> <p>ドライブレコーダーをリース車及び各課購入車用に計133台分配布し設置した。</p> <p>「新人機関員養成計画による機関員養成(2017年度新採用職員対象)」</p> <p>消防局において、対象者21人に対し、2019年度(1年間)で消防車両を運転するために必要な教育を各消防署を中心に実践した。2020年度4月から正式に消防局機関員として、運用開始。</p> <p>「現任機関員に対する安全運転教育」</p> <p>消防局において、2019年11月、民間の自動車学校にて、消防隊等の機関員19人に対し、実際の消防車両を使用して、安全運転研修を実施した。</p>	
実績	20年度	<p>研修や、啓発活動を行ったものの、前年度より事故件数が増加した。(有過失事故1件、無過失事故7件 計8件増加)</p> <p>新規リース及びリース更新の車両(94台)に安全運転意識の向上に効果があるとされるドライブレコーダーの導入を図った。</p> <p>「新人機関員養成計画による機関員養成」(2018(平成30)年度新採用職員対象)</p> <p>対象者12人に対し、2020(令和2)年度(1年間)で消防車両を運転するために必要な教育を各消防署を中心に実践した。2021(令和3)年度4月から正式に消防局機関員として、運用開始。</p> <p>「現任機関員に対する安全運転教育」</p> <p>11月に民間の自動車学校にて、消防隊等の機関員30人に対し、実際の消防車両を使用して、安全運転研修を実施した。</p>	
実績	21年度	<p>研修や啓発活動を行い、安全運転に対する意識付けを行ったが、前年度より有過失事故は減少したものの、無過失事故は増加した。(有過失事故2件減少、無過失事故3件増加)</p> <p>新規リース及びリース更新の際、車両(45台)に車両後方にもドライブレコーダーを搭載することとした。</p> <p>「新人機関員養成計画による機関員養成」(2019(平成31)年度新採用職員対象)</p> <p>対象者12人に対し、2021(令和3)年度(1年間)で消防車両を運転するために必要な教育を各消防署を中心に実践した。2022(令和4)年度4月から正式に消防局機関員として、運用開始。</p> <p>外部講師による交通法規研修は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止とした。</p> <p>「現任機関員に対する安全運転教育」</p> <p>11月に民間の自動車学校にて、消防隊等の機関員30人に対し、実際の消防車両を使用して、安全運転研修を実施した。</p>	
計画	22年度	<p>定期的な交通安全講習会や研修を開催するとともに、毎月「安全運転ニュース」「KYTシート」を発行するほか、所属長等から運転前の声掛けなどに加え、酒気帯び有無の確認を行い、安全運転に対する意識付けを行う。</p> <p>職員が常に安全運転を意識できる効果があるとされるドライブレコーダーを前方だけでなく、後方へも計画的に搭載していく。</p> <p>消防局において新任機関員と現任機関員に向けた研修を実施すると共に、所属長、安全運転管理者、副安全管理者等が所属職員に対し、交通法規の徹底、ヒヤリハットを用いた研修、さらに事故事例の共有を定期的に行い、安全運転の徹底を継続する。</p>	

推進プログラム		所管部署	関係各課
⑥ ホームページ等の活用		関係部署	
実績	18年度	人事異動に伴い新たに昇任した所属長及び研修未受講のホームページ作成担当者を対象として、操作研修及びウェブアクセシビリティ研修を実施した。	
実績	19年度	新たに昇任した所属長および研修未受講のホームページ作成担当者を対象に、操作研修およびウェブアクセシビリティ研修を6月に実施した（所属長22名、作成担当者79名）。効果的な情報発信を行うための広報研修について、ホームページ作成担当者を対象に、「伝わる記事の書き方」をテーマとして8月に実施した。（出席者97名）	
実績	20年度	市民への分かりやすい情報提供のため、CMSバージョンアップに合わせたマニュアルの改訂と操作研修動画を作成し、職員が随時閲覧できるようにした。	
実績	21年度	市民のニーズに応じた情報提供が適宜行えるよう、各課ホームページ作成者のアクセシビリティ知識の向上と、作成ページの品質向上を図るため、アクセシビリティに関する研修資料及びCMS操作研修動画の閲覧を促すなど、庁内でのホームページに関する情報の周知を徹底した。（新型コロナウイルス感染防止のため、職員が一堂に会する研修は中止した）	
計画	22年度	市民のニーズに応じた情報提供が適宜行えるよう、第2承認者（所属長）、広聴広報委員及び各課ホームページ作成者のアクセシビリティ知識の向上と、作成ページの品質向上を図るため、CMS操作研修動画の閲覧を促すなど、庁内でのホームページに関する情報の周知を継続して行う。	
推進プログラム		所管部署	広聴広報課
⑦ 戦略的広報による情報の提供		関係部署	
実績	18年度	毎月、部局における広報戦略会議を経て広報戦略本部会議を開催し、報道機関への発表項目について、アピールポイントや発表のタイミングなど、戦略的広報の観点から議論のうえ、決定した。市長定例記者会見（毎月1回）や新春記者会見（2019年1月9日）、部局からの記者説明を開催し、各報道機関に対し、積極的な情報提供に努めた。世代別研修（新規採用職員）の実施により、職員の意識改革と広報マインドの醸成に努めた。また、広聴広報委員を対象に報道発表や記者対応に関する説明会を実施した。	
実績	19年度	毎月、部局における広報戦略会議を経て広報戦略本部会議を開催し、報道機関への発表項目について、アピールポイントや発表のタイミングなど、戦略的広報の観点から議論のうえ決定した。市長定例記者会見（毎月1回）や新春記者会見（2020年1月9日）、部局からの記者説明を開催し、各報道機関に対し、積極的な情報提供に努めた。世代別研修（新規採用職員）の実施により、職員の意識改革と広報マインドの醸成に努めた。また、広聴広報委員を対象に報道発表や記者対応に関する説明会を実施した。	
実績	20年度	広報戦略本部会議を開催し、報道機関への発表項目について、アピールポイントや発表のタイミングなど、戦略的広報の観点から議論のうえ決定した。市長定例記者会見（毎月1回）や新春記者会見（2021年1月7日）、新型コロナウイルス感染症対策等にかかる臨時記者会見（2020年4月17日、28日）、部局からの記者説明を開催し、各報道機関に対し、積極的な情報提供に努めた。世代別研修（新規採用職員）の実施により、職員の意識改革と広報マインドの醸成に努めた。報道発表や記者対応に関して広聴広報委員を対象に例年実施する説明会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施できなかった。	
実績	21年度	戦略的広報に役立てるため、12月の広報戦略本部会議において「危機事案（不測の事態）発生時の対応について」と「情報発信メディアを取り巻く現状」について情報提供を行った。市長定例記者会見（毎月1回）や新型コロナウイルス感染症対策等にかかる臨時記者会見（5/6,21,6/7,8/24,9/30,12/17,1/20）を開催し、各報道機関に対し、積極的な情報提供に努めた。世代別研修（新規採用職員）の実施により、職員の意識改革と広報マインドの醸成に努めた。広聴広報委員を対象に例年実施する説明会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施できなかったが、ホームページ作成に関して操作マニュアルと研修ビデオを各課に送付し活用を促した。	
計画	22年度	広報戦略会議の充実や記者会見の積極的な推進、報道機関への積極的な情報提供に努める。戦略的広報、危機管理広報に関する職員の意識の醸成を図る。	

推進項目	改善を継続する職場づくり		
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ●職員からの建設的な意見や提案等を積極的に募るとともに、カイゼン運動を継続的に実施することにより、職員の改革意欲の高揚、連帯感の醸成を図ります。 ●全職場の執務スペースが常に有効活用が図られるよう、カイゼン意識を徹底します。 		
推進プログラム		所管部署	企画課
① 職員からの提案制度の活発化		関係部署	全課
実績	18年度	職員に広く制度を周知するため、新任職員研修と採用4年目研修において、制度の説明やグループワークの実施による模擬提案などを行った。	
実績	19年度	<p>大分都市広域圏「未来創造塾」を設立し、2チーム体制で圏域の課題を抽出し、各チームで研究テーマの絞り込みと、施策提案に向けた研究会議を概ね月1回開催した。また、政策提案につなげるものとして、別府市長や日本文理大学教授による講話を開催した。</p> <p>庁内職員向けとしては、採用4年目研修において、職員提案制度の説明や過去の提案実績の紹介を行った。</p>	
実績	20年度	<p>大分都市広域圏の取組として、大分市から2名の職員が未来創造塾に参加して研究内容の深堀を行い、11月に各市町の首長に対して政策提案を行った。</p> <p>庁内向けの職員提案制度については、新任職員研修及び採用4年目研修において制度の周知を図った。</p>	
実績	21年度	2021年5月に「第2期末未来創造塾」を開講し、22年度の大分都市広域圏推進会議での政策提言に向けた調査検討を開始した。	
計画	22年度	10月開催予定の「大分都市広域圏推進会議」における塾生の政策提言に向け、各市町と連携して、塾生のフォロー等継続する。	
推進プログラム		所管部署	行政改革推進室
② カイゼン運動のさらなる推進		関係部署	全課
実績	18年度	<p>全課から1提案以上のカイゼン案を募集し、合計118事例が提案・実践された。</p> <p>庁内においてカイゼンサミットを開催しカイゼン運動のさらなる推進を図った。</p> <p>採用4年目研修、新任職員第2次研修において、カイゼン運動の概要説明を行った。</p> <p>新たなカイゼン運動推進サポートチームのスタッフを募集し、15名体制で運動の推進を行った。</p>	
実績	19年度	<p>2020年1月24日（金）「OITAカイゼンサミット2020～みんなで学ぼう！業務改善～」を開催し、カイゼン運動のさらなる推進を図った。</p> <p>カイゼン運動の啓発広報誌を5回発行。</p> <p>民間企業に講演依頼を行い、業務改善運動に関する民間企業のノウハウを学んだ。</p> <p>今年度新たなカイゼン運動推進サポートチームのスタッフを募集し、11名体制で運動の推進を行った。</p>	
実績	20年度	<p>改善運動のサポートチームスタッフが中心となって、これまでの業務改善の取組や、他都市の事例を参考にした業務改善の手引きを作成し、庁内大会等で全庁周知を行った。</p> <p>庁内大会については、オンライン会議システムを活用し、参加者が自席にいなから参加することを可能とし、全国の行政改革の取組の共有や、民間企業に講演依頼を行い、業務改善運動に関する民間企業のノウハウを学んだ。</p>	
実績	21年度	新たに大分市業務改善改革推進チームを設置し、構成員が主体となって業務改善に向けた調査・検討を実施する体制を整備した。	
計画	22年度	大分市業務改善改革推進チームの構成員を中心に、有用事例の共有や業務改善に関する取組の推進を実施することで、各所属の業務改善に取り組む機運の醸成を図る。	

推進プログラム			所管部署	全課
③ 執務スペースの有効活用			関係部署	
実績	18年度	庁内（第2庁舎2階）と庁外（障がい者相談センター）に、それぞれ保存文書の新たな保管箇所を設けるとともに、執務スペースで保管していた保存文書の整理を行い、スペースの有効活用に努めた。		
実績	19年度	文書保管場所の整理を行い、執務スペースを確保するとともに、管財課の協力を得て、窓口カウンターを増設し、市民サービスの向上を図った。		
実績	20年度	課内ミーティングスペースの予約簿の作成及び、現在の利用状況を「見える化」することで、効率的な運用を図った。		
実績	21年度	机や端末の移動、レイアウトの変更により、職場環境の改善を図った。		
計画	22年度	現行の執務スペースの有効活用に努める。		